

令和3年度

南魚沼市公営企業会計  
決算審査意見書

南魚沼市監査委員



	目 次	頁
第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	1
第7	審査の結果	1
第8	審査意見	
1	水道事業会計	2
2	病院事業会計	4
3	下水道事業会計	7
水道事業会計		
1	業務実績	10
2	予算執行	12
3	経営成績	16
4	財政状態	23
5	キャッシュ・フロー計算書	25
○	決算審査資料	27
	第1表 経営分析指標	
	第2表 決算比率表	
	第3表 損益計算書構成並びにすう勢比率表	
	第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表	
	第5表 費用節別比率表	
	第6表 キャッシュ・フロー計算書	
病院事業会計		
1	業務実績	45
2	予算執行	48
3	経営成績	51
4	財政状態	60
5	キャッシュ・フロー計算書	61
○	決算審査資料	62
	第1表 経営分析指標	
	第2表 決算比率表	
	第3表 損益計算書構成並びにすう勢比率表	

- 第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表
- 第5表 費用節別比率表
- 第6表 キャッシュ・フロー計算書

下水道事業会計

1	業務実績	・・・・・・・・・・・・・・・・	77
2	予算執行	・・・・・・・・・・・・・・・・	79
3	経営成績	・・・・・・・・・・・・・・・・	82
4	財政状態	・・・・・・・・・・・・・・・・	89
5	キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	91
○	決算審査資料	・・・・・・・・・・・・・・・・	93
	第1表 経営分析指標		
	第2表 決算比率表		
	第3表 損益計算書構成並びにすう勢比率表		
	第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表		
	第5表 費用節別比率表		
	第6表 キャッシュ・フロー計算書		

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」、「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・ 減またはマイナス
  - 「—」・・・・・・ 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
  - 「皆増」・・・・・・ 前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆減」・・・・・・ 当年度に数値がなく、全額減少したもの

# 令和3年度南魚沼市公営企業会計決算審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南魚沼市監査基準（令和2年2月12日監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

## 第3 審査の対象

令和3年度南魚沼市水道事業会計決算

令和3年度南魚沼市病院事業会計決算

令和3年度南魚沼市下水道事業会計決算

## 第4 審査の着眼点

- 1 各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 各事業会計の決算書類がその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

## 第5 審査の主な実施内容

審査は、各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、その経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との試査、照合及び関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 監査委員事務局
- 2 実施日程 令和4年6月10日から令和4年8月5日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は各企業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

各事業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は、次に述べるとおりである。

## 第8 審査意見

### 1 水道事業会計

#### (1) 事業実績

当年度末における給水件数は2万3,979件で前年度より112件の増、給水人口は5万3,304人で前年度より620人の減、普及率は98.1%で前年度より0.1ポイント上昇している。年間総配水量は742万7千 $\text{m}^3$ で前年度より8万8千 $\text{m}^3$  ( $\Delta 1.2\%$ )の減、有収水量は年間594万2千 $\text{m}^3$ で6万2千 $\text{m}^3$  (1.1%)の増、有収率は80.0%で前年度より1.8ポイント上昇している。

#### (2) 予算の執行状況について

##### ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は19億2,647万円で、予算額19億4,490万円に対し収入率は99.1%で1,843万円の減となっている。当年度においては、新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響は継続されたものの、経済活動や暮らしが回復の兆しを見せてきており、昨年度まで実施していた基本料金の減免が終了したことで、計画通りの決算額となった。

収益的支出の決算額は18億3,296万円で、予算額18億9,547万円に対し執行率は96.7%で翌年度への繰越額はなく、不用額は6,251万円となっている。執行額の主なものは減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費、並びに支払利息及び企業債取扱諸費である。

なお、国道等道路配水管布設替等の除却により、資産減耗費が1,485万円予算額に対して増となっている。

##### イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4億1,728万円で、予算額6億8,986万円に対し収入率は60.5%で2億7,258万円の減となっている。これは主に企業債2億6,990万円の減による。

資本的支出の決算額は15億9,510万円で、予算額18億7,838万円に対し執行率は84.9%であるが、建設改良費6,120万円を翌年度に繰越し、不用額は2億2,208万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億7,783万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,121万円、当年度損益勘定留保資金8億6,674万円及び減債積立金2億5,988万円で補てんしている。

#### (3) 経営成績

総収益17億7,453万円に対し、総費用は17億3,293万円で当

年度の純利益は4, 160万円である。当年度は一般会計から基本料金減免分及び新型コロナウイルス感染症対策減額分の繰り入れは皆減となったが、給水収益の増により、純利益は前年度に比べ3, 779万円増加している。

営業収益14億7, 820万円に対し、営業費用は16億1, 271万円で営業損失は1億3, 451万円であるが、収支は前年度と比較して1億3, 323万円改善している。

経常収益17億7, 453万円に対し、経常費用は17億3, 265万円で経常利益は4, 188万円である。

当年度の未収給水収益は、現年度分3, 811万円で前年度に比べ544万円の増、過年度分で4, 736万円、前年度に比べ60万円の増である。

当年度の不納欠損処分額は27万円で、前年度に比べ48万円減少している。不納欠損処分は関係法令により適正に処理されている。

#### (4) むすび

当年度は水道事業経営状況も新型コロナウイルス感染症の影響を継続的に受けているが、徐々に暮らしや経済活動の回復の兆しが見られ、官公庁・学校用、営業用の水量は増加傾向であった。

決算状況では、給水収益の改善が見られ、営業損益で1億3, 452万円の損失だが、前年度より1億3, 323万円回復した。経常損益は4, 189万円の利益、純利益は4, 160万円であり、対前年度比3, 779万円増となった。

主な要因としては新型コロナウイルス感染症による利用料軽減施策の終了、大規模な漏水事故がなかったことによる有収率の増加、また年間有収水量が増加に好転していることがあげられる。

給水原価252円47銭、対前年度比6円4銭の減、供給単価246円96銭、対前年度比20円57銭の増となったが、逆ザヤ（原価割れ）の状況は昨年より改善されたものの、依然続いている事から改善に向けた取組に努められたい。

未収金では、当年度の未収給水収益は8, 547万円、前年度より604万円増加している。多額の未収金があることから、未収金の解消に向けた課内体制の強化、納付指導、時効中断等の適正な事務管理を今後も継続し公平性を確保し収納率向上に取り組まれたい。

当市の水道事業は、人口減少やそれに伴う給水人口の減少傾向により、水需要の伸びは期待できない状況である。また、電気料金の値上げや原油の高騰等経費の増加が懸念されるところである。今後の事業運営は、有収率の向上、料金の収納確保、債権管理及び徴収活動の強化、経費の削減など、健全経営の維持を基本とし、より一層合理的・効率的な運営に努められ、全ての市民が安全で安心して飲める良質な水道水の安定供給を望むものである。

## 2 病院事業会計

### (1) 業務実績（ゆきぐに大和病院・南魚沼市民病院合算）

当年度末における主な業務実績は、延患者数22万7,427人で前年度に比べ1万3,217人の増加となっている。その内訳として、入院患者数841人の増、外来患者数1万2,376人の増となっている。また1日平均では入院患者数147.9人、外来患者数608.9人で、前年度に比べ入院患者数2.3人の増、外来患者数42.9人の増であった。

病床利用率は79.9%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。ゆきぐに大和病院は病床が全体稼働しており入院患者数は微増である。市民病院は特に内科の入院患者数の増が見られ、両病院ともに病床利用率は改善している。職員数は、次年度定年退職者による人員減が予定されるため、1年前から現場での経験や指導を受けるため看護師・専門技師等の対応増となっている。

### (2) 予算の執行状況について

#### ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額54億3,501万円に対し、決算額は55億8,624万円で収入率102.8%、予算額に比べ1億5,123万円の増となっている。これは主に医業収益1億4,709万円の増による。

収益的支出の予算額59億2,193万円に対し、決算額は56億3,828万円で執行率95.2%、2億8,365万円の不用額が生じている。

#### イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額3億2,446万円に対し、決算額は3億464万円で収入率は93.9%、予算額に比べ1,982万円の減となっている。これは主に企業債1,940万円の減による。

資本的支出の予算額5億8,300万円に対し、決算額は5億1,185万円で執行率87.8%であるが、建設改良費（市民病院正面玄関ポーチ庇）5,898万円を翌年度に繰越し、不用額は1,217万円となっている。支出の主なものは、医療機器等の購入、企業債償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億722万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91万円、過年度分損益勘定留保資金等2億631万円で補てんしている。

### (3) 経営成績

医業収益は45億284万円で、前年度に比べ1億8,564万円増加した。当年度は、新型コロナウイルス感染症による受診控えがあった前年に比べ回復傾向が見られたことや、新型コロナウイルス検査やワクチン接種に積



極的に取り組んだ結果、入院収益、外来収益、健診収益ともに前年を上回る収益となった。

介護保険収益は7,663万円で、前年度に比べ575円減少した。これは介護支援専門員の確保がままならず、一時的に居宅介護支援事業所の業務を休止せざるを得ないことにより収入の減が生じた。

医業費用は、53億5,696万円で、前年度に比べ1億840万円減少した。当年度は、看護師の増員等により給与費5,777万円、患者数の増加により経費3,326万円が増加したが、前年度病院総合情報システムを更新したことにより資産減耗費が1億5,148万円の減、減価償却費ではゆきぐに大和病院で2,773万円増加したが、市民病院では医療機器耐用年数の経過に伴う7,839万円減少の結果、医業損失7億7,749万円となり前年度に比べ2億8,829万円収益が改善した。

当年度の不納欠損処分額は95万円で、前年度に比べ7万円増加している。不納欠損処分は関係法令により適正に処理されている。

また、過年度未収金は2,054万円で、前年度に比べ701万円減少した。しかし依然多額となっていることから、今後も未収金の解消に向けた体制の強化、納付指導、時効中断等、適切な事務管理を継続し収納率向上に取り組まれない。

#### (4) 経常損益

医業外収益は9億6,152万円で、前年度に比べ2億4,292万円増加した。これは主に他会計補助金8億6,525万円で、前年度より2億7,757万円増加したことによる。

医業外費用は1億8,306万円で、前年度に比べ3,714万円減少した。これは主に雑支出が3,649万円減少したことによる。

医業損失に医業外収益、医業外費用を加減した結果、当年度経常利益は前年度に比べ5億6,835万円増加し、97万円となった。

#### (5) 特別損益

特別損益においては、損壊した南魚沼市民病院の正面玄関ポーチ庇除却損等5,434万円が計上された。

#### (6) 企業債

企業債については、病院運営にかかる事業債として8,030万円借り入れ、4億901万円の元金償還及び1,710万円の利息の支払を行っている。これにより当年度末現在における、未償還残高は48億1,066万円となり前年度に比べ3億2,871万円減少した。なお、一時借入金として当年度末残高5億円の借入金が計上されている。

#### (7) 当年度純損益及び未処理欠損金

当年度のゆきぐに大和病院は、入院患者数、外来患者数ともに前年度を上回り、医業収益は前年度比107.0%と大幅に改善した。医業外収益の一般会計補助金の増額もあり、事業の総収益は14億1,569万円前年度比105.8%である。総費用は13億6,875万円となり純利益4,694万円を計上した。

南魚沼市民病院は、入院患者数、外来患者数ともに前年度を上回り、特に外来患者数は前年度比6.4%上昇したこと等により、医業収益は前年度比1億863万円、103.4%と改善している。医業外収益の一般会計補助金の増額もあり、事業総収益は41億2,559万円前年度比106.7%となった。総費用は減価償却費、資産減耗費の減もあり、42億2,561万円当年度の純損益は1億2万円の赤字となったが、前年度に比べ4億7,744万円の大幅な改善となった。

両病院事業を合わせた当年度純損失は5,308万円となり、前年度繰越欠損金40億8,857万円を加えた41億4,165万円を当年度未処理欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

#### (8) むすび

当年度の純損失として5,308万円計上したが、前年度に比べ赤字額が5億1,976万円大幅に改善したことは、一般会計からの補助の増額並びに一過性の病院総合情報システム導入等による資産減耗費の減等が寄与しているだけでなく、新型コロナウイルス感染症による受診控えがあった前年度に比べて入院・外来ともに患者数の回復傾向が、本業の医業収益の増として表れている。

しかしながら、医業損失は、前年度に比べ2億8,829万円収益が改善しているとはいえ7億7,749万円であり、一般会計の支えがないと病院事業としての運営が成り立たない環境は今後も継続される。

今後も、地域医療機関と連携した患者の確保や、地域包括ケア病棟等による事業運営改善、診療報酬加算の獲得など収益の確保に向けた取組を進めるとともに、引き続き医薬品・診療材料等経費の圧縮に努め、安全安心な質の高い医療を継続して提供するという使命を果たされていくことを望むものである。

### 3 下水道事業会計

#### (1) 業務実績

当年度末における処理区域内人口は5万3,798人、水洗化人口は4万9,763人、普及率は99.0%、水洗化率92.5%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が689人減、水洗化人口が274人減、普及率が0.1ポイント低下、水洗化率が0.7ポイント上昇している。

当年度における年間総処理水量は631万4千 $\text{m}^3$ であり、年間有収水量561万6千 $\text{m}^3$ で有収率は88.9%となっている。これらを前年度と比較すると、年間総処理水量が15万3千 $\text{m}^3$ 減少しているが、年間有収水量が5万6千 $\text{m}^3$ 、有収率が2.9ポイントそれぞれ上昇している。

#### (2) 予算の執行状況について

##### ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は35億6,299万円で、予算額33億6,588万円に対し収入率は105.9%で1億9,711万円の増となっている。

収益的支出の決算額は33億5,092万円で、予算額32億5,518万円に対し執行率は102.9%で翌年度への繰越額はなく、9,574万円の不足額を生じた。これは主に営業費用の資産減耗費が農業集落排水の県流域下水道への統合に伴う固定資産の除却により増加したことによる。

##### イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は23億907万円で、予算額26億124万円に対し収入率は88.8%で2億9,217万円の減となっている。これは主に企業債2億3,600万円の減による。

資本的支出の決算額は32億4,105万円で、予算額36億2,918万円に対し執行率は89.3%であるが、建設改良費1億9,392万円を翌年度に繰越し、不用額は1億9,421万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億3,198万円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,611万円、当年度損益勘定留保資金6億9,769万円及び減債積立金2億818万円で補てんしている。

#### (3) 経営成績

総収益34億6,161万円に対し、総費用は32億7,581万円で当年度の純利益は1億8,580万円である。収支は前年度と比較して6,969万円の減となった。

営業収益10億3,991万円に対し、営業費用は29億4,940万円で営業損失は19億949万円である。

経常収益34億6,123万円に対し、経常費用は32億7,565万円  
で経常利益は1億8,558万円である。

#### ア 収益

当年度の総収益34億6,161万円の内訳は、営業収益10億  
3,991万円、営業外収益24億2,132万円、特別利益38万円  
である。営業収益の主なものは、下水道使用料10億1,349万円である。  
営業外収益の主なものは、長期前受金戻入14億6,457万円、他会計  
補助金9億5,630万円である。

#### イ 費用

当年度の総費用32億7,581万円の内訳は、営業費用29億  
4,940万円、営業外費用3億2,625万円、特別損失16万円  
である。営業費用の主なものは、減価償却費19億659万円、処理場費5億  
1,975万円、資産減耗費2億5,576万円である。営業外費用の  
主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費3億1,920万円である。

### (4) 財政状況

#### ア 資産

当年度末の資産は554億3,408万円で、前年度より13億  
2,344万円の減である。内訳は固定資産が550億6,355万円、  
流動資産が3億7,053万円である。

なお、当年度末における未収金は2,946万円、その内下水道使用料  
は2,041万円、受益者負担金・分担金は527万円である。当年度の  
不納欠損処分額は140万円で、前年度に比べ183万円減少している。  
不納欠損処分は関係法令により適正に処理されている。

#### イ 負債

当年度末の負債は524億8,630万円で、前年度より16億4,324  
万円の減である。内訳は固定負債232億9,988万円で、前年度より  
9億4,476万円の減、これは償還が1年を超える企業債の減による。  
流動負債は22億8,779万円、繰延収益268億9,863万円  
である。

### (5) 企業債

企業債については、12億810万円借り入れ、21億8,417万円  
の元金償還及び3億1,919万円の利息の支払いを行っている。

これにより当年度末現在における、未償還残高は254億5,274万円  
となり前年度に比べ9億7,607万円減少している。

## (6) むすび

当年度の下水道整備は、農業集落排水を流域下水道へ接続するための工事を城内地区で実施、中之島地区は流域下水道への接続が完了した。浸水対策としては寺裏雨水幹線の函渠布設工事、老朽化対策と不明水対策を兼ねたマンホール蓋の更新工事等が行われた。

### ア 有収率の改善

当年度の年間有収水量は561万6千 $\text{m}^3$ で前年度より5万6千 $\text{m}^3$ （1.0%）の増、有収率は88.9%で前年度より2.9ポイント上昇している。有収率の改善は、不明水対策を兼ねたマンホール蓋の交換工事や不明水が生じた集落の下水道管とマンホールの接合部の修繕が一因として考えられる。

いまだ市内には旧式のマンホールが1千基程度あるため、下水道管の不明水流入箇所修繕と合わせ施設管理を行い、有収率のさらなる改善に努めていただきたい。

### イ 下水道設備の集約等

下水道施設は市民生活になくてはならない重要なライフラインの一つであり、安定的な運営が望まれる。下水道使用料単価は180円46銭、対前年度比1円1銭の減、汚水処理原価は206円17銭、対前年度比2円10銭の増となった。前年度より赤字幅が増しているが、将来的には人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれている中、大和クリーンセンター及び農業集落排水の新潟県流域下水道への繋ぎ込みを進め、施設の広域化によって効率的な事業運営に努めていただきたい。

そうした中で、下水道経営の健全化を図り、今後も経営状況、資産状況の正確な把握に努め、良質な下水道サービスを提供されることを望むものである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績

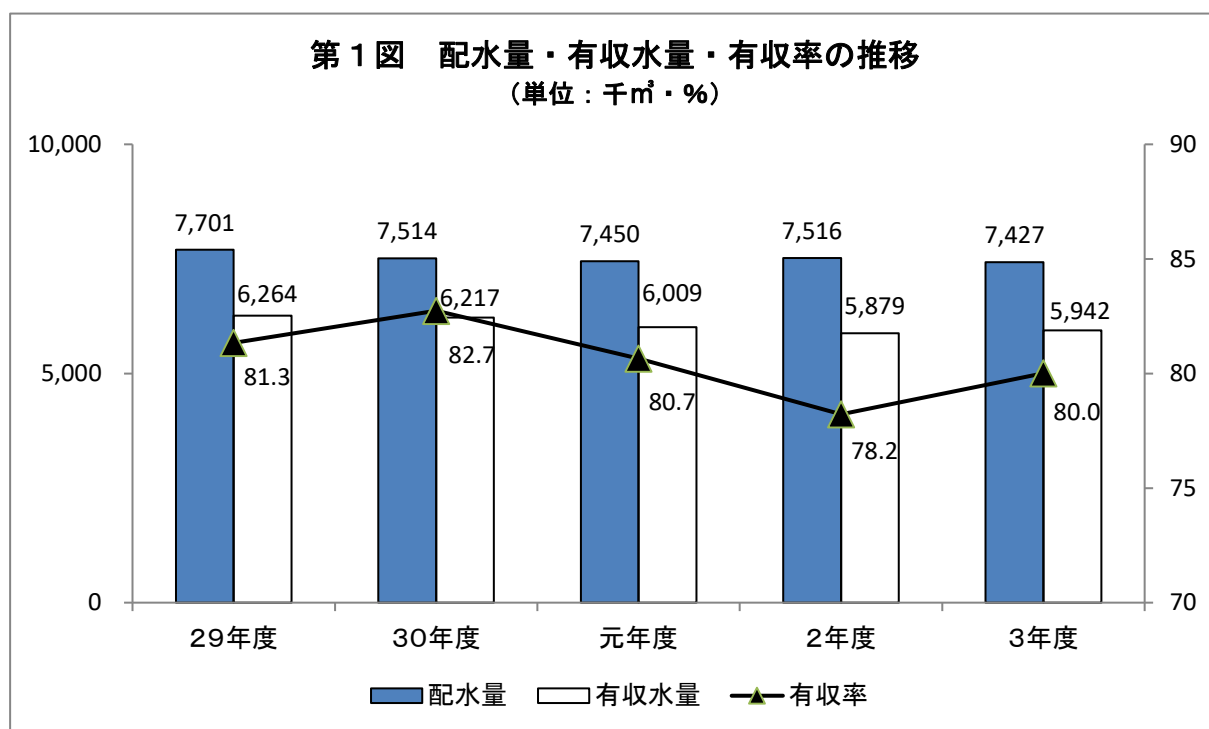
業務実績を前年度と比較すると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A)/(B)
行政区域内人口 (a) (人)	54,332	54,998	△666	98.8
計画給水人口 (b) (人)	55,000	55,000	0	100.0
現在給水人口 (c) (人)	53,304	53,924	△620	98.9
普及率 (c/a) (%)	98.1	98.0	0.1	100.1
給水件数 (d) (件)	23,979	23,867	112	100.5
年間総配水量 (e) (m <sup>3</sup> )	7,427,268	7,515,728	△88,460	98.8
年間総有収水量 (f) (m <sup>3</sup> )	5,941,759	5,879,485	62,274	101.1
有収率 (f/e) (%)	80.0	78.2	1.8	102.3
職員数 (人)	14	14	0	100.0

※職員数については、会計年度任用職員を除く。

配水量、有収水量及び有収率の推移は第1図のとおりである。



配水量は742万7,268 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して8万8,460 m<sup>3</sup> (△1.2%)の減となった。

有収水量は594万1,759 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して6万2,274 m<sup>3</sup> (1.1%)の増となった。また有収率は80.0%で、前年度と比較して1.8ポイント上昇した。

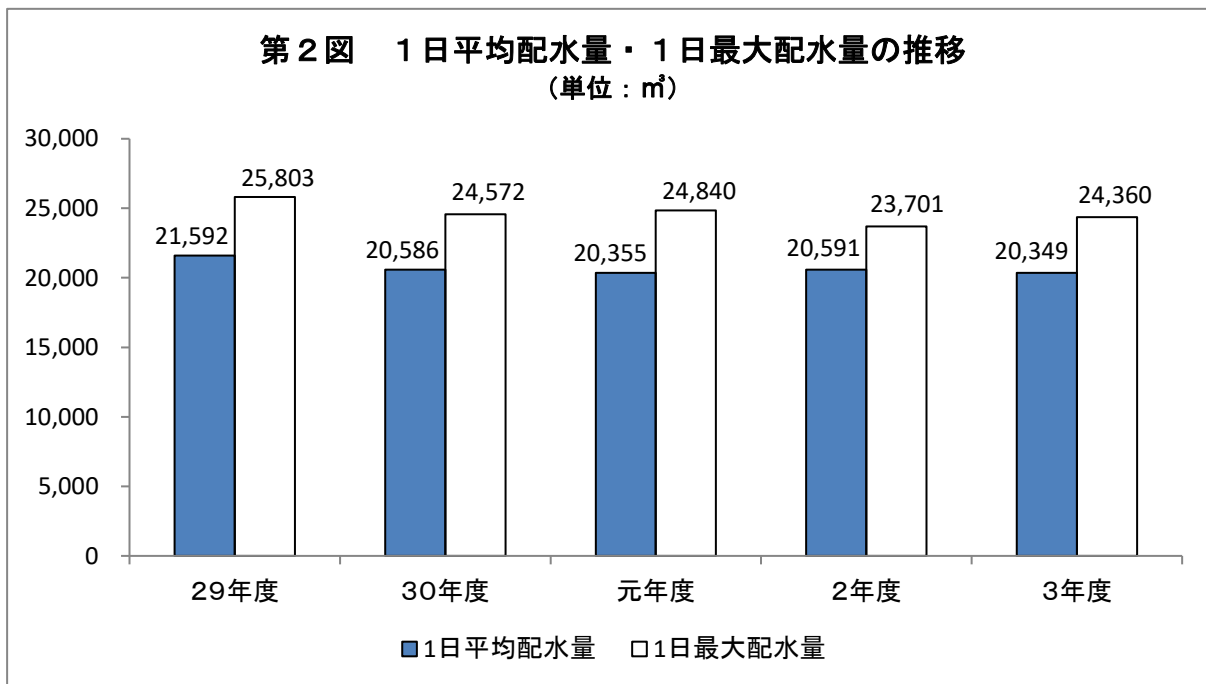
配水量及び施設能力の業務実績の推移は第2表のとおりである。

第2表 配水量及び施設能力の業務実績

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区分	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
3年度	69,809	20,349	24,360	29.1	83.5	34.9
2年度	69,809	20,591	23,701	29.5	86.9	34.0
元年度	69,809	20,355	24,840	29.2	81.9	35.6
30年度	69,809	20,586	24,572	29.5	83.8	35.2
29年度	69,809	21,592	25,803	30.9	83.7	37.0

1日平均配水量及び1日最大配水量の推移は第2図のとおりである。



前年度と比較して、1日平均配水量は242 m<sup>3</sup>の減、1日最大配水量は659 m<sup>3</sup>の増、施設利用率は0.4ポイント、負荷率は3.4ポイントそれぞれ低下した。一方、最大稼働率は0.9ポイント上昇した。

## 2 予算執行

### (1) 概要

予算執行状況の概要は第3表のとおりである。

第3表 予算執行状況表 (概要)

(単位：円・%・税込み)

区 分	3年度		2年度		前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額 (A)	予算額	決算額 (B)	
収益的収入	1,944,899,000	1,926,468,417	1,944,694,000	1,897,355,707	101.5
資本的収入	689,863,000	417,277,252	652,697,000	536,112,019	77.8
合 計	2,634,762,000	2,343,745,669	2,597,391,000	2,433,467,726	96.3
収益的支出	1,895,474,000	1,832,964,759	1,916,153,000	1,836,270,402	99.8
資本的支出	1,878,378,000	1,595,103,087	1,925,432,000	1,741,001,253	91.6
合 計	3,773,852,000	3,428,067,846	3,841,585,000	3,577,271,655	95.8

### (2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況表 (収益的収入及び支出)

(単位：円・%・税込み)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率(B)/(A)
水道事業収益	1,944,899,000	(151,978,399) 1,926,468,417	△18,430,583	99.1
営業収益	1,643,210,000	(147,347,440) 1,625,545,495	△17,664,505	98.9
営業外収益	301,687,000	(4,630,959) 300,922,922	△764,078	99.7
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率(B)/(A)
水道事業費用	1,895,474,000	(42,528,855) 1,832,964,759	62,509,241	96.7
営業費用	1,705,733,000	(42,528,855) 1,655,243,211	50,489,789	97.0
営業外費用	178,238,000	177,433,556	804,444	99.5
特別損失	1,503,000	287,992	1,215,008	19.2
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

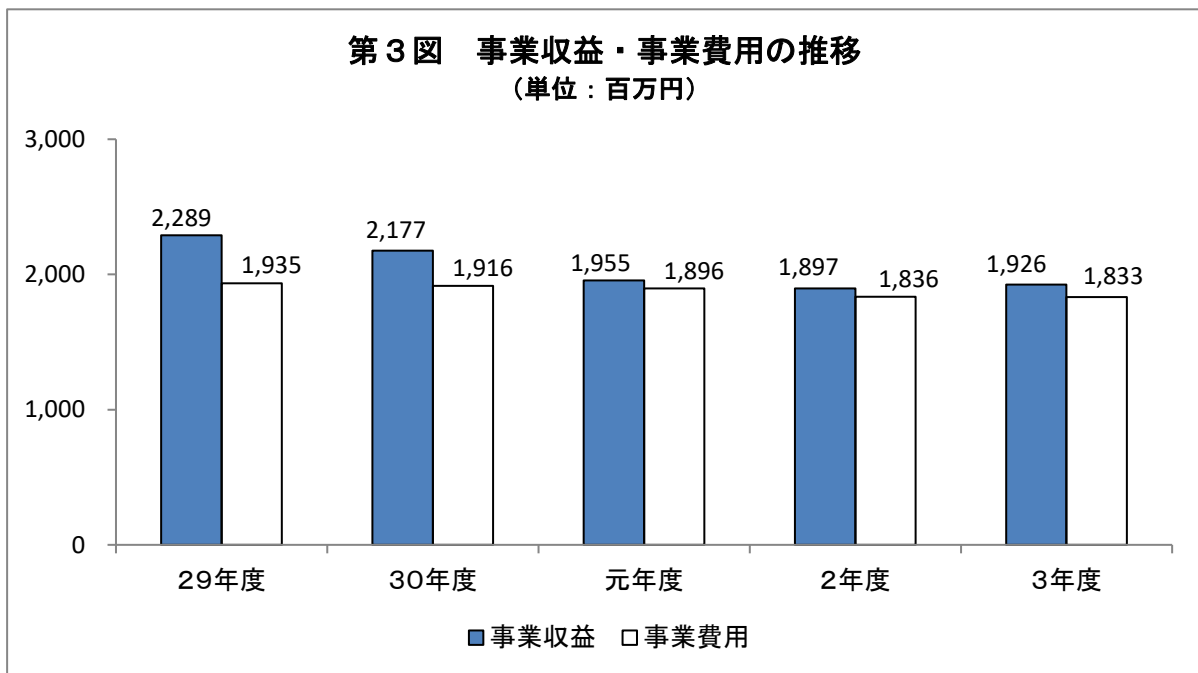
(注) 収益の( )は仮受消費税及び地方消費税、費用の( )は仮払消費税及び地方消費税の再掲。



事業収益は、予算額19億4,490万円に対し、決算額は19億2,647万円となり1,843万円の減となった。これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

事業費用は、予算額18億9,547万円に対し、決算額は18億3,296万円となり6,251万円の不用額を生じた。執行額の主なものは、営業費用の減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費、並びに営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費である。

事業収益及び事業費用の推移は第3図のとおりである。



(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行並びに補てん財源の状況は第5表のとおりである。

第5表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

（単位：円・％・税込み）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収 入 率 (B)/(A)	
資 本 的 収 入	689,863,000	417,277,252	△272,585,748		60.5	
企 業 債	637,900,000	368,000,000	△269,900,000		57.7	
他 会 計 出 資 金	4,862,000	4,862,000	0		100.0	
分 担 金	2,800,000	595,385	△2,204,615		21.3	
負 担 金	12,400,000	10,876,648	△1,523,352		87.7	
補 償 金	18,600,000	22,713,219	4,113,219		122.1	
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000		0.0	
補 助 金	13,300,000	10,230,000	△3,070,000		76.9	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)	
資 本 的 支 出	1,878,378,000	(51,341,120) 1,595,103,087	61,200,000	222,074,913	84.9	
建 設 改 良 費	859,690,000	(51,341,120) 592,755,603	61,200,000	205,734,397	68.9	
企 業 債 償 還 金	1,011,688,000	1,000,355,955	0	11,332,045	98.9	
国補補助金返還金	2,000,000	1,991,529	0	8,471	99.6	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	—	1,177,825,835	—	—	—	
補 て ん 財 源	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	—	51,208,427	—	—	—
	過年度損益勘 定留保資金	—	0	—	—	—
	当年度損益勘 定留保資金	—	866,737,191	—	—	—
	減債積立金	—	259,880,217	—	—	—

(注) 資本的支出の( )は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

資本的収入は、予算額6億8,986万円に対し、決算額4億1,728万円となり2億7,258万円の減となった。これは主に、企業債2億6,990万円の減によるものである。

資本的支出は、予算額18億7,838万円に対し、決算額15億9,510万円となり、地方公営企業法第26条の規定による繰越額6,120万円とし、2億2,208万円の不用額を生じた。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億7,783万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,121万円、当年度損益勘定留保資金8億6,674万円、減債積立金2億5,988万円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

損益の状況は第6表のとおりである。

第6表 損益の状況

(単位：円・%・税抜き)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					3年度	2年度
営業収益 (1)	1,478,198,055	1,343,652,378	134,545,677	110.0	83.3	76.4
給 水 収 益	1,467,354,223	1,331,040,364	136,313,859	110.2	82.7	75.7
そ の 他	10,843,832	12,612,014	△1,768,182	86.0	0.6	0.7
営業外収益	296,336,344	415,121,150	△118,784,806	71.4	16.7	23.6
他会計補助金	12,090,000	124,360,000	△112,270,000	9.7	0.7	7.1
そ の 他	284,246,344	290,761,150	△6,514,806	97.8	16.0	16.5
経常収益 (2)	1,774,534,399	1,758,773,528	15,760,871	100.9	100.0	100.0
特 別 利 益	0	0	0	—	0.0	0.0
<b>事業収益 (3)</b>	<b>1,774,534,399</b>	<b>1,758,773,528</b>	<b>15,760,871</b>	<b>100.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
営業費用 (4)	1,612,714,356	1,611,401,172	1,313,184	100.1	93.1	91.8
人 件 費	75,017,323	76,920,694	△1,903,371	97.5	4.3	4.4
委 託 料	229,483,512	209,806,361	19,677,151	109.4	13.2	12.0
修 繕 費	61,405,444	97,286,379	△35,880,935	63.1	3.5	5.5
動 力 費	40,904,815	38,189,613	2,715,202	107.1	2.4	2.2
減価償却費	1,064,850,793	1,060,316,571	4,534,222	100.4	61.4	60.4
資産減耗費	39,849,410	28,125,456	11,723,954	141.7	2.3	1.6
そ の 他	101,203,059	100,756,098	446,961	100.4	5.8	5.7
営業外費用	119,932,273	143,504,194	△23,571,921	83.6	6.9	8.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	119,687,862	143,200,766	△23,512,904	83.6	6.9	8.2
そ の 他	244,411	303,428	△59,017	80.5	0.0	0.0
経常費用 (5)	1,732,646,629	1,754,905,366	△22,258,737	98.7	100.0	100.0
特 別 損 失	287,992	60,248	227,744	478.0	0.0	0.0
<b>事業費用 (6)</b>	<b>1,732,934,621</b>	<b>1,754,965,614</b>	<b>△22,030,993</b>	<b>98.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
営 業 損 益 (1) - (4)	△134,516,301	△267,748,794	133,232,493	50.2		
経 常 損 益 (2) - (5)	41,887,770	3,868,162	38,019,608	1,082.9		
当年度純損益 (3) - (6)	41,599,778	3,807,914	37,791,864	1,092.5		

(注) 人件費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費を計上 (引当金繰入額を含む)。

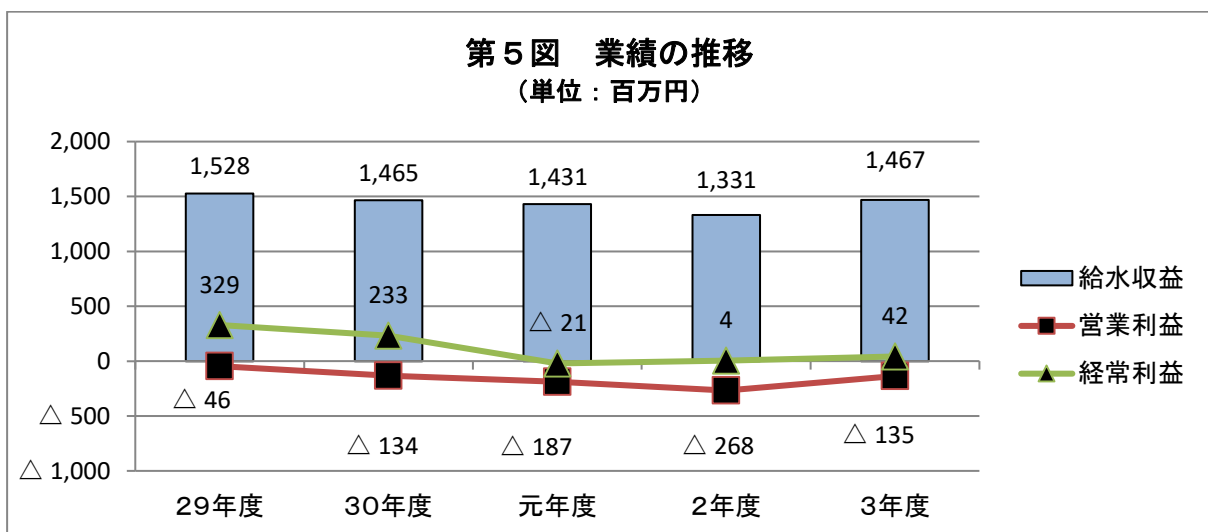
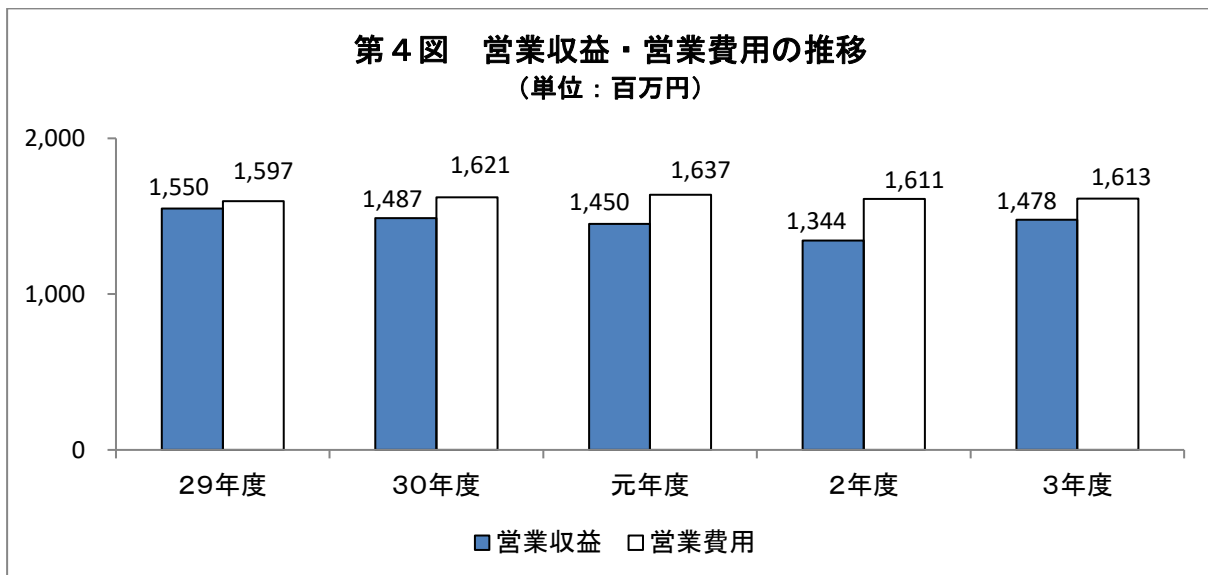
営業収益14億7,820万円に対し、営業費用は16億1,271万円となり、1億3,451万円の営業損失を生じた。収支は、前年度と比較して1億3,323万円の増となった。

経常収益17億7,453万円に対し、経常費用は17億3,265万円となり、4,188万円の経常利益を生じた。収支は、前年度と比較して3,802万円の増となった。

総収益17億7,453万円に対し、総費用17億3,293万円となり、4,160万円の当年度純利益を生じた。収支は、前年度と比較して3,779万円の増となった。

当年度純利益に減債積立金2億5,988万円を補てんした当年度未処分利益剰余金は、3億148万円となった。この当年度未処分利益剰余金については、議会の議決を経て資本金への組入れと減債積立金への積立を行うこととしている。

なお、営業収益、営業費用及び業績の推移は、第4図及び第5図のとおりである。



(2) 収益

主な収益の内訳は第7表のとおりである。

第7表 収益の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構成比率	
					3年度	2年度
事業収益	1,774,534,399	1,758,773,528	15,760,871	100.9	100.0	100.0
営業収益	1,478,198,055	1,343,652,378	134,545,677	110.0	83.3	76.4
給水収益	1,467,354,223	1,331,040,364	136,313,859	110.2	82.7	75.7
受託工事収益	0	0	0	—	0.0	0.0
その他営業収益	10,843,832	12,612,014	△1,768,182	86.0	0.6	0.7
営業外収益	296,336,344	415,121,150	△118,784,806	71.4	16.7	23.6
受取利息及び 配当金	10,292	517,557	△507,265	2.0	0.0	0.0
他会計補助 (繰入)金	12,090,000	124,360,000	△112,270,000	9.7	0.7	7.1
長期前受金戻入	227,978,873	230,092,168	△2,113,295	99.1	12.8	13.1
雑収益	56,257,179	60,151,425	△3,894,246	93.5	3.2	3.4
特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	—	0.0	0.0
その他特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0

事業収益は17億7,453万円で、前年度と比較して1,576万円の増となった。これは主に、他会計補助金が1億1,227万円の減となったものの、給水収益が1億3,631万円の増によるものである。

### (3) 費用

主な費用の内訳は第8表のとおりである。

第8表 費用の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					3年度	2年度
事業費用	1,732,934,621	1,754,965,614	△22,030,993	98.7	100.0	100.0
営業費用	1,612,714,356	1,611,401,172	1,313,184	100.1	93.1	91.8
原水及び 浄水費	210,700,663	213,576,757	△2,876,094	98.7	12.2	12.2
配水及び 給水費	185,386,188	196,302,408	△10,916,220	94.4	10.7	11.2
受託工事費	0	0	0	—	0.0	0.0
総係費	111,927,302	113,079,980	△1,152,678	99.0	6.5	6.4
減価償却費	1,064,850,793	1,060,316,571	4,534,222	100.4	61.4	60.4
資産減耗費	39,849,410	28,125,456	11,723,954	141.7	2.3	1.6
その他営業 費用	0	0	0	—	0.0	0.0
営業外費用	119,932,273	143,504,194	△23,571,921	83.6	6.9	8.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	119,687,862	143,200,766	△23,512,904	83.6	6.9	8.2
雑支出	244,411	303,428	△59,017	80.5	0.0	0.0
特別損失	287,992	60,248	227,744	478.0	0.0	0.0
過年度損益 修正損	287,992	60,248	227,744	478.0	0.0	0.0
その他特別 損失	0	0	0	—	0.0	0.0

事業費用は17億3,293万円で、前年度と比較して2,203万円の減となった。これは主に、資産減耗費が1,172万円の増となったものの、支払利息及び企業債取扱諸費が2,351万円、配水及び給水費が1,092万円それぞれの減によるものである。

(4) 供給単価・給水原価

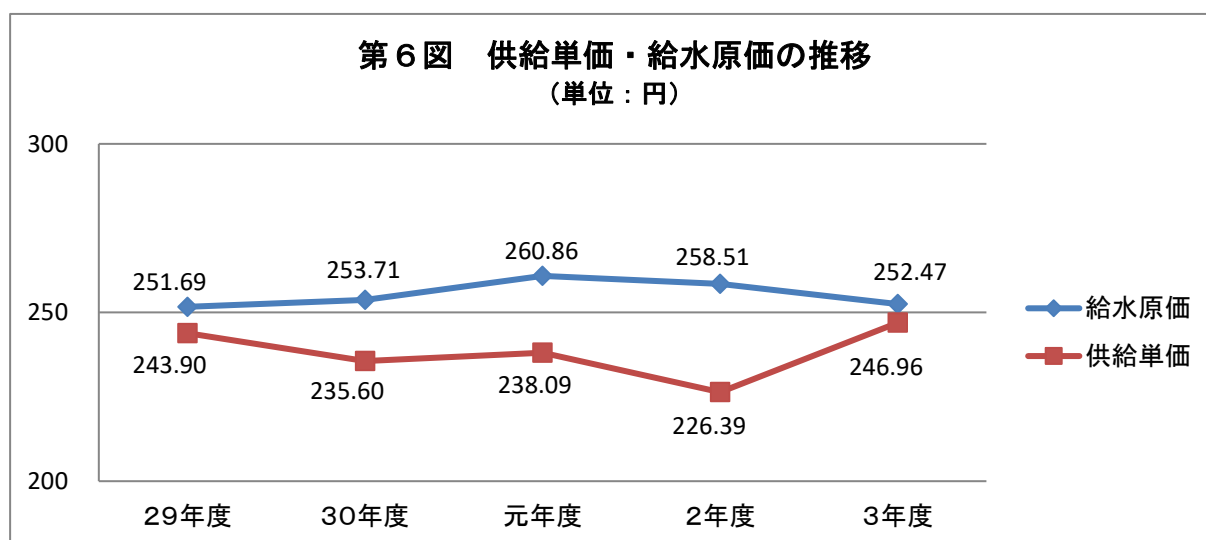
1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の内訳並びに推移は、第9表及び第6図のとおりである。

第9表 供給単価、給水原価の内訳

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
供給単価		246.96	226.39	238.09	235.60	243.90
給水原価		252.47	258.51	260.86	253.71	251.69
内 訳	職員給与費	11.43	11.83	11.62	10.66	10.71
	支払利息及び企業債取扱諸費	19.38	23.52	27.63	31.43	36.21
	減価償却費	179.21	180.34	177.58	172.55	173.23
	長期前受金戻入	△38.37	△39.13	△38.32	△37.40	△37.77
	動力費	6.88	6.50	7.26	7.52	7.12
	光熱水費	0.36	0.33	0.34	0.34	0.32
	通信運搬費	1.98	1.98	1.94	1.93	1.91
	修繕費	10.33	16.55	20.95	15.15	11.71
	材料費	0.37	0.25	0.22	0.30	0.51
	薬品費	0.04	0.07	0.06	0.05	0.05
	路面復旧費	0.83	0.75	1.01	0.70	0.37
	委託料	38.62	35.68	32.53	29.49	26.16
	負担金	5.30	5.27	4.92	5.31	4.73
	その他	16.10	14.58	13.12	15.68	16.46

(注) 地方公営企業決算状況調査及び算定方式による。





供給単価は246円96銭で、前年度と比較して20円57銭（9.1%）の増となった。これは主に、給水収益の増によるものである。

給水原価は252円47銭で、前年度と比較して6円4銭（△2.3%）の減となった。これは主に、修繕費、支払利息など経常経費の減によるものである。

これにより、供給単価から給水原価を差引いた額は、前年度より26円61銭赤字が縮小し、5円51銭の赤字となっている。

(5) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金と基準額の推移は第10表のとおりある。

第10表 繰入金と基準額

(単位：千円・%)

区 分		3年度	2年度	元年度
水 源 開 発	基 準 額	0	0	6,809
	実 繰 入 額	0	0	6,809
広域化対策に要する経費	基 準 額	0	0	9,561
	実 繰 入 額	0	0	9,561
高 料 金 対 策	基 準 額	0	0	0
	実 繰 入 額	0	0	0
統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	基 準 額	5,671	5,670	6,121
	実 繰 入 額	5,671	5,670	6,121
簡易水道の建設改良に要する経費	基 準 額	0	0	0
	実 繰 入 額	0	0	0
児 童 手 当 に 要 する 経 費	基 準 額	672	572	446
	実 繰 入 額	672	572	446
経 営 戦 略 の 策 定 に 要 する 経 費	基 準 額	0	0	0
	実 繰 入 額	0	0	0
そ の 他	実 繰 入 額	10,609	50,000	50,000
合 計	基 準 額	6,343	6,242	22,937
	実 繰 入 額	16,952	56,242	72,937
収 益 的 収 入 分	実 繰 入 額	12,090	51,496	51,638
	比 率	0.7	2.9	2.8
資 本 的 収 入 分	実 繰 入 額	4,862	4,746	21,299
	比 率	1.2	0.9	5.9

(注) 地方公営企業決算状況調査による。

一般会計からの繰入金は1,695万円で、前年度と比較して3,929万円(△30.1%)の減となった。これは、その他の他会計補助金の減によるものである。

(6) 経営分析比率

主な収益の分析比率は第11表のとおりである。

第11表 主な収益率

(単位：%)

分析項目	3年度	2年度	元年度	算式
総収支比率	102.4	100.2	100.9	総収益÷総費用×100
経常収支比率	102.4	100.2	98.9	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	91.7	83.4	88.5	(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) ×100
企業債元利償還金 対料金収入比率	76.3	92.4	94.4	(建設改良のための企業債元利償還金 ＋企業債利息) ÷料金収入×100

総収支比率等については、100%以上で数値が高いほど成績良好を示すものである。総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は102.4%で、前年度と比較して2.2ポイント上昇した。これは前年度と比較して、主に給水収益が1億3,631万円の増、修繕費が3,588万円、支払利息及び企業債取扱諸費が2,351万円それぞれの減によるものである。

経常的な収益と費用の対比により単年度黒字の目安を示す経常収支比率は102.4%で、前年度と比較して2.2ポイント上昇した。水道固有の事業に係る営業収支比率は91.7%で、前年度と比較して8.3ポイント上昇した。

#### 4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第12表のとおりである。

第12表 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％・税抜き）

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年 度比 (A) / (B)	構成比率	
					3年度	2年度
資 産 合 計	26,919,174,841	27,641,592,618	△722,417,777	97.4	100.0	100.0
固 定 資 産	24,880,246,811	25,433,429,531	△553,182,720	97.8	92.4	92.0
流 動 資 産	2,038,928,030	2,208,163,087	△169,235,057	92.3	7.6	8.0
負 債 資 本 合 計	26,919,174,841	27,641,592,618	△722,417,777	97.4	100.0	100.0
負 債 合 計	12,995,046,517	13,763,926,072	△768,879,555	94.4	48.3	49.8
固 定 負 債	6,701,557,608	7,253,136,461	△551,578,853	92.4	24.9	26.2
流 動 負 債	1,156,418,583	1,188,150,303	△31,731,720	97.3	4.3	4.3
繰 延 収 益	5,137,070,326	5,322,639,308	△185,568,982	96.5	19.1	19.3
資 本 合 計	13,924,128,324	13,877,666,546	46,461,778	100.3	51.7	50.2
資 本 金	11,913,773,878	11,827,052,802	86,721,076	100.7	44.3	42.8
剰 余 金	2,010,354,446	2,050,613,744	△40,259,298	98.0	7.5	7.4
資本剰余金	134,179	134,179	0	100.0	0.0	0.0
利益剰余金	2,010,220,267	2,050,479,565	△40,259,298	98.0	7.5	7.4

##### （1）資産

資産は269億1,917万円で、前年度と比較して7億2,242万円の減となった。

ア 固定資産は248億8,025万円で総資産の92.4%を占めており、前年度と比較して5億5,318万円の減となった。これは主に、減価償却によるものである。

イ 流動資産は20億3,893万円で、前年度と比較して1億6,924万円の減となった。これは主に、未収金1億699万円の減によるものである。

## (2) 負債

負債は129億9,505万円で、前年度と比較して7億6,888万円の減となった。

ア 固定負債は67億156万円で、前年度と比較して5億5,158万円の減となった。これは主に、償還が1年を超える企業債5億5,158万円の減によるものである。

イ 流動負債は11億5,642万円で、前年度と比較して3,173万円の減となった。これは主に、企業債8,078万円の減によるものである。

## (3) 資本

資本は139億2,413万円で、前年度と比較して4,646万円の増となった。

ア 資本金は119億1,377万円で、前年度と比較して8,672万円の増となった。これは主に、令和2年度の未処分利益剰余金を資本金に組入れたことによるものである。

イ 剰余金は20億1,035万円で、前年度と比較して4,026万円の減となった。これは主に、減債積立金の減によるものである。

## (4) 経営分析比率

主な財務比率は第13表のとおりである。

第13表 主な財務比率

(単位：%)

分析項目	3年度	2年度	元年度	算式
流動比率	176.3	185.8	196.2	流動資産÷流動負債×100
当座比率	175.0	182.7	195.6	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷ 流動負債×100
現金預金比率	168.4	167.3	188.8	現金預金÷流動負債×100

100%以上が必要で200%以上が望ましいとされる流動比率は176.3%で、前年度と比較して9.5ポイント低下した。

100%以上が望ましいとされる当座比率、及び20%以上が望ましいとされる現金預金比率は、それらの水準を上回っている。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

一般的なキャッシュ・フローで判断する企業のタイプ・段階は以下のとおりといわれている。

業務活動	投資活動	財務活動	経営状況
プラス (収入超)	マイナス (投資超)	マイナス (返済超)	業務活動が順調で、かつ借入金を減らしながら投資活動が行われており、安定した状況
プラス (収入超)	マイナス (投資超)	プラス (借入超)	業務活動が順調である一方、投資活動の財源としての借入金が以前の借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担に懸念
マイナス (支出超)	マイナス (投資超)	プラス (借入超)	業務活動から十分な資金が得られず、業務活動や投資活動の経費の財源を借入金でまかっている状態

令和3年度のキャッシュ・フロー計算書の概略は第14表のとおりである。

第14表 キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：円・%・税抜き)

区分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	916,415,135	851,648,735	64,766,400
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△329,208,288	△554,370,414	225,162,126
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△627,493,955	△692,284,526	64,790,571
資金増加額 (又は減少額)	△40,287,108	△395,006,205	354,719,097
資金期首残高	1,987,486,998	2,382,493,203	△395,006,205
資金期末残高	1,947,199,890	1,987,486,998	△40,287,108



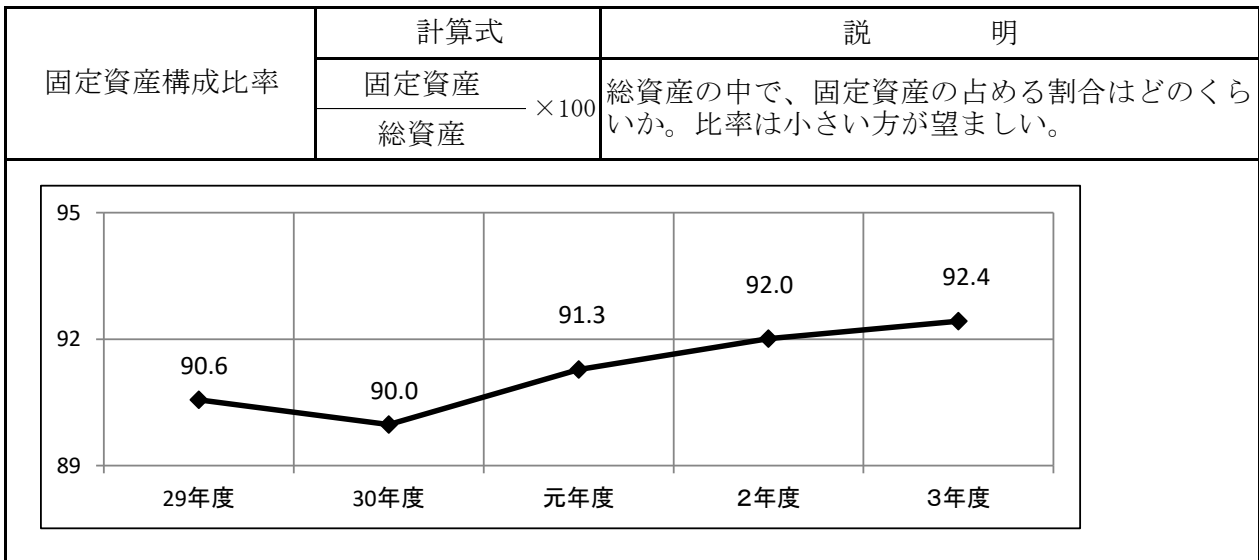
# □□□□□決算審査資料

第1表

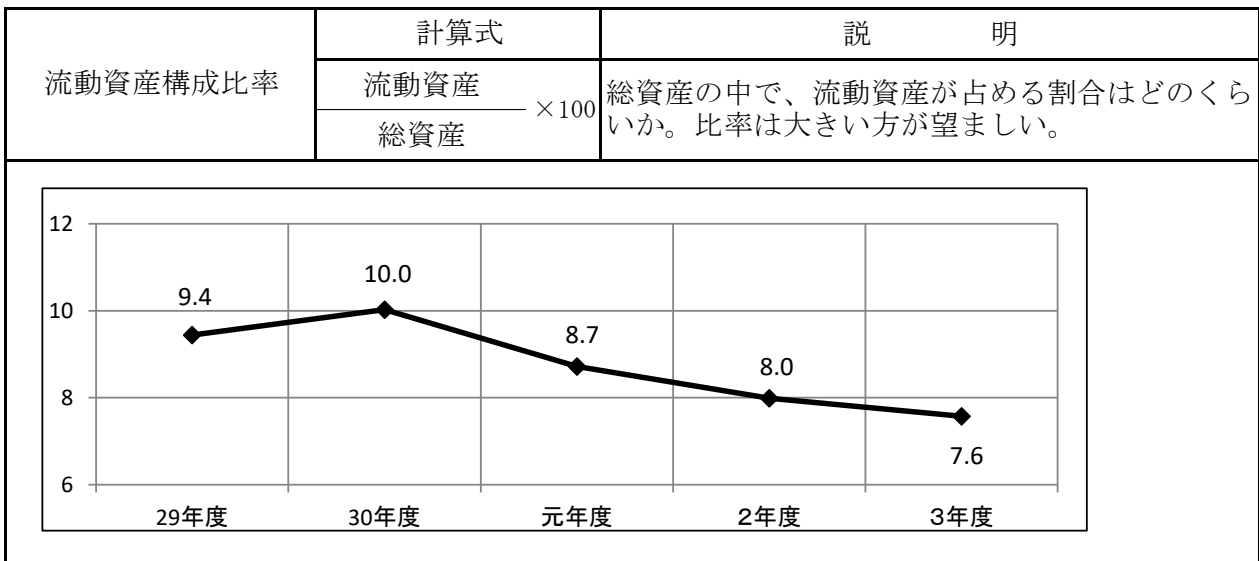
経営分析指標

(1) 構成比率

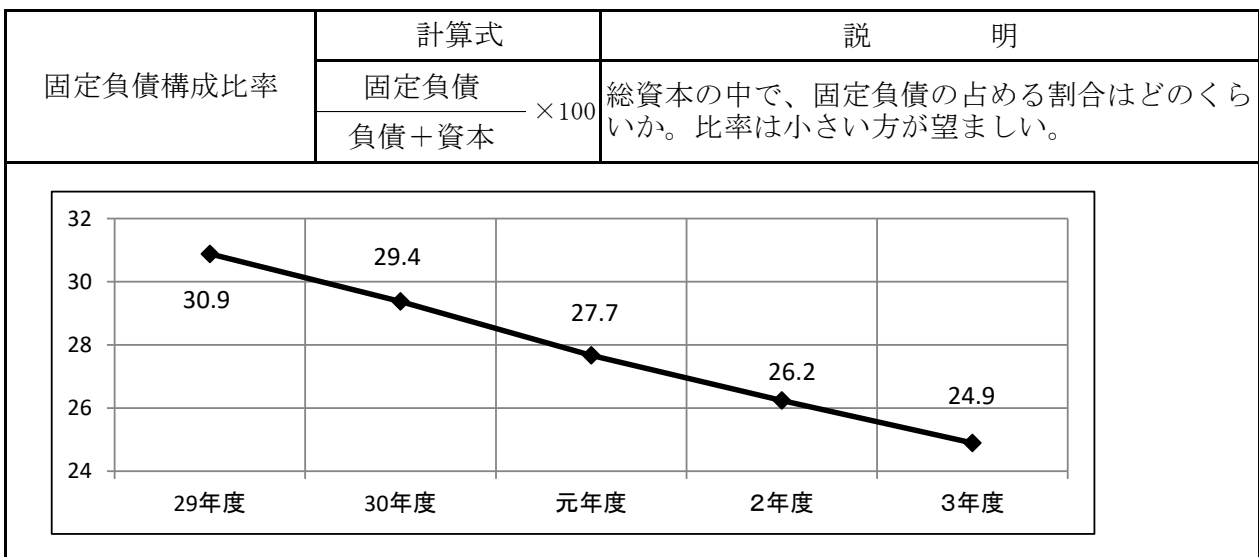
(単位：%)



(単位：%)

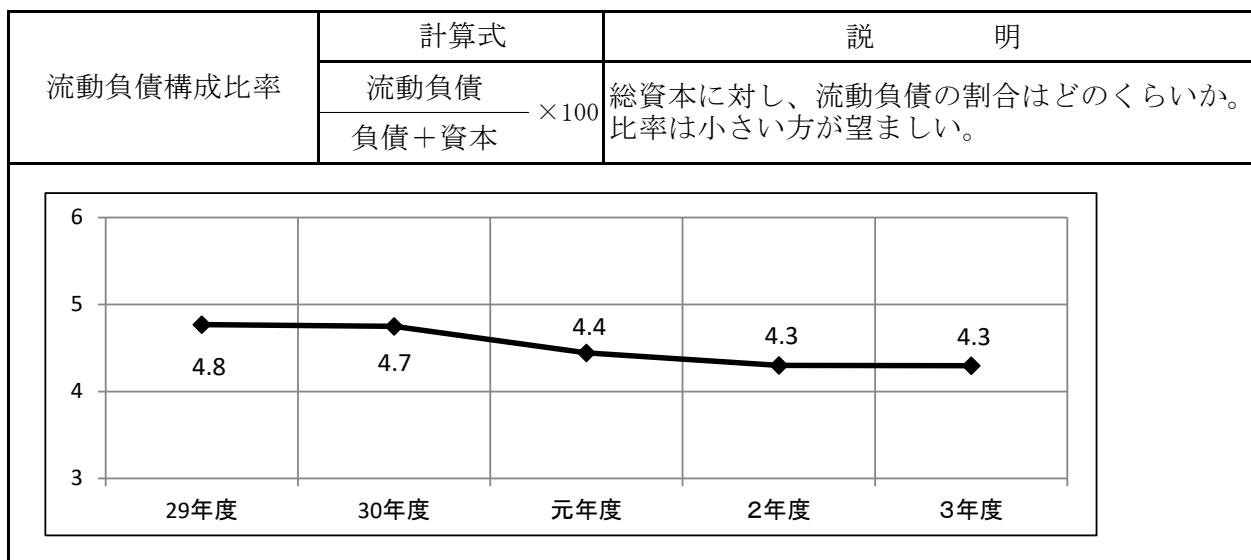


(単位：%)

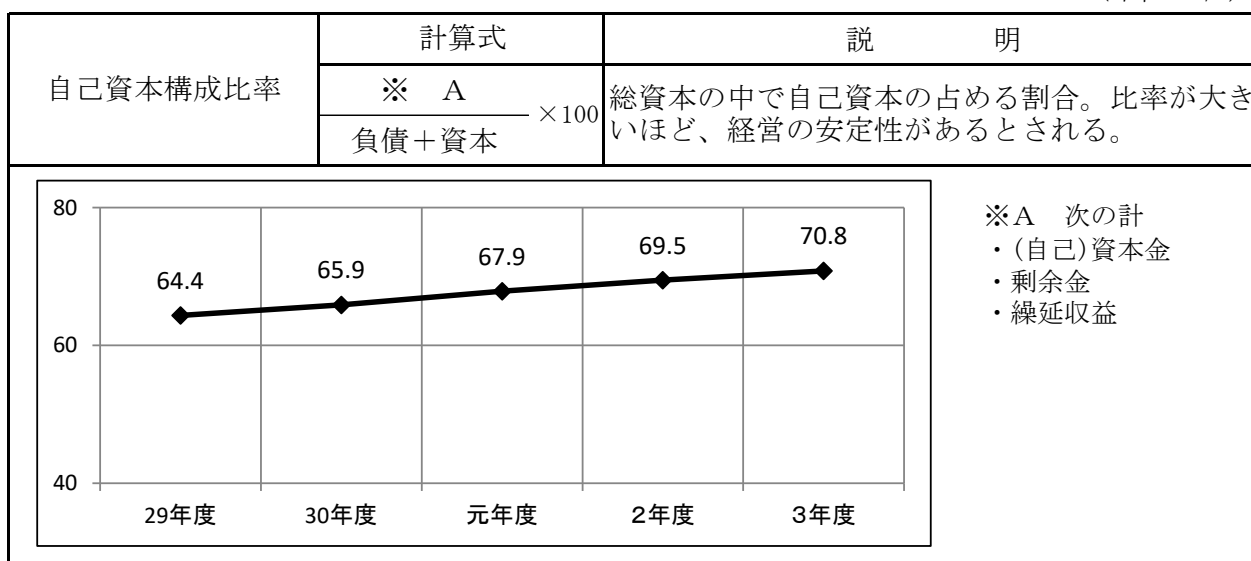




(単位：%)

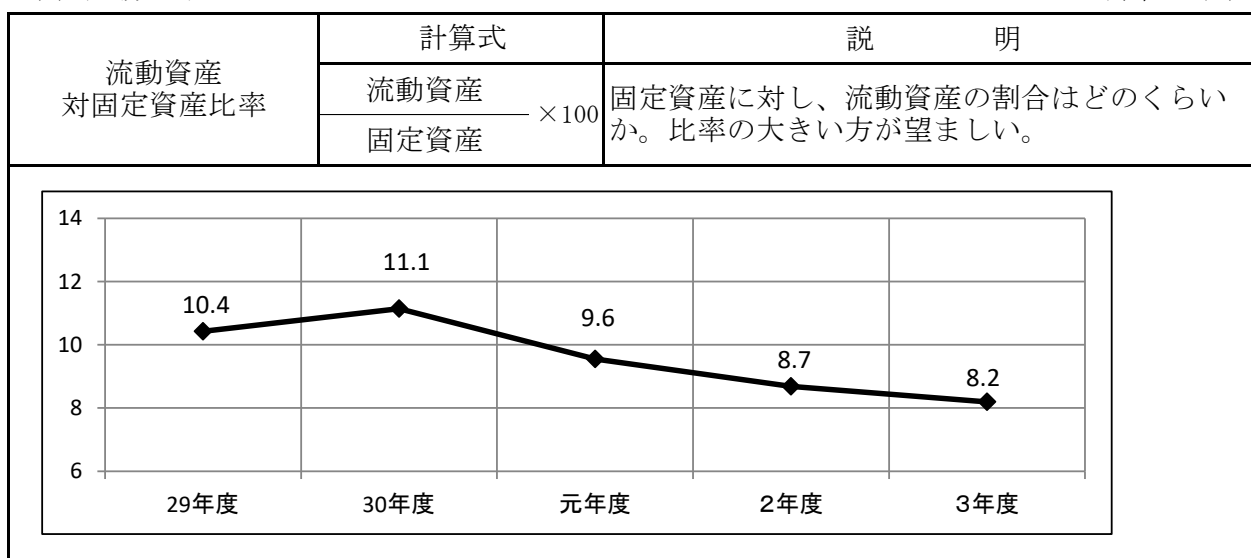


(単位：%)



(2) 財務比率

(単位：%)



(単位：%)

固定比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ B}} \times 100$	

29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
140.7	136.6	134.5	132.5	130.5

※B 次の計

- ・(自己)資本金
- ・剰余金
- ・繰延収益

(単位：%)

固定長期適合率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ C}} \times 100$	

29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
95.1	94.5	95.5	96.1	96.6

※C 次の計

- ・(自己)資本金
- ・剰余金
- ・固定負債
- ・繰延収益

(単位：%)

流動比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	

29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
198.0	211.2	196.2	185.8	176.3

(単位：%)

当座比率 (酸性試験比率)	計算式	説明
	$\frac{\text{※ D}}{\text{流動負債}} \times 100$	

年度	当座比率 (%)
29年度	197.4
30年度	210.6
元年度	195.6
2年度	182.7
3年度	175.0

※D 次の計  
・現金預金  
・未収金  
・貸倒引当金

(単位：%)

現金預金比率	計算式	説明
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	

年度	現金預金比率 (%)
29年度	191.4
30年度	203.9
元年度	188.8
2年度	167.3
3年度	168.4

(単位：%)

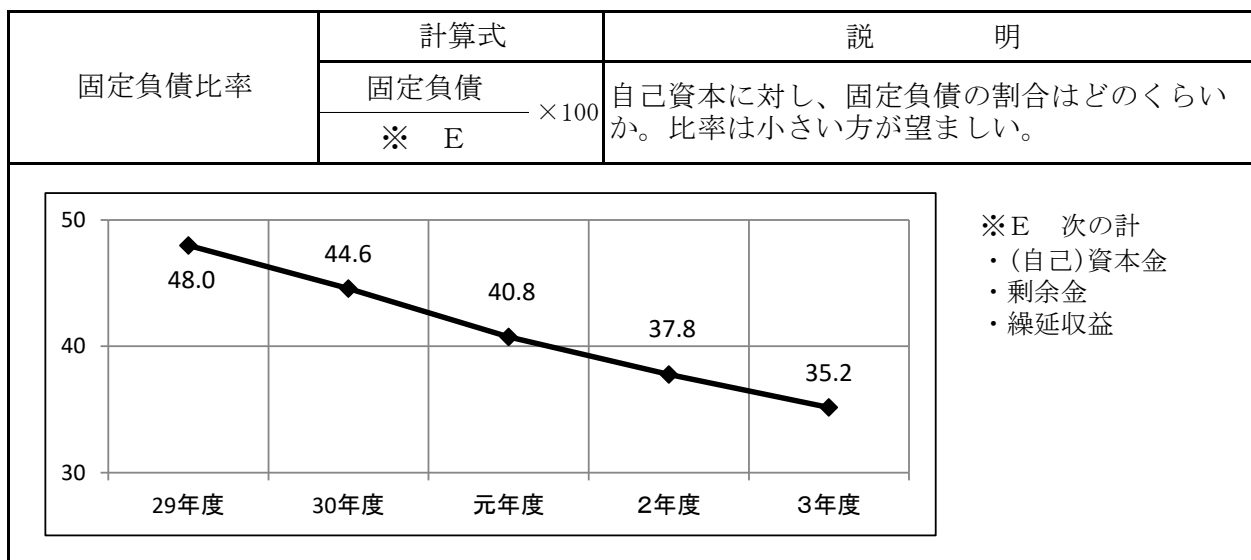
負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{負債}}{\text{※ E}} \times 100$	

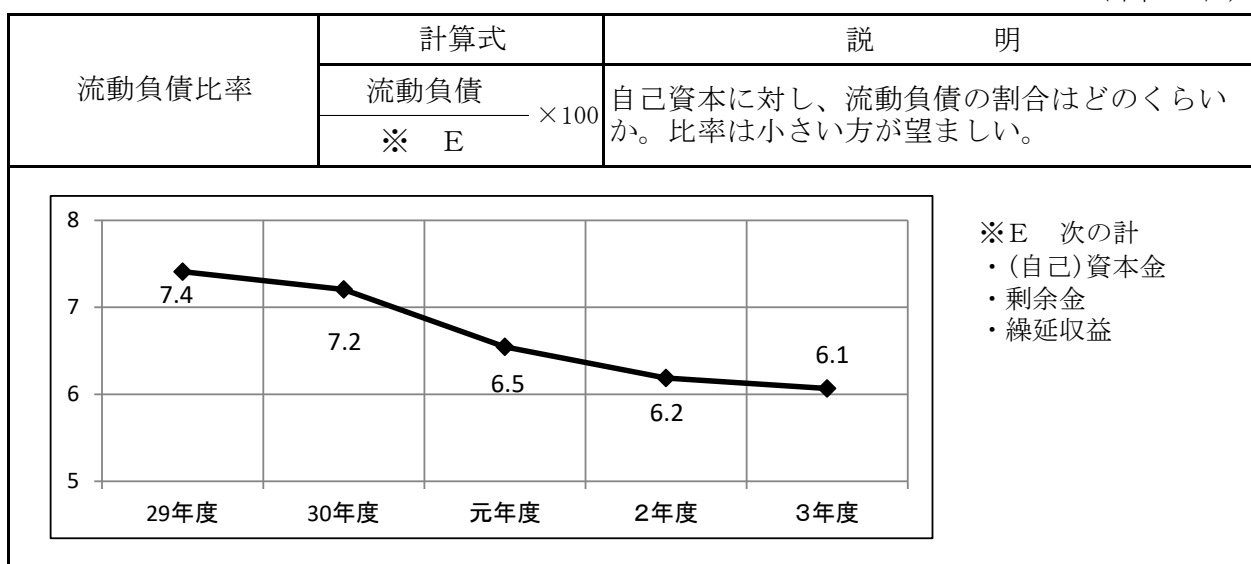
年度	負債比率 (%)
29年度	85.4
30年度	80.7
元年度	75.4
2年度	71.7
3年度	68.2

※E 次の計  
・(自己)資本金  
・剰余金  
・繰延収益

(単位：%)

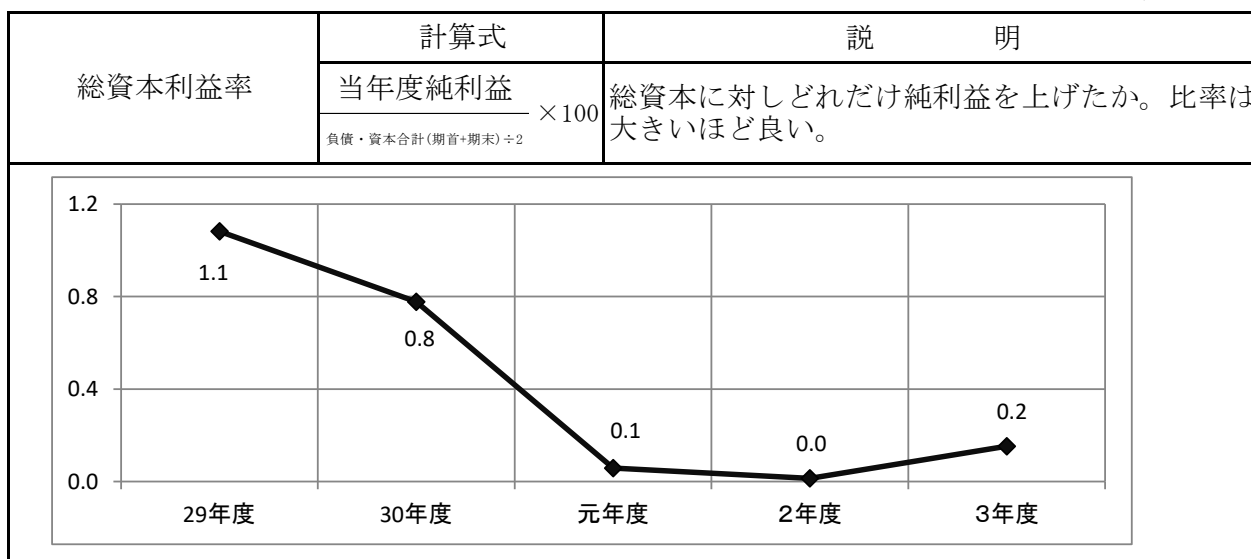


(単位：%)

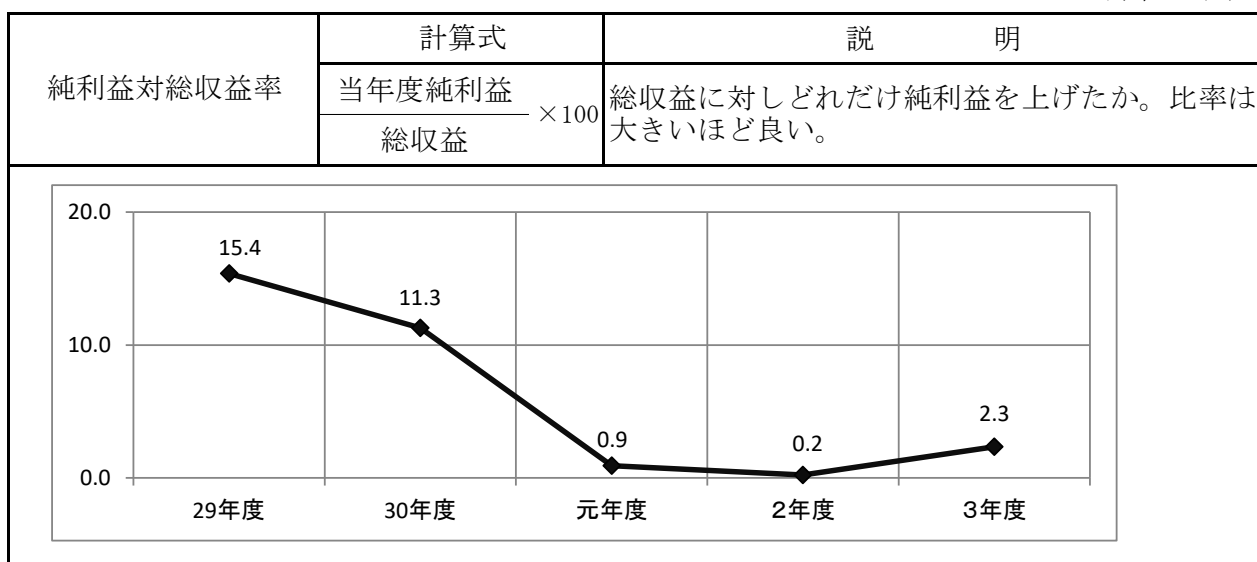


(3) 収益率

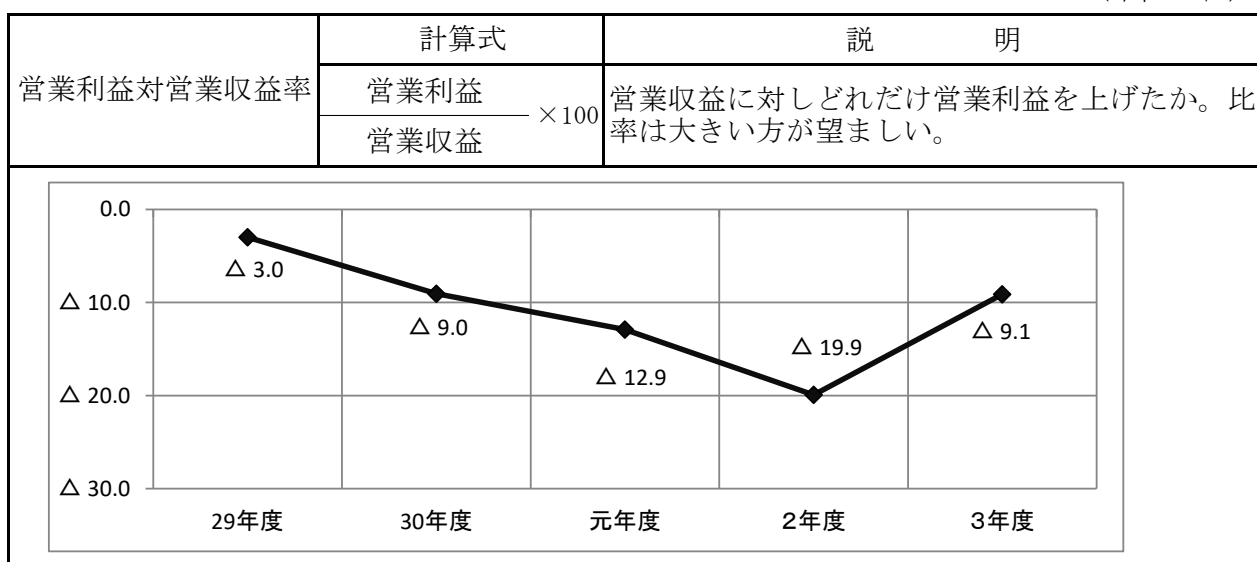
(単位：%)



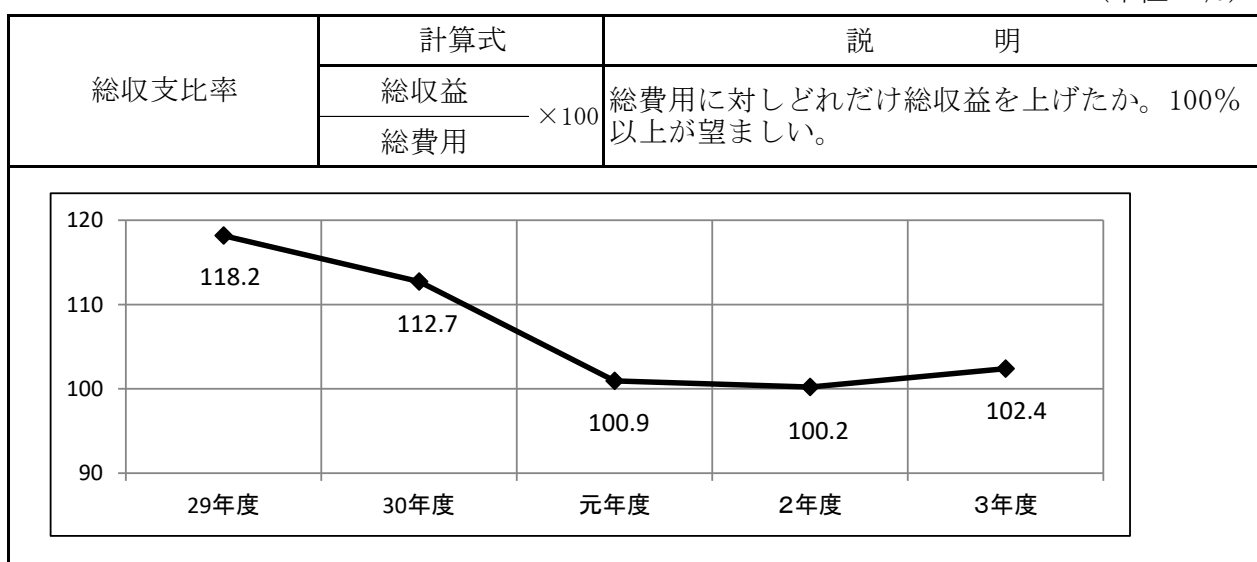
(単位：%)



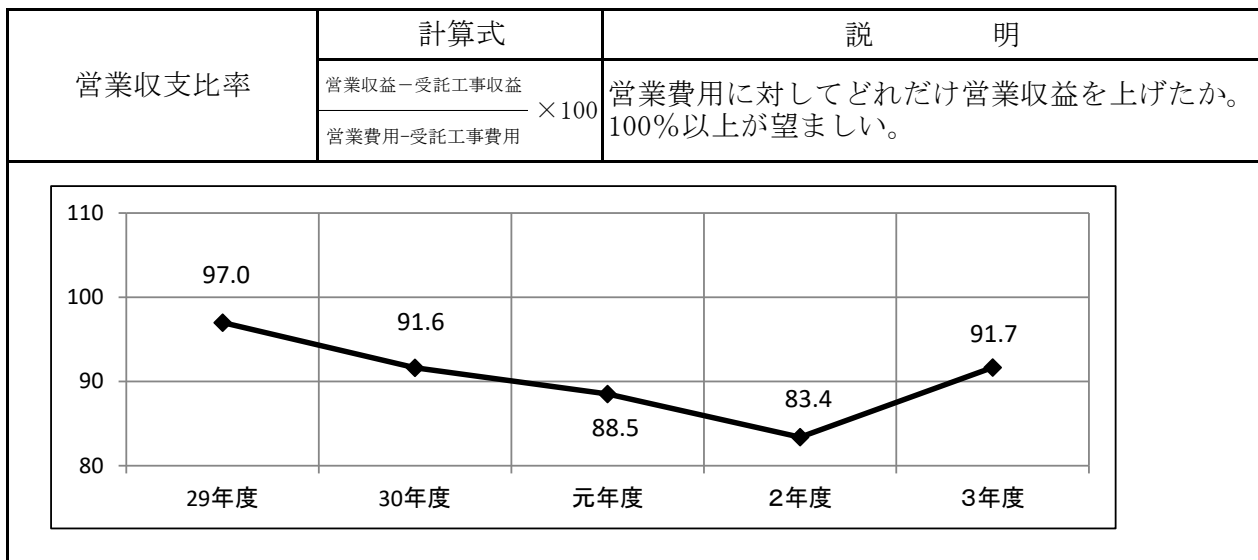
(単位：%)



(単位：%)

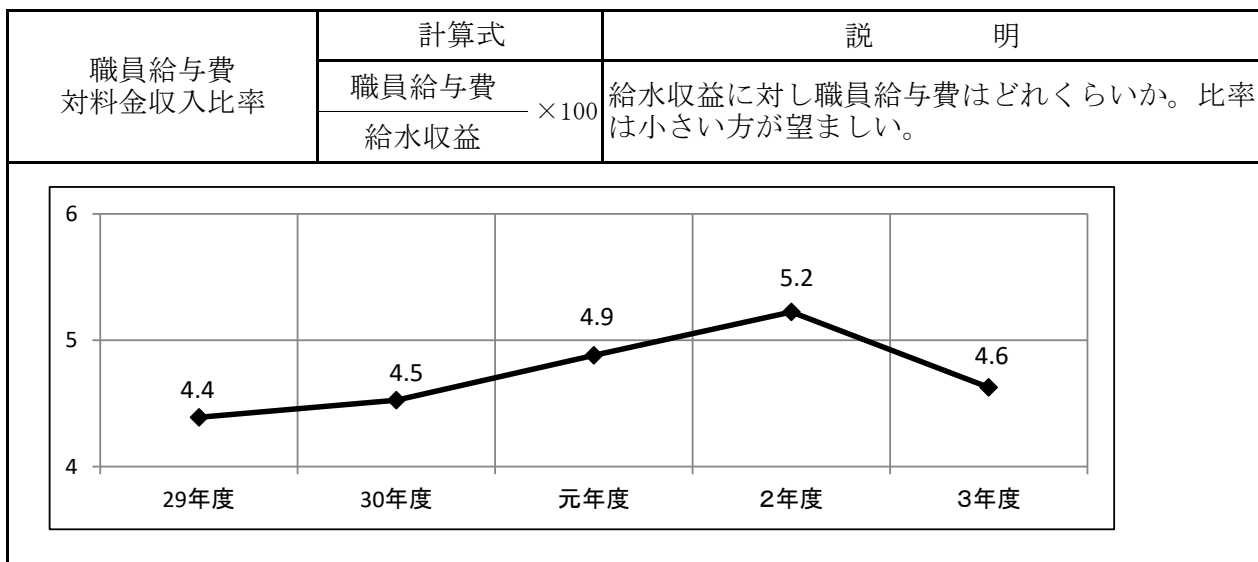


(単位：%)

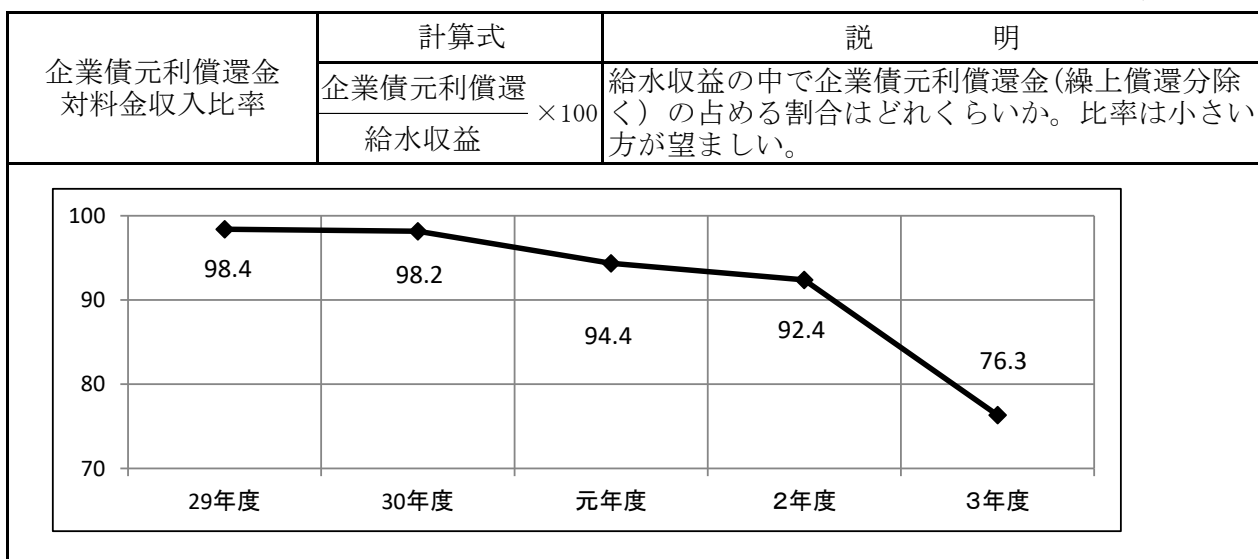


(4) その他

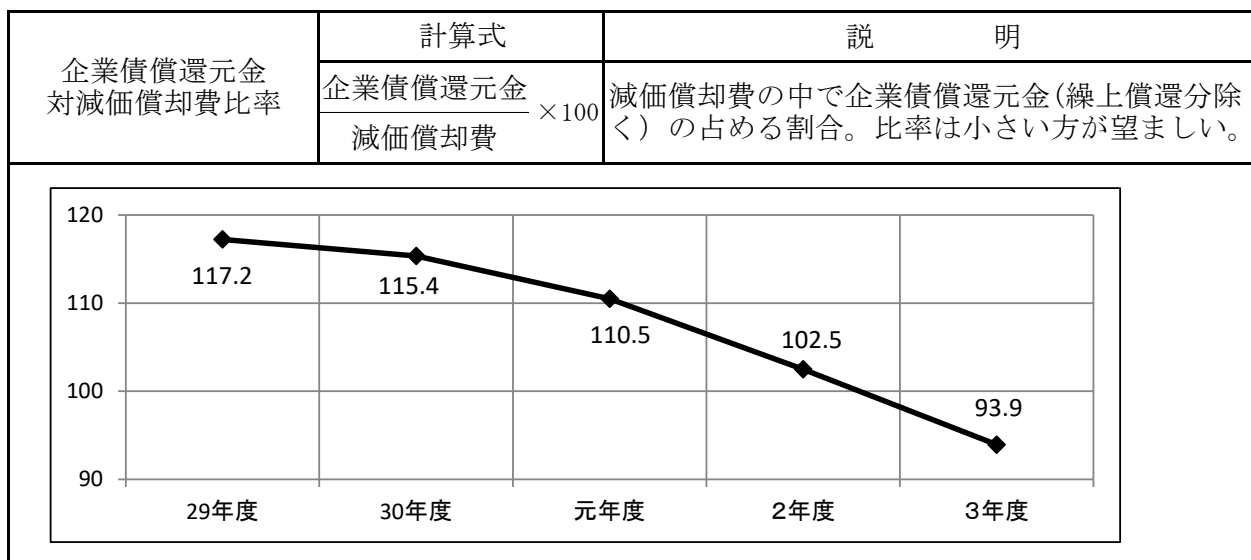
(単位：%)



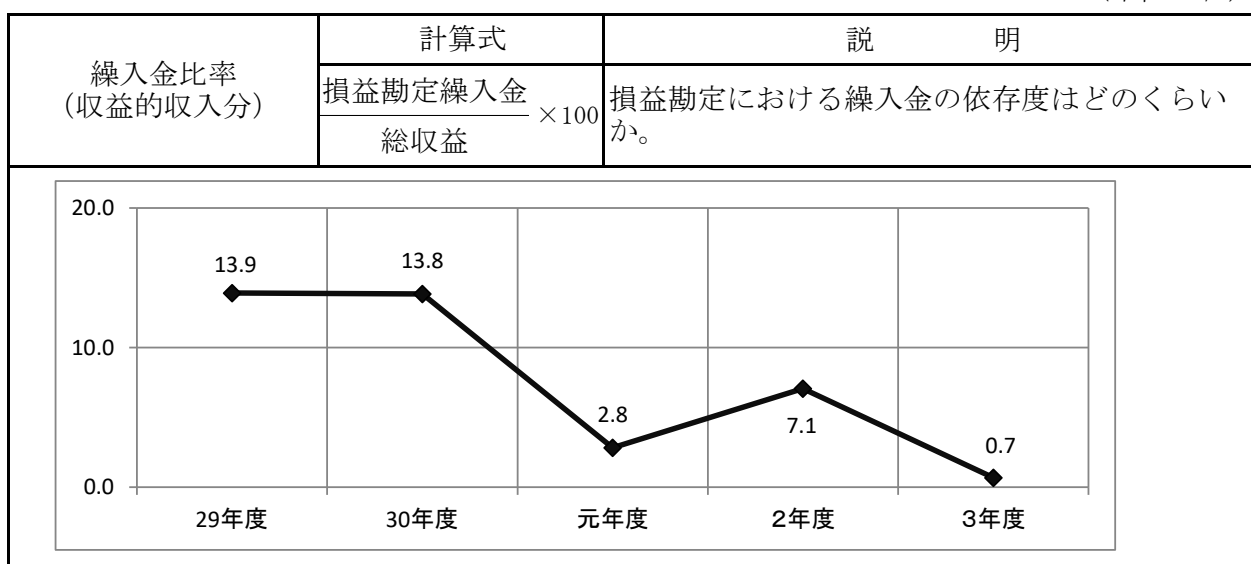
(単位：%)



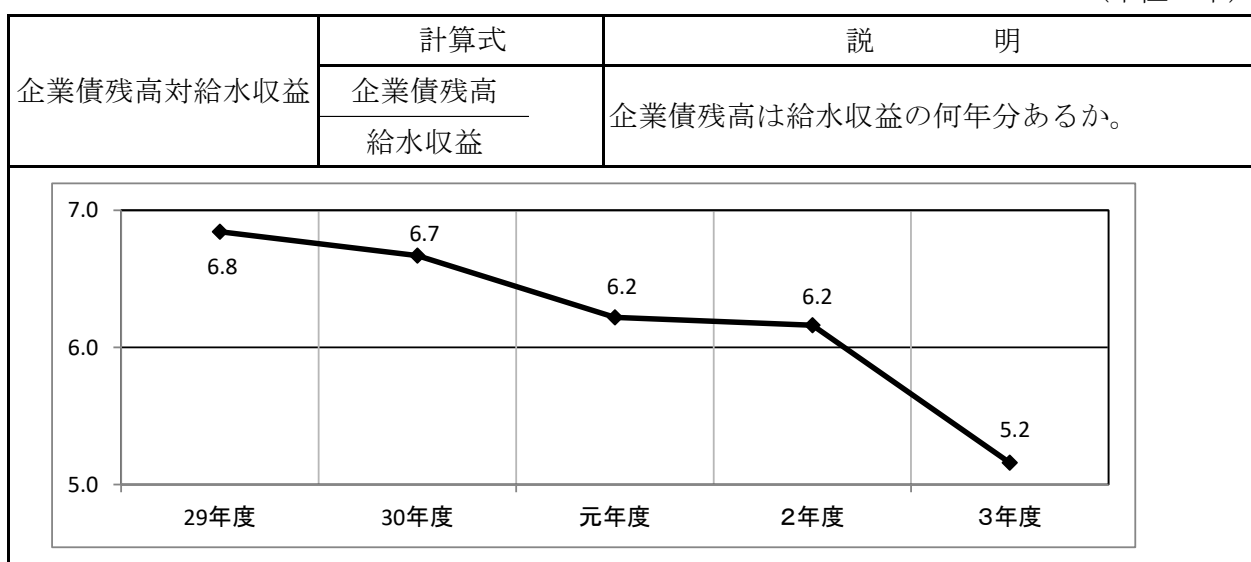
(単位：%)



(単位：%)



(単位：年)



## 第2表 決算比率表

○収益的收入 (単位：円・%)

科目 (収入)	決算			算			額(税込み)			決算額の予算額に対する比率					対前年度比率				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29
営業収益	1,625,545,495	1,477,577,041	1,575,095,222	1,605,292,835	1,674,081,675	98.9	96.4	96.0	99.2	100.9	110.0	93.8	98.1	95.9					
営業外収益	300,922,922	419,778,666	342,063,200	571,364,663	610,896,872	99.7	102.0	100.6	100.5	102.9	71.7	122.7	59.9	93.5					
特別利益	0	0	37,744,836	0	3,530,394	0.0	0.0	93.6	0.0	大幅増	0.0	0.0	—	0.0					
合計	1,926,468,417	1,897,355,707	1,954,903,258	2,176,657,498	2,288,508,941	99.1	97.6	96.7	99.6	101.6	101.5	97.1	89.8	95.1					

## ○資本的收入

科目 (収入)	決算			算			額(税込み)			決算額の予算額に対する比率					対前年度比率			
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29				
企業債	368,000,000	389,600,000	308,600,000	550,100,000	549,800,000	57.7	77.4	50.2	87.5	78.7	94.5	126.2	56.1	100.1				
他会計出資金	4,862,000	4,746,000	21,299,000	43,219,000	72,570,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.4	22.3	49.3	59.6				
分担金	595,385	768,055	1,724,808	786,747	346,262	21.3	56.9	78.4	14.7	8.1	77.5	44.5	219.2	227.2				
負担金	10,876,648	9,086,467				87.7	85.7				119.7							
補償金	22,713,219	120,911,497	16,463,442	19,485,072	17,389,225	122.1	99.2	56.2	79.5	43.0	18.8	734.4	84.5	112.1				
固定資産売却代金	0	0	517,164	0	127,235	0.0	0.0	大幅増	0.0	大幅増	—	0.0	—	0.0				
補助金	10,230,000	11,000,000	11,000,000			76.9	100.0	100.0			93.0	100.0						
合計	417,277,252	536,112,019	359,604,414	613,590,819	640,232,722	60.5	82.1	53.0	87.4	78.5	77.8	149.1	58.6	95.8				



第2表 決算比率表

(単位：円・%)

○収益的支出

科 ( 支 出 )	決 算 額(税込み)			決算額の予算額に対する比率						対前年度比率				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29
営業費用	1,655,243,211	1,654,110,344	1,678,585,909	1,655,423,272	1,627,580,170	97.0	98.1	95.5	94.8	93.2	100.1	98.5	101.4	101.7
営業外費用	177,433,556	182,099,810	217,534,145	259,843,046	306,965,518	99.5	83.5	92.7	95.4	98.9	97.4	83.7	83.7	84.6
特別損失	287,992	60,248	143,819	1,004,021	293,043	19.2	4.0	28.6	66.8	19.5	478.0	41.9	14.3	342.6
予備費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
合計	1,832,964,759	1,836,270,402	1,896,263,873	1,916,270,339	1,934,838,731	96.7	95.8	94.7	94.4	93.5	99.8	96.8	99.0	99.0

○資本的支出

科 ( 支 出 )	決 算 額(税込み)			決算額の予算額に対する比率						対前年度比率				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29
建設改良費	592,755,603	654,370,727	491,181,235	413,449,161	310,435,004	68.9	78.7	74.0	74.7	53.9	90.6	133.2	118.8	133.2
企業債償還金	1,000,355,955	1,086,630,526	1,178,980,136	1,237,613,919	1,272,152,296	98.9	99.8	99.6	99.4	99.8	92.1	92.2	95.3	97.3
国庫補助金返	1,991,529	0	0	0	0	99.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
予備費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
合計	1,595,103,087	1,741,001,253	1,670,161,371	1,651,063,080	1,582,587,300	84.9	90.4	90.1	91.5	85.3	91.6	104.2	101.2	104.3

第3表

## 損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方																			
	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率							
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
営業費用	1,612,714,356	1,611,401,172	1,636,527,746	1,621,127,030	1,596,713,049	93.1	91.8	90.5	88.9	87.3	101.0	100.9	102.5	101.5						
原水及び浄水費	210,700,663	213,576,757	230,919,000	188,233,428	177,700,056	12.2	12.2	12.8	10.3	9.7	118.6	120.2	129.9	105.9						
配水及び給水費	185,386,188	196,302,408	198,341,110	210,142,719	173,569,730	10.7	11.2	11.0	11.5	9.5	106.8	113.1	114.3	121.1						
受託工事費	0	0	5,152,276	6,888,660	10,276,124	0.0	0.0	0.3	0.4	0.6	0.0	0.0	50.1	67.0						
総係費	111,927,302	113,079,980	121,862,027	112,030,625	122,717,967	6.5	6.4	6.7	6.1	6.7	91.2	92.1	99.3	91.3						
減価償却費	1,064,850,793	1,060,316,571	1,067,136,626	1,072,784,280	1,085,208,828	61.4	60.4	59.0	58.9	59.4	98.1	97.7	98.3	98.9						
資産減耗費	39,849,410	28,125,456	13,116,707	31,047,318	27,240,344	2.3	1.6	0.7	1.7	1.5	146.3	103.2	48.2	114.0						
その他営業費用	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—						
営業外費用	119,932,273	143,504,194	171,757,762	200,576,418	231,454,926	6.9	8.2	9.5	11.0	12.7	51.8	62.0	74.2	86.7						
支払利息及び 企業債取扱諸費	119,687,862	143,200,766	171,300,208	200,412,776	231,339,006	6.9	8.2	9.5	11.0	12.7	51.7	61.9	74.0	86.6						
雑支出	244,411	303,428	457,554	163,642	115,920	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	210.8	261.8	394.7	141.2						
特別損失	287,992	60,248	143,819	1,004,021	293,043	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	98.3	20.6	49.1	342.6						
固定資産 売却	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—						
災害による損失	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—						
過年度損 修正	287,992	60,248	143,819	1,004,021	293,043	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	98.3	20.6	49.1	342.6						
その他特別損失	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—						
総費用	1,732,934,621	1,754,965,614	1,808,429,327	1,822,707,469	1,828,461,018	100	100	100	100	100	94.8	96.0	98.9	99.7						
当年度純利益	41,599,778	3,807,914	16,823,748	231,677,284	332,202,107															
合計	1,774,534,399	1,758,773,528	1,825,253,075	2,054,384,753	2,160,663,125															

(注) すう勢比率は平成29年度を基準とした。

第3表

## 損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方															
	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率			
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度		
営 業 収 益	1,478,198,055	1,343,652,378	1,449,596,109	1,486,738,971	1,550,401,027	83.3	76.4	79.4	72.4	71.8	95.3	86.7	93.5	95.9		
給 水 収 益	1,467,354,223	1,331,040,364	1,430,780,864	1,464,729,629	1,527,906,487	82.7	75.7	78.4	71.3	70.7	96.0	87.1	93.6	95.9		
受託工事収益	0	0	5,493,400	7,432,667	11,541,802	0.0	0.0	0.3	0.4	0.5	0.0	0.0	47.6	64.4		
その他営業収益	10,843,832	12,612,014	13,321,845	14,576,675	10,952,738	0.6	0.7	0.7	0.7	0.5	99.0	115.1	121.6	133.1		
営 業 外 収 益	296,336,344	415,121,150	337,912,130	567,645,782	606,899,818	16.7	23.6	18.5	27.6	28.1	48.8	68.4	55.7	93.5		
受取利息及び 配当金	10,292	517,557	27,083	22,699	22,699	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.3	2,280.1	119.3	100.0		
他会計補助 (繰入金)	12,090,000	124,360,000	51,638,000	284,462,000	300,582,000	0.7	7.1	2.8	13.8	13.9	4.0	41.4	17.2	94.6		
長期前受金戻入	227,978,873	230,092,168	220,275,728	232,496,469	236,623,387	12.8	13.1	12.6	11.3	11.0	96.3	97.2	97.3	98.3		
雑 収 益	56,257,179	60,151,425	55,971,319	50,664,614	69,671,732	3.2	3.4	3.1	2.5	3.2	80.7	86.3	80.3	72.7		
特 別 利 益	0	0	37,744,836	0	3,362,280	0.0	0.0	2.1	0.0	0.2	0.0	0.0	1,122.6	0.0		
固定資産売却益	0	0	3,842,836	0	0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	—	—	—	—		
過年度損 修正益	0	0	0	0	3,362,280	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他特別利益	0	0	33,902,000	0	0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	—	—	—	—		
総 収 益	1,774,534,399	1,758,773,528	1,825,253,075	2,054,384,753	2,160,663,125	100	100	100	100	100	82.1	81.4	84.5	95.1		
当年度純損失																
合 計	1,774,534,399	1,758,773,528	1,825,253,075	2,054,384,753	2,160,663,125											

(注) すう勢比率は平成29年度を基準とした。

第4表

## 貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方													
	決 算			額(税抜き)			構 成 比 率			す う 勢 比 率				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度
固 定 資 産	24,880,246,811	25,433,429,531	25,922,881,027	26,554,058,221	27,266,084,168	92.4	92.0	91.3	90.0	90.6	91.2	93.3	95.1	97.4
有 形 固 定 資 産	21,646,554,074	22,075,070,938	22,439,856,578	22,946,360,716	23,533,684,695	80.4	79.9	79.0	77.7	78.2	92.0	93.8	95.4	97.5
無 形 固 定 資 産	3,233,692,737	3,358,358,593	3,483,024,449	3,607,697,505	3,732,399,473	12.0	12.1	12.3	12.2	12.4	86.6	90.0	93.3	96.7
流 動 資 産	2,038,928,030	2,208,163,087	2,475,990,138	2,959,117,963	2,842,375,711	7.6	8.0	8.7	10.0	9.4	71.7	77.7	87.1	104.1
現 金 預 金	1,947,199,890	1,987,486,998	2,382,493,203	2,856,619,779	2,748,746,989	7.2	7.2	8.4	9.7	9.1	70.8	72.3	86.7	103.9
未 収 金	76,231,154	183,222,023	85,766,650	94,141,252	85,762,477	0.3	0.7	0.3	0.3	0.3	88.9	213.6	100.0	109.8
貯 蔵 品	7,185,996	7,243,976	7,122,905	7,743,232	7,254,245	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.1	99.9	98.2	106.7
短 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
前 払 費 用	610,990	610,090	607,380	613,700	612,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	99.7	99.2	100.3
前 払 金	7,700,000	29,600,000	0	0	0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
その他流動資産	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
資 産 合 計	26,919,174,841	27,641,592,618	28,398,871,165	29,513,176,184	30,108,459,879	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	89.4	91.8	94.3	98.0

(注) すう勢比率は平成29年度を基準とした。

第4表

## 貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	算 額 (税抜き)						構 成 比 率						す う 勢 比 率			
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度		3年度	2年度	元年度	30年度
固 定 負 債	6,701,557,608	7,253,136,461	7,857,061,166	8,668,993,692	9,297,873,828		24.9	26.2	27.7	29.4	30.9		72.1	78.0	84.5	93.2
企 業 債	6,656,640,608	7,208,219,461	7,812,144,166	8,590,174,692	9,219,054,828		24.7	26.1	27.5	29.1	30.6		72.2	78.2	84.7	93.2
引 当 金	44,917,000	44,917,000	44,917,000	78,819,000	78,819,000		0.2	0.2	0.2	0.3	0.3		57.0	57.0	57.0	100.0
流 動 負 債	1,156,418,583	1,188,150,303	1,261,860,088	1,401,261,558	1,435,759,596		4.3	4.3	4.4	4.7	4.8		80.5	82.8	87.9	97.6
企 業 債	912,747,603	993,524,705	1,086,630,526	1,178,980,136	1,237,613,919		3.4	3.6	3.8	4.0	4.1		73.8	80.3	87.8	95.3
未 払 金	233,391,486	184,577,592	164,918,171	120,964,846	92,501,968		0.9	0.7	0.6	0.4	0.3		252.3	199.5	178.3	130.8
前 受 金	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		—	—	—	—
引 当 金	8,114,000	7,979,000	8,311,000	7,771,000	7,494,000		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		108.3	106.5	110.9	103.7
預 り 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,100	2,089,170		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		95.7	95.7	95.7	95.7
之 他 の 流 動 負 債	165,494	69,006	391	91,545,476	96,060,539		0.0	0.0	0.0	0.3	0.3		0.2	0.1	0.0	95.3
繰 越 収 益	5,137,070,326	5,322,639,308	5,410,971,458	5,612,065,229	5,818,867,034		19.1	19.3	19.1	19.0	19.3		88.3	91.5	93.0	96.4
負 債 合 計	12,995,046,517	13,763,926,072	14,529,892,712	15,682,320,479	16,552,500,458		48.3	49.8	51.2	53.1	55.0		78.5	83.2	87.8	94.7
資 本 金	11,913,773,878	11,827,052,802	11,822,306,802	11,801,007,802	11,757,788,802		44.3	42.8	41.6	40.0	39.1		101.3	100.6	100.5	100.4
剰 余 金	2,010,354,446	2,050,613,744	2,046,671,651	2,029,847,903	1,798,170,619		7.5	7.4	7.2	6.9	6.0		111.8	114.0	113.8	112.9
資 本 剰 余 金	134,179	134,179	0	0	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		—	—	—	—
利 益 剰 余 金	2,010,220,267	2,050,479,565	2,046,671,651	2,029,847,903	1,798,170,619		7.5	7.4	7.2	6.9	6.0		111.8	114.0	113.8	112.9
資 本 合 計	13,924,128,324	13,877,666,546	13,868,978,453	13,830,855,705	13,555,959,421		51.7	50.2	48.8	46.9	45.0		102.7	102.4	102.3	102.0
負 債 資 本 合 計	26,919,174,841	27,641,592,618	28,398,871,165	29,513,176,184	30,108,459,879		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		89.4	91.8	94.3	98.0

(注) すう勢比率は平成29年度を基準とした。

第5表

## 費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算						額(税抜き)						構成比率						対前年度比率					
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29					
報酬	76,800	43,200	76,800	33,600	43,200	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	177.8	56.3	228.6	77.8						
給料	36,745,710	37,304,835	36,418,500	36,642,900	36,888,180	2.1	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	98.5	102.4	99.4	99.3						
手当	21,361,021	22,922,424	24,181,535	22,294,701	22,597,218	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	93.2	94.8	108.5	98.7						
賞与 引当金額	4,792,000	4,723,000	4,976,000	4,566,000	4,728,000	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	101.5	94.9	109.0	96.6						
賃金			1,723,980	1,740,601	2,604,672			0.1	0.1	0.1			0.1	0.1			99.0	66.8						
法定福利費	11,092,792	11,007,235	11,412,515	10,820,756	11,546,591	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	100.8	96.4	105.5	93.7						
法定福利費 引当金繰入額	949,000	920,000	962,000	899,000	890,000	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	103.2	95.6	107.0	101.0						
旅費	43,372	60,816	403,793	315,029	444,499	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.3	15.1	128.2	70.9						
被服費	46,978	34,620	63,825	72,029	63,291	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	135.7	54.2	88.6	113.8						
備品費	2,843,896	2,069,562	2,569,520	3,280,377	2,979,666	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	137.4	80.5	78.3	110.1						
燃料費	2,946,504	4,768,224	3,327,288	3,466,238	3,201,978	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	61.8	143.3	96.0	108.3						
光熱水費	2,148,552	1,927,184	2,023,543	2,126,051	1,983,536	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	111.5	95.2	95.2	107.2						
印刷製本費	400,600		1,073,450	627,500	476,000	0.0		0.1	0.0	0.0		0.1	0.0	0.0			171.1	131.8						
通信運搬費	11,789,124	11,635,518	11,675,199	11,971,411	11,939,571	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	101.3	99.7	97.5	100.3						
広告料	143,320	120,000	120,000	120,000	120,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	119.4	100.0	100.0	100.0						
委託料	229,483,512	209,806,361	195,467,474	183,321,415	163,876,565	13.2	12.0	10.8	10.1	9.0	12.0	10.8	10.1	9.0	109.4	107.3	106.6	111.9						
手数料	30,663,102	30,011,897	30,802,000	31,572,314	32,379,167	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	102.2	97.4	97.6	97.5						
賃借料	7,062,599	7,942,771	10,215,743	9,008,680	7,976,864	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	88.9	77.8	113.4	112.9						
修繕費	61,405,444	97,286,379	125,907,778	94,171,885	73,348,742	3.5	5.5	7.0	5.2	4.0	5.5	7.0	5.2	4.0	63.1	77.3	133.7	128.4						
路面復旧費	4,946,000	4,406,300	6,047,000	4,343,200	2,307,000	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	0.1	112.2	72.9	139.2	188.3						
動力費	40,904,815	38,189,613	43,618,397	46,733,791	44,610,537	2.4	2.2	2.4	2.4	2.4	2.2	2.4	2.6	2.4	107.1	87.6	93.3	104.8						
薬品費	221,400	424,280	364,530	327,030	316,880	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.2	116.4	111.5	103.2						
材料費	2,172,402	1,482,456	1,352,097	1,844,058	3,186,690	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	146.5	109.6	73.3	57.9						

第5表

## 費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算			算額(税抜き)			構成比率					対前年度比率				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29		
補償金	2,186,872	2,279,484	2,192,431	2,325,050	2,595,280	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	95.9	104.0	94.3	89.6		
負担金	31,504,701	30,967,246	29,551,467	32,999,732	29,601,197	1.8	1.8	1.6	1.8	1.6	101.7	104.8	89.6	111.5		
研修費	73,820	74,067	242,975	355,631	320,384	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.7	30.5	68.3	111.0		
食糧費	0	1,790	6,482	14,964	16,668	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	43.3	89.8		
保険料	1,405,417	1,437,583	1,397,391	1,441,189	1,437,101	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	97.8	102.9	97.0	100.3		
交際費				0	0				0.0	0.0						
公課費	104,400	112,300	91,700	103,300	104,900	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.0	122.5	88.8	98.5		
雑費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
工事請負費	0	0	5,009,000	6,757,000	10,179,500	0.0	0.0	0.3	0.4	0.6		0.0	74.1	66.4		
貸倒引当金繰入	500,000	1,000,000	3,000,000	3,000,000	11,500,000	0.0	0.1	0.2	0.2	0.6	50.0	33.3	100.0	26.1		
有形固定資産減価償却費	940,184,937	935,650,715	942,463,570	948,082,312	960,426,633	54.3	53.3	52.1	52.0	52.5	100.5	99.3	99.4	98.7		
無形固定資産減価償却費	124,665,856	124,665,856	124,673,056	124,701,968	124,782,195	7.2	7.1	6.9	6.8	6.8	100.0	100.0	100.0	99.9		
固定資産除却費	39,849,410	28,125,456	13,116,707	30,169,417	26,879,092	2.3	1.6	0.7	1.7	1.5	141.7	214.4	43.5	112.2		
棚卸資産減耗費	0	0	0	877,901	361,252	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	243.0		
材料売却原価	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
雑支出	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
企業債利息	118,868,358	143,200,766	171,300,208	200,412,776	231,122,678	6.9	8.2	9.5	11.0	12.6	83.0	83.6	85.5	86.7		
一時借入金利息	819,504	0	0	0	216,328	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0.0		
不用品売却原価	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
その他雑支出	244,411	303,428	457,554	163,642	115,920	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.5	66.3	279.6	141.2		
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
過年度損益修正損	287,992	60,248	143,819	1,004,021	293,043	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	478.0	41.9	14.3	342.6		
合計	1,732,934,621	1,754,965,614	1,808,429,327	1,822,707,469	1,828,461,018	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	97.0	99.2	99.7		

第6表

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	決 算 額		増 減 額 (3年度－2年度)
	3年度	2年度	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	41,599,778	3,807,914	37,791,864
減価償却費	1,064,850,793	1,060,316,571	4,534,222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	225,672	244,227	△ 18,555
引当金の増減額 (△は減少)	98,000	△ 295,000	393,000
長期前受金戻入額	△ 227,992,705	△ 230,098,169	2,105,464
受取利息	△ 10,292	△ 517,557	507,265
支払利息	119,687,862	143,200,766	△ 23,512,904
固定資産除却費	29,783,410	26,980,456	2,802,954
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,971,880	12,577,212	△ 19,549,092
未払金の増減額 (△は減少)	14,668,499	△ 21,829,310	36,497,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,980	△ 121,071	179,051
前払金の増減額 (△は増加)	△ 900	△ 2,710	1,810
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	96,488	68,615	27,873
小 計	1,036,092,705	994,331,944	41,760,761
利息の受取額	10,292	517,557	△ 507,265
利息の支払額	△ 119,687,862	△ 143,200,766	23,512,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	916,415,135	851,648,735	64,766,400
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 485,369,088	△ 585,859,621	100,490,533
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	10,230,000	11,000,000	△ 770,000
国庫補助金等の返還	△ 1,991,529	0	△ 1,991,529
繰入金による収入	147,922,329	20,489,207	127,433,122
短期貸付金による支出	△ 100,000,000	△ 600,000,000	500,000,000
短期貸付金の回収による収入	100,000,000	600,000,000	△ 500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,208,288	△ 554,370,414	225,162,126
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	221,800,000	243,000,000	△ 21,200,000
一時借入金の返済による支出	△ 221,800,000	△ 243,000,000	21,200,000
企業債による収入	368,000,000	389,600,000	△ 21,600,000
企業債の償還による支出	△ 1,000,355,955	△ 1,086,630,526	86,274,571
他会計からの出資による収入	4,862,000	4,746,000	116,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 627,493,955	△ 692,284,526	64,790,571
資金増加額 (又は減少額)	△ 40,287,108	△ 395,006,205	354,719,097
資金期首残高	1,987,486,998	2,382,493,203	△ 395,006,205
資金期末残高	1,947,199,890	1,987,486,998	△ 40,287,108



## 病 院 事 業 会 計

### 1 業務実績

#### (1) ゆきぐに大和病院

業務実績を前年度と比較すると第1表のとおりである。

第1表 業務実績（ゆきぐに大和病院）

（単位：床・人・％）

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	
病 床 数 (一般・地域包括ケア)	45	45	0	100.0	
延 患 者 数	57,868	53,013	4,855	109.2	
内 入 院	14,839	14,558	281	101.9	
外 来 診 療	43,029	38,455	4,574	111.9	
1日平均	入院患者数	40.7	39.9	0.8	102.0
	外来患者数	146.4	131.2	15.2	111.6
病 床 利 用 率	90.3	88.6	1.7	101.9	
職 員 数	69	68	1	101.5	
う ち 医 師	4	4	0	100.0	
う ち 看 護 師 等	34	32	2	106.3	
う ち 医 療 技 術 員	22	22	0	100.0	

(注) 入院稼働日数：(3年度：365日、2年度：365日)

外来診療日数：(3年度：294日、2年度：293日)

年間総病床数：(3年度：16,425床、2年度：16,425床)

職員数については、会計年度任用職員を除く。

延患者数は5万7,868人で、前年度と比較して4,855人(9.2%)の増となった。その内訳は、入院患者数が1万4,839人で、前年度と比較して281人(1.9%)の増、外来患者数が4万3,029人で、前年度と比較して4,574人(11.9%)の増となった。

1日平均患者数では、入院患者数が40.7人で前年度と比較して0.8人の増、外来患者数が146.4人で前年度と比較して15.2人の増となった。

病床利用率は90.3%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇した。

(2) 南魚沼市民病院

業務実績を前年度と比較すると第2表のとおりである。

第2表 業務実績 (南魚沼市民病院)

(単位：床・人・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
病 床 数 ( 一 般 )	140	140	0	100.0
延 患 者 数	169,559	161,197	8,362	105.2
内 入 院	39,144	38,584	560	101.5
外 来 診 療	130,415	122,613	7,802	106.4
1日平均	入院患者数	107.2	105.7	1.5
	外来患者数	462.5	434.8	27.7
病 床 利 用 率	76.6	75.5	1.1	101.5
職 員 数	236	225	11	104.9
う ち 医 師	16	16	0	100.0
う ち 看 護 師 等	134	128	6	104.7
う ち 医 療 技 術 員	71	67	4	106.0

(注) 入院稼働日数：(3年度：365日、2年度：365日)

外来診療日数：(3年度：282日、2年度：282日)

年間総病床数：(3年度：51,100床、2年度：51,100床)

職員数については、会計年度任用職員を除く。

延患者数は16万9,559人で、前年度と比較して8,362人(5.2%)の増となった。その内訳は、入院患者数が3万9,144人で、前年度と比較して560人(1.5%)の増、外来患者数が13万415人で、前年度と比較して7,802人(6.4%)の増となった。

1日平均患者数では、入院患者数が107.2人で前年度と比較して1.5人の増、外来患者数が462.5人で前年度と比較して27.7人の増となった。

病床利用率は76.6%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇した。

(3) ゆきぐに大和病院、南魚沼市民病院合算

業務実績を前年度と比較すると第3表のとおりである。

第3表 業務実績（ゆきぐに大和病院・南魚沼市民病院合算）（単位：床・人・％）

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	
病 床 数 (一般・地域包括ケア)	185	185	0	100.0	
延 患 者 数	227,427	214,210	13,217	106.2	
内 入 院	53,983	53,142	841	101.6	
訳 外 来	173,444	161,068	12,376	107.7	
1日平均	入院患者数	147.9	145.6	2.3	101.6
	外来患者数	608.9	566.0	42.9	107.6
病 床 利 用 率	79.9	78.7	1.2	101.5	
職 員 数	305	293	12	104.1	
う ち 医 師	20	20	0	100.0	
う ち 看 護 師 等	168	160	8	105.0	
う ち 医 療 技 術 員	93	89	4	104.5	

(注) 平均患者数は、両病院の合算値

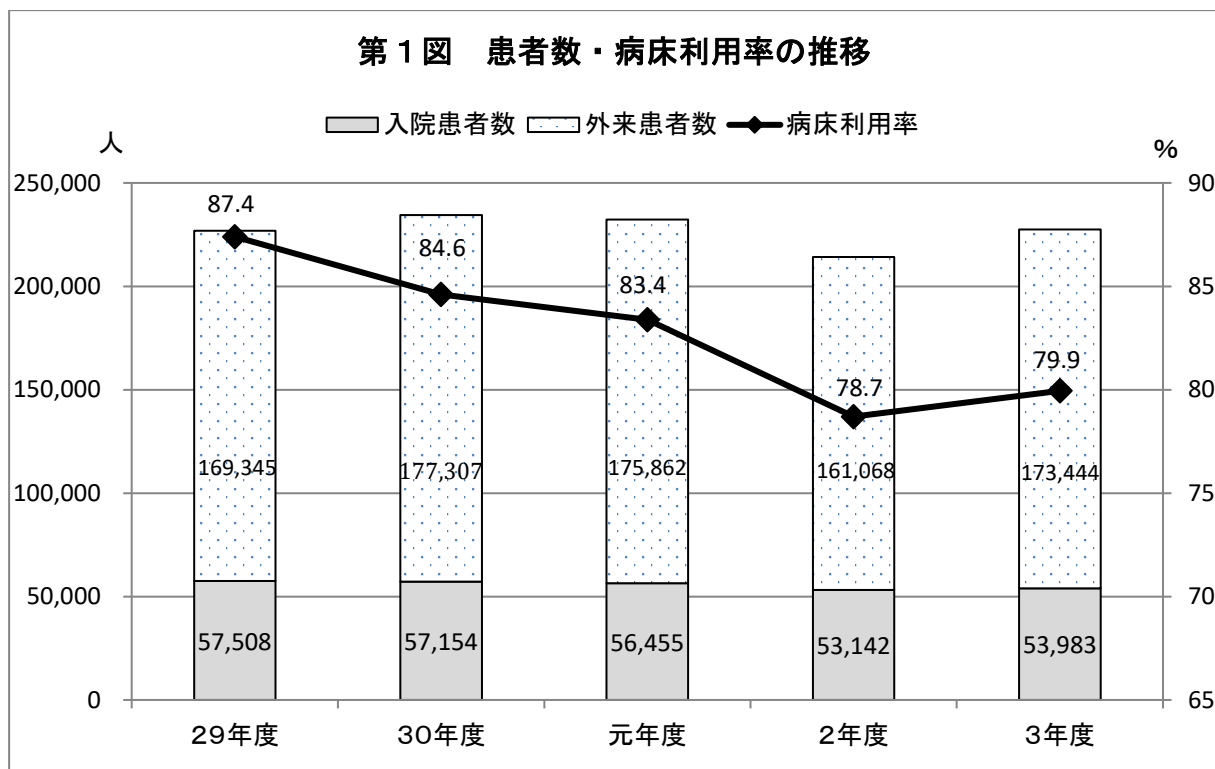
年間総病床数：(3年度：67,525床、2年度：67,525床)

職員数については、会計年度任用職員を除く。

延患者数は22万7,427人で、前年度と比較して1万3,217人(6.2%)の増となった。その内訳は、入院患者数が5万3,983人で前年度と比較して841人(1.6%)の増、外来患者数が17万3,444人で前年度と比較して1万2,376人(7.7%)の増となった。

1日平均患者数では、入院患者数が147.9人で前年度と比較して2.3人の増、外来患者数が608.9人で前年度と比較して42.9人の増となった。病床利用率は79.9%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇した。

なお、患者数・病床利用率の推移は第1図のとおりである。



## 2 予算執行

### (1) 概要

予算執行状況の概要は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況表 (概要)

(単位：円・%・税込み)

区分	3年度		2年度		前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額 (A)	予算額	決算額 (B)	
収益的 収入	5,435,013,000	(45,004,899) 5,586,238,688	5,185,458,000	(43,935,019) 5,247,499,970	106.5
資本的 収入	324,461,000	304,637,000	804,855,000	803,577,326	37.9
合計	5,759,474,000	(45,004,899) 5,890,875,688	5,990,313,000	(43,935,019) 6,051,077,296	97.4
収益的 支出	5,921,925,000	(172,491,730) 5,638,280,499	6,076,386,000	(169,276,567) 5,814,869,080	97.0
資本的 支出	583,001,000	(9,349,705) 511,853,835	1,025,848,000	(52,995,777) 1,023,297,626	50.0
合計	6,504,926,000	(181,841,435) 6,150,134,334	7,102,234,000	(222,272,344) 6,838,166,706	89.9

(注) 収入の( )は仮受消費税及び地方消費税、支出の( )は仮払消費税及び地方消費税の再掲

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第5表のとおりである。

第5表 予算執行状況表（収益的収入及び支出） (単位：円・%・税込み)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
事 業 収 益	5,435,013,000	(45,004,899) 5,586,238,688	151,225,688	102.8
医 業 収 益	4,398,086,000	(42,337,025) 4,545,172,661	147,086,661	103.3
介護保険収益	83,991,000	(9,450) 76,642,004	△7,348,996	91.3
医 業 外 収 益	952,934,000	(2,658,424) 964,133,332	11,199,332	101.2
特 別 利 益	2,000	290,691	288,691	14,534.6
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
事 業 費 用	5,921,925,000	(172,491,730) 5,638,280,499	283,644,501	95.2
医 業 費 用	5,796,451,000	(172,221,567) 5,529,180,498	267,270,502	95.4
医 業 外 費 用	61,472,000	54,485,942	6,986,058	88.6
特 別 損 失	60,002,000	(270,163) 54,614,059	5,387,941	91.0
予 備 費	4,000,000	0	4,000,000	0.0

(注) 収益の( )は仮受消費税及び地方消費税、費用の( )は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益は、予算額54億3,501万円に対し、決算額は55億8,624万円となり1億5,123万円の増となった。これは主に、医業収益が1億4,709万円の増によるものである。

事業費用は、予算額59億2,193万円に対し、決算額は56億3,828万円となり、2億8,365万円の不用額を生じた。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行並びに補てん財源の状況は第6表のとおりである。

第6表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

（単位：円・％・税込み）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収 入 率 (B)/(A)	
資 本 的 収 入	324,461,000	304,637,000	△19,824,000		93.9	
企 業 債	99,700,000	80,300,000	△19,400,000		80.5	
繰 入 金	215,689,000	215,503,000	△186,000		99.9	
県 補 助 金	9,070,000	8,734,000	△336,000		96.3	
固定資産売却代金	2,000	0	△2,000		0.0	
国 庫 補 助 金	0	100,000	100,000		—	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)	
資 本 的 支 出	583,001,000	(9,349,705) 511,853,835	58,984,400	12,162,765	87.8	
建 設 改 良 費	172,904,000	(9,349,705) 102,846,770	58,984,400	11,072,830	59.5	
企 業 債 償 還 金	410,097,000	409,007,065	0	1,089,935	99.7	
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	—	207,216,835	—	—	—	
補 て ん 財 源	当年度分消費 税及び地方消 費税資本的収 支調整額	—	911,795	—	—	—
	過年度分損益 勘定留保資金 等	—	206,305,040	—	—	—

（注）資本的支出の（ ）は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

資本的収入は、予算額3億2,446万円に対し、決算額3億464万円となり、1,982万円の減となった。これは主に、企業債が1,940万円の減によるものである。

資本的支出は、予算額5億8,300万円に対し、決算額5億1,185万円、翌年度繰越額5,898万円となり、1,217万円の不用額を生じた。これは主に、建設改良費の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億722万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91万円、過年度分損益勘定留保資金等2億631万円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

損益の状況は第7表のとおりである。

第7表 損益の状況

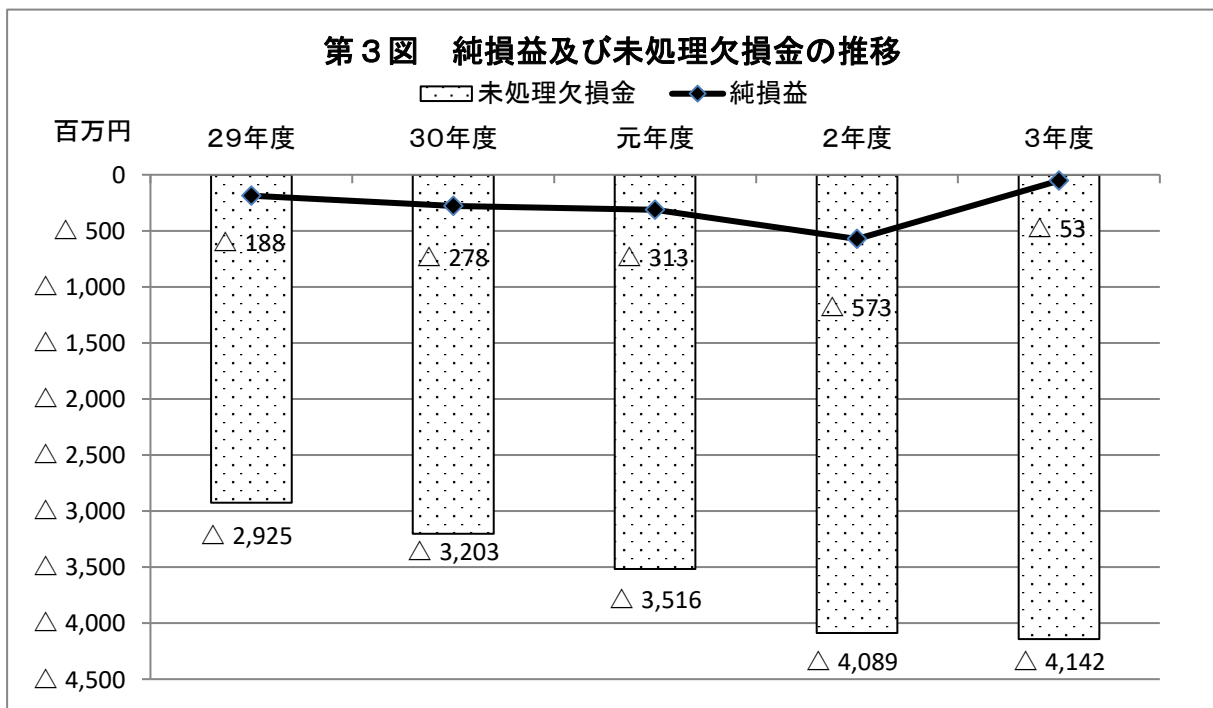
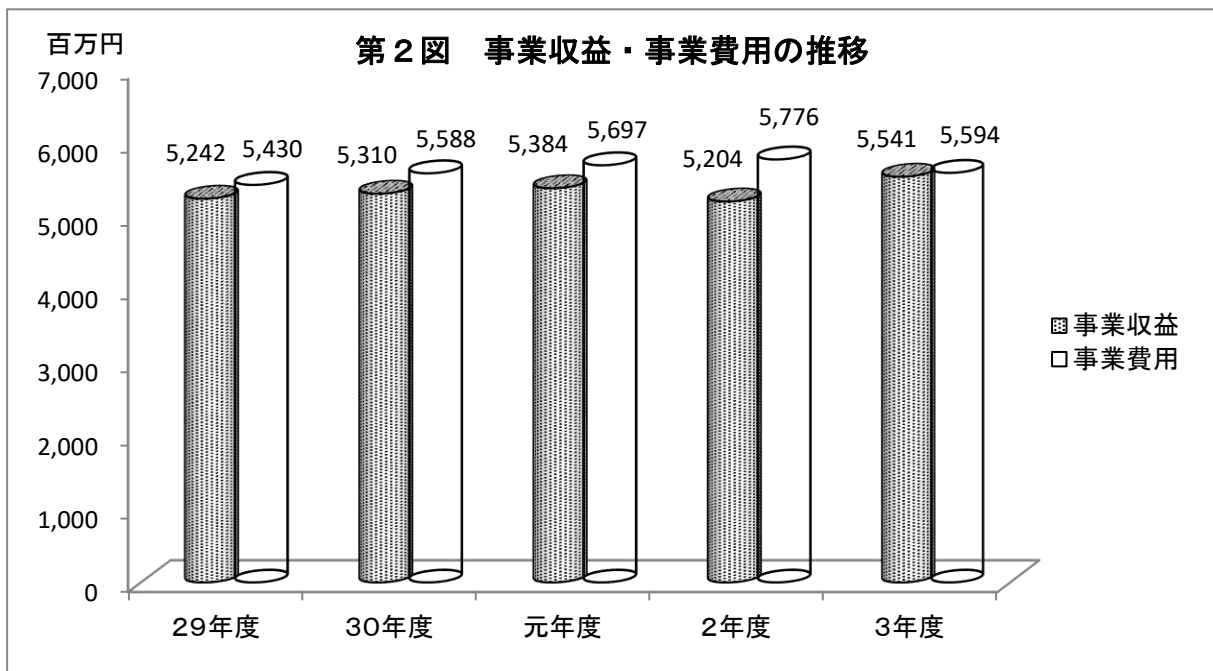
(単位：円・%・税抜き)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構成比率	
					3年度	2年度
医業収益 (1)	4,502,835,636	4,317,194,332	185,641,304	104.3	81.3	83.0
入院収益	2,051,571,876	2,001,996,403	49,575,473	102.5	37.0	38.5
外来収益	1,961,175,015	1,859,843,892	101,331,123	105.4	35.4	35.7
その他	490,088,745	455,354,037	34,734,708	107.6	8.8	8.8
介護保険収益(2)	76,632,554	82,378,611	△5,746,057	93.0	1.4	1.6
医業外収益	961,522,144	718,606,067	242,916,077	133.8	17.4	13.8
他会計補助金	865,252,000	587,686,000	277,566,000	147.2	15.6	11.3
その他	96,270,144	130,920,067	△34,649,923	73.5	1.7	2.5
経常収益 (3)	5,540,990,334	5,118,179,010	422,811,324	108.3	100.0	98.4
特別利益	290,691	85,446,905	△85,156,214	0.3	0.0	1.6
<b>事業収益 (4)</b>	<b>5,541,281,025</b>	<b>5,203,625,915</b>	<b>337,655,110</b>	<b>106.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
医業費用 (5)	5,356,958,931	5,465,357,070	△108,398,139	98.0	95.8	94.6
給与費	3,106,388,205	3,048,614,614	57,773,591	101.9	55.5	52.8
材料費	831,298,236	824,807,079	6,491,157	100.8	14.9	14.3
経費	937,345,168	904,089,581	33,255,587	103.7	16.8	15.7
減価償却費	466,942,486	517,604,256	△50,661,770	90.2	8.3	9.0
資産減耗費	3,467,706	154,949,133	△151,481,427	2.2	0.1	2.7
研究研修費	11,517,130	15,292,407	△3,775,277	75.3	0.2	0.3
医業外費用	183,057,827	220,200,410	△37,142,583	83.1	3.3	3.8
経常費用 (6)	5,540,016,758	5,685,557,480	△145,540,722	97.4	99.0	98.4
特別損失	54,343,896	90,910,782	△36,566,886	59.8	1.0	1.6
<b>事業費用 (7)</b>	<b>5,594,360,654</b>	<b>5,776,468,262</b>	<b>△182,107,608</b>	<b>96.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
医業損益 (1)+(2)-(5)	△777,490,741	△1,065,784,127	288,293,386	73.0		
経常損益 (3)-(6)	973,576	△567,378,470	568,352,046	△0.2		
当年度純損益 (4)-(7)	△53,079,629	△572,842,347	519,762,718	9.3		
当年度未処理 欠損金	4,141,653,582	4,088,573,953	53,079,629	101.3		

総収益55億4,128万円に対し、総費用は55億9,436万円となり、5,308万円の純損失を生じた。当年度純損失は、前年度と比較して5億1,976万円の損失減となった。これは主に、入院収益及び外来収益の増、並びに資産減耗費の減によるものである。

前年度からの繰越し分と合わせた当年度の未処理欠損金は41億4,165万円となった。

なお、事業収益・事業費用の推移は第2図、純損益及び未処理欠損金の推移は第3図のとおりである。





(2) 医業収支

ア 医業収支（介護保険収益を含む）の推移は第8表のとおりである。

第8表 医業収支の推移

(単位：円・%・税抜き)

区 分	医業収益 (A)	介護保険収益 (B)	医業費用 (C)	医業損益 (A)+(B)-(C)	医業収支比率 (A)+(B)/(C)	
3年度	4,502,835,636	76,632,554	5,356,958,931	△777,490,741	85.5	
2年度	4,317,194,332	82,378,611	5,465,357,070	△1,065,784,127	80.5	
元年度	4,472,254,699	83,246,117	5,504,085,397	△948,584,581	82.8	
30年度	4,405,031,862	69,905,439	5,433,488,766	△958,551,465	82.4	
29年度	4,189,811,462	63,995,592	5,243,963,359	△990,156,305	81.1	
前 年 度 比	3年度	104.3	93.0	98.0	73.0	—
	2年度	96.5	99.0	99.3	112.4	—
	元年度	101.5	119.1	101.3	99.0	—
	30年度	105.1	109.2	103.6	96.8	—
	29年度	105.3	104.1	100.8	85.1	—

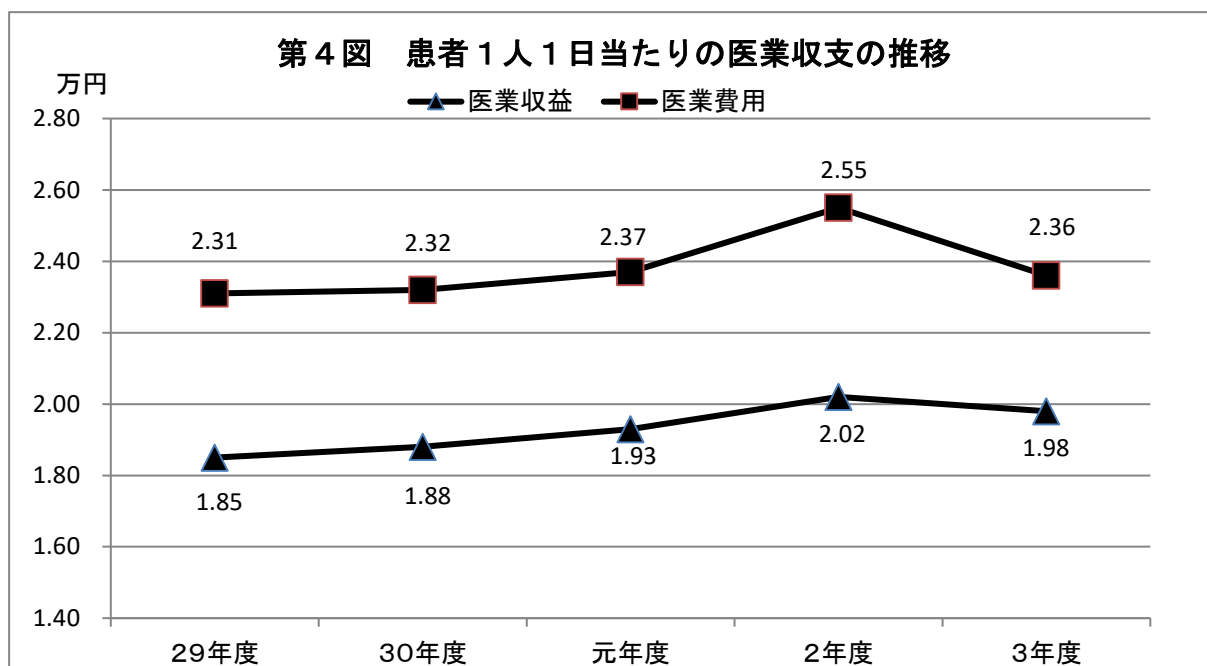
医業収益45億284万円と介護保険収益7,663万円に対し、医業費用は53億5,696万円となり、7億7,749万円の医業損失を生じたが、収支比率は、前年度と比較して5.0ポイント上昇した。

イ 患者1人1日当たりの医業収支（介護保険収益を含まない）の推移は第9表及び第4図のとおりである。

第9表 患者1人1日当たりの医業収支の推移

(単位：円・%)

区 分	医 業 収 益			医業費用 (B)	医業損益 (A)-(B)	
	医業収益 (A)	入院収益	外来収益			
3年度	19,799	38,004	11,307	23,555	△3,756	
2年度	20,154	37,673	11,547	25,514	△5,360	
元年度	19,251	37,184	10,897	23,692	△4,441	
30年度	18,788	36,309	10,793	23,174	△4,386	
29年度	18,469	34,593	10,570	23,116	△4,647	
前 年 度 比	3年度	98.2	100.9	97.9	92.3	—
	2年度	104.7	101.3	106.0	107.7	—
	元年度	102.5	102.4	101.0	102.2	—
	30年度	101.7	105.0	102.1	100.3	—
	29年度	100.3	104.1	100.6	96.0	—



患者1人1日当たりで見ると、医業収益1万9,799円、医業費用2万3,555円で3,756円の医業損失を生じたが、前年度と比較して1,604円(29.9%)の損失減となった。ちなみに地方公営企業年鑑によると、同規模(50床未満)における全国平均の令和2年度の患者1人1日当たり診療収入(人間ドック等を除く入院及び外来収益)は、平均で1万2,046円、入院で2万3,615円、外来で7,608円、同規模(100~199床)における全国平均の令和2年度の患者1人1日当たり診療収入(人間ドック等を除く入院及び外来収益)は、平均で1万8,314円、入院で3万2,757円、外来で9,951円となった。(令和2年度のゆきぐに大和病院ではそれぞれ1万4,764円、3万861円、8,670円、南魚沼市民病院ではそれぞれ平均で1万9,102円、4万243円、1万2,449円である。)

ウ 職員1人1日当たりの診療収入の推移は第10表のとおりである。

**第10表 職員1人1日当たりの診療収入の推移** (単位:円・%)

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
医師	(100.7)	(161.3)	(104.9)	(103.2)	(105.5)
	687,114	682,425	422,970	403,245	390,706
看護部門	(102.8)	(96.9)	(98.2)	(103.4)	(99.2)
	53,666	52,192	53,842	54,806	52,990

(注) 上段( )内は前年度比。医業収益からその他医業収益を除いて算出した。

(注) 令和2年度以降については、派遣等により地方公営企業年鑑の職員区分に該当しない医師が増えたため、診療収入額が増となった。

地方公営企業年鑑によると、同規模（50床未満）における全国平均の令和2年度の職員1人1日当たり診療収入は、医師が22万7,033円、看護部門が3万5,867円、同規模（100～199床）における全国平均の令和2年度の職員1人1日当たり診療収入は、医師が29万238円、看護部門が4万9,261円となった。（令和2年度ゆきぐに大和病院ではそれぞれ53万6,070円、3万9,344円、南魚沼市民病院ではそれぞれ73万3,312円、5万6,916円である。）

### （3）医業外収支

医業外収支の推移は第11表のとおりである。

第11表 医業外収支の推移

（単位：円・％・税抜き）

区 分	医業外収益 (A)	医業外費用 (B)	医業外損益 (A) - (B)	医業外収支比率 (A) / (B)	
3年度	961,522,144	183,057,827	778,464,317	525.3	
2年度	718,606,067	220,200,410	498,405,657	326.3	
元年度	828,391,461	192,389,056	636,002,405	430.6	
30年度	833,210,466	154,696,908	678,513,558	538.6	
29年度	778,083,179	186,036,738	592,046,441	418.2	
前 年 度 比	3年度	133.8	83.1	156.2	—
	2年度	86.7	114.5	78.4	—
	元年度	99.4	124.4	93.7	—
	30年度	107.1	83.2	114.6	—
	29年度	62.5	32.5	88.0	—

医業外収益9億6,152万円に対し、医業外費用は1億8,306万円となり、7億7,846万円の医業外利益を生じた。収支は、前年度と比較して2億8,006万円の増となった。これは主に、一般会計補助金の増によるものである。

(4) 収益

主な収益の内訳は第12表のとおりである。

第12表 収益の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					3年度	2年度
事業収益	5,541,281,025	5,203,625,915	337,655,110	106.5	100.0	100.0
医業収益	4,502,835,636	4,317,194,332	185,641,304	104.3	81.3	83.0
入院 収益	2,051,571,876	2,001,996,403	49,575,473	102.5	37.0	38.5
外来 収益	1,961,175,015	1,859,843,892	101,331,123	105.4	35.4	35.7
その他	490,088,745	455,354,037	34,734,708	107.6	8.8	8.8
介護保 険収益	76,632,554	82,378,611	△5,746,057	93.0	1.4	1.6
医業外 収益	961,522,144	718,606,067	242,916,077	133.8	17.4	13.8
補助金	865,252,000	587,686,000	277,566,000	147.2	15.6	11.3
その他	96,270,144	130,920,067	△34,649,923	73.5	1.7	2.5
特別利益	290,691	85,446,905	△85,156,214	0.3	0.0	1.6

事業収益は55億4,128万円で、前年度と比較して3億3,766万円の増となった。これは主に、医業収益、並びに医業外収益の補助金の増によるものである。

ア 医業収益は45億284万円で、前年度と比較して1億8,564万円の増となった。これは主に、入院収益が4,958万円、外来収益が1億133万円それぞれの増によるものである。

イ 介護保険収益は7,663万円で、前年度と比較して575万円の減となった。

ウ 医業外収益は9億6,152万円で、前年度と比較して2億4,292万円の増となった。これは主に、補助金が2億7,757万円の増によるものである。

エ 特別利益は29万円で、前年度と比較して8,516万円の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の皆減によるものである。

(5) 費用

主な費用の内訳は第13表のとおりである。

第13表 費用の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					3年度	2年度
事業費用	5,594,360,654	5,776,468,262	△182,107,608	96.8	100.0	100.0
医業費用	5,356,958,931	5,465,357,070	△108,398,139	98.0	95.8	94.6
給与費	3,106,388,205	3,048,614,614	57,773,591	101.9	55.5	52.8
材料費	831,298,236	824,807,079	6,491,157	100.8	14.9	14.3
経費	937,345,168	904,089,581	33,255,587	103.7	16.8	15.7
減価償却費	466,942,486	517,604,256	△50,661,770	90.2	8.3	9.0
資産減耗費	3,467,706	154,949,133	△151,481,427	2.2	0.1	2.7
研究研修費	11,517,130	15,292,407	△3,775,277	75.3	0.2	0.3
医業外費用	183,057,827	220,200,410	△37,142,583	83.1	3.3	3.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,724,859	18,381,911	△657,052	96.4	0.3	0.3
雑損失	0	0	0	—	0.0	0.0
雑支出	165,332,968	201,818,499	△36,485,531	81.9	3.0	3.5
特別損失	54,343,896	90,910,782	△36,566,886	59.8	1.0	1.6
過年度損益 修正損	0	1,782	△1,782	皆減	0.0	0.0
その他	54,343,896	90,909,000	△36,565,104	59.8	1.0	1.6

事業費用は55億9,436万円で、前年度と比較して1億8,211万円の減となった。

ア 医業費用は53億5,696万円で、前年度と比較して1億840万円の減となった。これは主に、資産減耗費が1億5,148万円の減によるものである。

イ 医業外費用は1億8,306万円で、前年度と比較して3,714万円の減となった。これは主に、雑支出が3,649万円の減によるものである。

なお、医業収益に対する主な費用の割合の推移は第14表のとおりである。

第14表 医業収益に対する主な費用の推移

(単位：円・%・税抜き)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	前年度比 (A)/(B)	
医 業 収 益	4,502,835,636	4,317,194,332	4,472,254,699	104.3	
医 業 費 用	5,356,958,931	5,465,357,070	5,504,085,397	98.0	
給 与 費	3,106,388,205	3,048,614,614	3,004,030,541	101.9	
薬 品 費	540,075,257	545,845,259	563,441,216	98.9	
診 療 材 料 費	287,276,304	275,651,469	285,563,764	104.2	
委 託 料	494,753,568	490,240,739	499,745,832	100.9	
割 合	医 業 費 用	119.0	126.6	123.1	—
	給 与 費	69.0	70.6	67.2	—
	薬 品 費	12.0	12.6	12.6	—
	診 療 材 料 費	6.4	6.4	6.4	—
	委 託 料	11.0	11.4	11.2	—

(6) 繰入金の状況

一般会計繰入金及び基準額の推移は第15表のとおりである。

第15表 繰入金と基準額

(単位：千円・%)

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
救急病院	基準額	44,009	79,376	79,376	79,376	79,376
	実績入額	44,009	79,376	79,376	79,376	79,376
保健衛生 行政	基準額	11,993	12,077	12,376	11,769	11,435
	実績入額	11,993	12,077	12,376	11,769	11,435
研究研修費	基準額	6,179	5,714	5,089	4,855	3,535
	実績入額	6,179	5,714	5,089	4,855	3,535
医師確保 対策経費	基準額	43,885	43,220	37,469	31,511	25,762
	実績入額	43,885	43,220	37,469	31,511	25,762
共 濟 追加費用	基準額	21,161	23,708	24,567	25,713	20,636
	実績入額	21,161	23,708	24,567	25,713	20,636
基礎年金 拠出金	基準額	66,274	71,688	69,867	61,159	60,745
	実績入額	66,274	71,688	69,867	61,159	60,745
児童手当	基準額	17,230	19,195	17,425	13,155	12,410
	実績入額	17,230	19,195	17,425	13,155	12,410
院内保育所	基準額	15,532	12,479	14,677	5,069	6,374
	実績入額	15,532	12,479	14,677	5,069	6,374
へき地医療	基準額	1,044	1,110	730	1,063	1,039
	実績入額	1,044	1,110	730	1,063	1,039
不採算 地区	基準額	401,917	254,558	400,958	420,338	363,150
	実績入額	401,917	254,558	400,958	420,338	363,150
高度医療	基準額	44,845	38,873	66,324	74,312	74,361
	実績入額	44,845	38,873	66,324	74,312	74,361
建設改良	基準額	218,994	236,968	228,465	257,370	282,463
	実績入額	218,994	236,968	228,465	257,370	282,463
その他	実績入額	9,138	12,738	13,216	14,181	10,800
合 計	基準額	893,063	798,966	957,323	985,690	941,286
	実績入額	902,201	811,704	970,539	999,871	952,086
収益的 収入分	実績入額	692,198	584,175	751,856	753,756	681,909
	比率	12.5	11.2	14.0	14.2	13.0
資本的 収入分	実績入額	210,003	227,529	218,683	246,115	270,177
	比率	68.9	28.3	35.5	83.4	50.0

(注) 地方公営企業決算状況調査による。(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金充当分を含まない。)

#### 4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第16表のとおりである。

第16表 比較貸借対照表(要約)

(単位:円・%・税抜き)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
資 産 合 計	8,098,763,958	8,915,534,427	△816,770,469	90.8
固定資産	6,670,318,428	7,094,017,027	△423,698,599	94.0
流動資産	1,428,445,530	1,821,517,400	△393,071,870	78.4
負債資本合計	8,098,763,958	8,915,534,427	△816,770,469	90.8
負債合計	6,566,816,377	7,540,510,217	△973,693,840	87.1
固定負債	4,583,918,434	4,936,755,390	△352,836,956	92.9
流動負債	1,401,503,582	1,996,618,413	△595,114,831	70.2
繰延収益	581,394,361	607,136,414	△25,742,053	95.8
資本合計	1,531,947,581	1,375,024,210	156,923,371	111.4
資本金	5,652,810,418	5,442,807,418	210,003,000	103.9
剰余金	△4,120,862,837	△4,067,783,208	△53,079,629	101.3
資本剰余金	20,790,745	20,790,745	0	100.0
利益剰余金	△4,141,653,582	△4,088,573,953	△53,079,629	101.3

##### (1) 資産

資産は80億9,876万円で、前年度と比較して8億1,677万円の減となった。これは主に、市民病院正面玄関ポーチ庇の除去に伴い建物が減ったことや、医療機器の耐用年数経過に伴い器械備品の減価償却が増えたことによるものである。

##### (2) 負債

負債は65億6,682万円で、前年度と比較して9億7,369万円の減となった。これは主に、企業債残高が3億2,870万円減ったことや、未払金が5億1,661万円減ったことによるものである。

##### (3) 資本

資本は15億3,195万円で、前年度と比較して1億5,692万円の増となった。これは主に、一般会計からの繰入金の受け入れの増によるものである。



#### (4) 経営分析比率

主な財務比率は第17表のとおりである。

第17表 主な財務比率

(単位:%)

分析項目	3年度	2年度	元年度	算式
流動比率	101.9	91.2	94.3	流動資産÷流動負債×100
当座比率	94.5	86.9	89.2	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷ 流動負債×100
現金預金比率	34.5	48.4	43.4	現金預金÷流動負債×100

100%以上が必要で200%以上が望ましいとされる流動比率は101.9%で、前年度と比較して10.7ポイント上昇、100%以上が望ましいとされる当座比率は94.5%で、前年度と比較して7.6ポイント上昇したが、いずれも低い水準にとどまっている。20%以上が望ましいとされる現金預金比率は34.5%で、前年度より13.9ポイント低下したが、水準を上回っている。

分母となる流動負債の一部である一時借入金は、令和3年度末時点で南魚沼市民病院が5億円となっている。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の判断指標については、水道事業会計で述べたとおりである。

令和3年度のキャッシュ・フロー計算書の概略は第18表のとおりである。

第18表 キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:円・%・税抜き)

区分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	352,597,125	△40,680,195	393,277,320
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△405,706,340	145,018,173	△550,724,513
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△428,707,065	114,755,952	△543,463,017
資金増加額 (又は減少額)	△481,816,280	219,093,930	△700,910,210
資金期首残高	965,755,572	746,661,642	219,093,930
資金期末残高	483,939,292	965,755,572	△481,816,280

# □□□□□決算審査資料

第1表

経営分析指標

(単位：%)

(注：ゆきぐに大和病院及び南魚沼市民病院合算)

分析項目	算式	説明												
固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示す。小さいほど望ましい。												
<table border="1"> <caption>固定資産構成比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>85.7</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>84.8</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>81.7</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>79.6</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>82.4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	29年度	85.7	30年度	84.8	元年度	81.7	2年度	79.6	3年度	82.4
年度	比率 (%)													
29年度	85.7													
30年度	84.8													
元年度	81.7													
2年度	79.6													
3年度	82.4													
固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示す。小さいほど望ましい。												
<table border="1"> <caption>固定負債構成比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>55.9</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>55.4</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>54.1</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>55.4</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>56.6</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	29年度	55.9	30年度	55.4	元年度	54.1	2年度	55.4	3年度	56.6
年度	比率 (%)													
29年度	55.9													
30年度	55.4													
元年度	54.1													
2年度	55.4													
3年度	56.6													
自己資本構成比率	$((\text{自己} \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債} \cdot \text{資本合計}) \times 100$	総資本の中で自己資本の割合を示す。大きいほど望ましい。												
<table border="1"> <caption>自己資本構成比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>25.9</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>26.9</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>26.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>22.2</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>26.1</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	29年度	25.9	30年度	26.9	元年度	26.5	2年度	22.2	3年度	26.1
年度	比率 (%)													
29年度	25.9													
30年度	26.9													
元年度	26.5													
2年度	22.2													
3年度	26.1													
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	固定資産形成における長期資本の割合を示す。												
<table border="1"> <caption>固定資産対長期資本比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>104.8</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>103.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>101.4</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>102.5</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>99.6</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	29年度	104.8	30年度	103.0	元年度	101.4	2年度	102.5	3年度	99.6
年度	比率 (%)													
29年度	104.8													
30年度	103.0													
元年度	101.4													
2年度	102.5													
3年度	99.6													

固 定 比 率	固定資産 ÷ ( (自己) 資本金 + 剰余金 + 繰延収益 ) × 100	固定資産形成における自己資本の割合を示す。小さいほど望ましい。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>固定比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>331.0</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>315.2</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>308.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>357.9</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>315.6</td> </tr> </tbody> </table>			年度	固定比率 (%)	29年度	331.0	30年度	315.2	元年度	308.5	2年度	357.9	3年度	315.6
年度	固定比率 (%)													
29年度	331.0													
30年度	315.2													
元年度	308.5													
2年度	357.9													
3年度	315.6													
流 動 比 率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	短期的に支払うべき債務の何倍の短期的に現金化する資産があるかを示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>流動比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>78.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>85.9</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>94.3</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>91.2</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>101.9</td> </tr> </tbody> </table>			年度	流動比率 (%)	29年度	78.5	30年度	85.9	元年度	94.3	2年度	91.2	3年度	101.9
年度	流動比率 (%)													
29年度	78.5													
30年度	85.9													
元年度	94.3													
2年度	91.2													
3年度	101.9													
当 座 比 率	(現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)) ÷ 流動負債 × 100	流動比率より厳しく短期的な支払い能力を評価する指標。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>当座比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>73.4</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>80.1</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>89.2</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>86.9</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>94.5</td> </tr> </tbody> </table>			年度	当座比率 (%)	29年度	73.4	30年度	80.1	元年度	89.2	2年度	86.9	3年度	94.5
年度	当座比率 (%)													
29年度	73.4													
30年度	80.1													
元年度	89.2													
2年度	86.9													
3年度	94.5													
現 金 預 金 比 率	現金預金 ÷ 流動負債 × 100	当座比率より厳しく短期的な支払い能力を評価する指標。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現金預金比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>25.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>35.6</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>43.4</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>48.4</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>34.5</td> </tr> </tbody> </table>			年度	現金預金比率 (%)	29年度	25.5	30年度	35.6	元年度	43.4	2年度	48.4	3年度	34.5
年度	現金預金比率 (%)													
29年度	25.5													
30年度	35.6													
元年度	43.4													
2年度	48.4													
3年度	34.5													
自 己 資 本 回 転 率	医業収益 ÷ ( (期首 (自己) 資本金 + 剰余金 + 繰延収益 ) + 期末 (自己) 資本金 + 剰余金 + 繰延収益 ) ÷ 2 )	自己資本の何倍の医業収益があるかを示し、自己資本の効率性を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己資本回転率 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>1.9</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>2.2</td> </tr> </tbody> </table>			年度	自己資本回転率 (回)	29年度	1.7	30年度	1.8	元年度	1.9	2年度	2.0	3年度	2.2
年度	自己資本回転率 (回)													
29年度	1.7													
30年度	1.8													
元年度	1.9													
2年度	2.0													
3年度	2.2													

固定資産回転率	$\text{医業収益} \div \left( \frac{\text{（期首（固定資産－建設仮勘定）＋期末（固定資産－建設仮勘定））} \div 2}{\text{}} \right)$	固定資産の何倍の医業収益があるかを示し、固定資産の効率性を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>固定資産回転率 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>0.7</td> </tr> </tbody> </table>			年度	固定資産回転率 (回)	29年度	0.5	30年度	0.6	元年度	0.6	2年度	0.6	3年度	0.7
年度	固定資産回転率 (回)													
29年度	0.5													
30年度	0.6													
元年度	0.6													
2年度	0.6													
3年度	0.7													
減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却累計額）}} \times 100$	減価償却対象資産の減価償却累計額の割合を示し、施設の老朽化度を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>減価償却率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>37.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>41.8</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>45.4</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>45.5</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>49.1</td> </tr> </tbody> </table>			年度	減価償却率 (%)	29年度	37.5	30年度	41.8	元年度	45.4	2年度	45.5	3年度	49.1
年度	減価償却率 (%)													
29年度	37.5													
30年度	41.8													
元年度	45.4													
2年度	45.5													
3年度	49.1													
流動資産回転率	$\text{医業収益} \div \left( \frac{\text{（期首流動資産＋期末流動資産）} \div 2}{\text{}} \right)$	流動資産の何倍の医業収益があるかを示し、流動資産の効率性を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>流動資産回転率 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>2.8</td> </tr> </tbody> </table>			年度	流動資産回転率 (回)	29年度	3.0	30年度	3.3	元年度	3.0	2年度	2.5	3年度	2.8
年度	流動資産回転率 (回)													
29年度	3.0													
30年度	3.3													
元年度	3.0													
2年度	2.5													
3年度	2.8													
未収金回転率	$\text{医業収益} \div \left( \frac{\text{（期首医業未収金＋期末医業未収金）} \div 2}{\text{}} \right)$	未収金の回収状況を示し、比率が高ければ回収状況が良好なことを表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>未収金回転率 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>6.6</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>6.7</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>6.4</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>6.2</td> </tr> </tbody> </table>			年度	未収金回転率 (回)	29年度	6.6	30年度	6.7	元年度	6.4	2年度	6.0	3年度	6.2
年度	未収金回転率 (回)													
29年度	6.6													
30年度	6.7													
元年度	6.4													
2年度	6.0													
3年度	6.2													
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{（期首総資本＋期末総資本）} \div 2} \times 100$	資本の効率的な運用を示し、経営体の収益性を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総資本利益率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>△ 1.9</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>△ 3.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>△ 3.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>△ 6.4</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>△ 0.6</td> </tr> </tbody> </table>			年度	総資本利益率 (%)	29年度	△ 1.9	30年度	△ 3.0	元年度	△ 3.5	2年度	△ 6.4	3年度	△ 0.6
年度	総資本利益率 (%)													
29年度	△ 1.9													
30年度	△ 3.0													
元年度	△ 3.5													
2年度	△ 6.4													
3年度	△ 0.6													

<b>総収支比率</b>	$\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、経営体の収支均衡を見る。												
<table border="1"> <caption>総収支比率 (総収益 ÷ 総費用 × 100)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>96.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>94.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>90.1</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>99.1</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	29年度	96.5	30年度	95.0	元年度	94.5	2年度	90.1	3年度	99.1
年度	比率 (%)													
29年度	96.5													
30年度	95.0													
元年度	94.5													
2年度	90.1													
3年度	99.1													
<b>経常収支比率</b>	$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$	経常収益に対する経常費用の割合を示し、単年度収支の目安を見る。												
<table border="1"> <caption>経常収支比率 (経常収益 ÷ 経常費用 × 100)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>92.7</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>94.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>90.0</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	29年度	92.7	30年度	95.0	元年度	94.5	2年度	90.0	3年度	100.0
年度	比率 (%)													
29年度	92.7													
30年度	95.0													
元年度	94.5													
2年度	90.0													
3年度	100.0													
<b>医業収支比率</b>	$\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$	本来の業務活動の収益と費用を対比したもので、業務活動の能率を見る。												
<table border="1"> <caption>医業収支比率 (医業収益 ÷ 医業費用 × 100)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>79.9</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>81.1</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>81.3</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>79.0</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>84.1</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	29年度	79.9	30年度	81.1	元年度	81.3	2年度	79.0	3年度	84.1
年度	比率 (%)													
29年度	79.9													
30年度	81.1													
元年度	81.3													
2年度	79.0													
3年度	84.1													
<b>利子負担率</b>	$\text{支払利息} \div (\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}) \times 100$	借入金に対する利子負担を示す。												
<table border="1"> <caption>利子負担率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>0.3</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	29年度	0.4	30年度	0.4	元年度	0.4	2年度	0.3	3年度	0.3
年度	比率 (%)													
29年度	0.4													
30年度	0.4													
元年度	0.4													
2年度	0.3													
3年度	0.3													
<b>企業債償還元金対減価償却額比率</b>	$\text{企業債償還元金} \div \text{減価償却費} \times 100$	減価償却額に対する企業債償還元金の割合を示す。												
<table border="1"> <caption>企業債償還元金対減価償却額比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>70.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>73.6</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>66.3</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>85.1</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>87.6</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	29年度	70.5	30年度	73.6	元年度	66.3	2年度	85.1	3年度	87.6
年度	比率 (%)													
29年度	70.5													
30年度	73.6													
元年度	66.3													
2年度	85.1													
3年度	87.6													

<b>企業債償還元金対 料金収入比率</b>	$\text{企業債償還元金} \div \text{料金収入} \times 100$	料金収入（入院収益＋外来収益）に対する企業債償還元金の割合を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>11.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>10.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>11.4</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>10.2</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	29年度	11.5	30年度	11.9	元年度	10.5	2年度	11.4	3年度	10.2
年度	比率 (%)													
29年度	11.5													
30年度	11.9													
元年度	10.5													
2年度	11.4													
3年度	10.2													
<b>企業債利息対 料金収入比率</b>	$\text{企業債利息} \div \text{料金収入} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>0.4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	29年度	0.6	30年度	0.5	元年度	0.5	2年度	0.5	3年度	0.4
年度	比率 (%)													
29年度	0.6													
30年度	0.5													
元年度	0.5													
2年度	0.5													
3年度	0.4													
<b>企業債元利償還金 対料金収入</b>	$\text{企業債元利償還金} \div \text{料金収入} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>12.1</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>11.0</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>10.6</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	29年度	12.1	30年度	12.4	元年度	11.0	2年度	11.9	3年度	10.6
年度	比率 (%)													
29年度	12.1													
30年度	12.4													
元年度	11.0													
2年度	11.9													
3年度	10.6													

## 第2表 決算比率表

(単位：円・%)

### ○収益的収入

科目 (収入)	決算				額(税込み)				決算額の予算額に対する比率					対前年度比率			
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3/2	2/元	元/30	30/29
医業収益	4,545,172,661	4,358,563,846	4,512,792,580	4,437,757,899	4,222,121,013	103.3	101.8	96.1	99.6	100.0	96.1	99.6	104.3	96.6	101.7	105.1	
介護保険収益	76,642,004	82,400,211	83,274,205	69,941,159	64,029,830	91.3	96.6	92.4	104.8	96.4	92.4	104.8	93.0	99.0	119.1	109.2	
医業外収益	964,133,332	721,089,008	830,840,446	835,589,518	780,865,966	101.2	101.0	100.5	100.8	88.8	100.5	100.8	133.7	86.8	99.4	107.0	
特別利益	290,691	85,446,905	253,588	2,206,624	210,492,025	大幅減	82.0	大幅増	大幅増	127.2	大幅増	大幅増	0.3	大幅増	11.5	1.0	
合計	5,586,238,688	5,247,499,970	5,427,160,819	5,345,495,200	5,277,508,834	102.8	101.2	96.7	99.9	99.0	96.7	99.9	106.5	96.7	101.5	101.3	

### ○資本的収入

科目 (収入)	決算				額(税込み)				決算額の予算額に対する比率					対前年度比率			
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3/2	2/元	元/30	30/29
企業債	80,300,000	555,100,000	313,100,000	47,000,000	250,600,000	80.5	99.5	99.8	22.0	66.5	99.8	22.0	14.5	177.3	666.2	18.8	
繰入金	215,503,000	227,529,385	218,683,000	247,483,000	275,577,000	99.9	99.2	100.0	100.0	87.7	100.0	100.0	94.7	104.0	88.4	89.8	
県補助金	8,734,000	16,864,000	23,225,000	728,000	700,000	96.3	96.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	51.8	72.6	大幅増	104.0	
固定資産売却代金	0	0	0	0	12,956,019	0.0	0.0	0.0	0.0	65.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	
国補助金	100,000	4,083,941	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.4	—	—	—	
補償金	—	—	60,966,018	0	0	—	—	127.3	0.0	0.0	127.3	0.0	—	—	—	—	
合計	304,637,000	803,577,326	615,974,018	295,211,000	539,833,019	93.9	99.8	102.1	58.7	73.3	102.1	58.7	37.9	130.5	208.7	54.7	



## 第2表 決算比率表

(単位：円・%)

### ○収益的支出

科目 (支出)	決算額 (税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29
医業費用	5,529,180,498	5,633,967,737	5,660,830,567	5,574,236,772	5,377,597,780	95.4	95.7	96.6	98.0	98.2	98.1	99.5	101.6	103.7
医業外費用	54,485,942	89,324,661	75,036,076	48,496,478	84,099,684	88.6	127.1	93.5	66.1	87.9	61.0	119.0	154.7	57.7
特別損失	54,614,059	91,576,682	288,000	1,306	0	91.0	81.6	99.7	43.5	0.0	59.6	大幅増	大幅増	—
予備費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
合計	5,638,280,499	5,814,869,080	5,736,154,643	5,622,734,556	5,461,697,464	95.2	95.7	96.5	97.5	98.0	97.0	101.4	102.0	102.9

### ○資本的支出

科目 (支出)	決算額 (税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29
建設改良費	102,846,770	582,953,578	388,227,545	69,654,517	468,149,302	59.5	99.6	98.9	25.1	91.9	17.6	150.2	557.4	14.9
企業償還金	409,007,065	440,344,048	423,180,907	475,301,096	434,704,984	99.7	100.0	99.9	99.7	100.0	92.9	104.1	89.0	109.3
合計	511,853,835	1,023,297,626	811,408,452	544,955,613	902,854,286	87.8	99.8	99.4	72.3	95.6	50.0	126.1	148.9	60.4

第3表

## 損益計算書構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方													
	決 算			額 (税抜き)			構 成 比 率			す う 勢 比 率				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度
医 業 費 用	5,356,958,931	5,465,357,070	5,504,085,397	5,433,488,766	5,243,963,359	95.8	94.6	96.6	97.2	96.6	102.2	104.2	105.0	103.6
給 与 費	3,106,388,205	3,048,614,614	3,004,030,541	2,944,734,167	2,878,838,386	55.5	52.8	52.7	52.7	53.0	107.9	105.9	104.3	102.3
材 料 費	831,298,236	824,807,079	852,625,300	865,034,643	806,862,196	14.9	14.3	15.0	15.5	14.9	103.0	102.2	105.7	107.2
経 費	937,345,168	904,089,581	978,043,987	944,293,749	908,180,589	16.8	15.7	17.2	16.9	16.7	103.2	99.5	107.7	104.0
減 価 却 費	466,942,486	517,604,256	638,116,209	645,821,785	616,779,403	8.3	9.0	11.2	11.6	11.4	75.7	83.9	103.5	104.7
資 産 減 耗 費	3,467,706	154,949,133	11,665,724	14,253,487	14,036,858	0.1	2.7	0.2	0.3	0.3	24.7	1,103.9	83.1	101.5
研 究 研 修 費	11,517,130	15,292,407	19,603,636	19,350,935	19,265,927	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	59.8	79.4	101.8	100.4
医 業 外 費 用	183,057,827	220,200,410	192,389,056	154,696,908	186,036,738	3.3	3.8	3.4	2.8	3.4	98.4	118.4	103.4	83.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	17,724,859	18,381,911	19,807,891	22,107,743	24,473,383	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	72.4	75.1	80.9	90.3
雑 損 失	0	0	568,683	0	5,701,645	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	10.0	0.0
雑 支 出	165,332,968	201,818,499	172,012,482	132,589,165	152,555,710	3.0	3.5	3.0	2.4	2.8	108.4	132.3	112.8	86.9
受 託 工 事 費 用					3,306,000					0.1				
特 別 損 失	54,343,896	90,910,782	288,000	1,306	0	1.0	1.6	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
固 定 資 産 減 価 却 費														
過 去 年 度 損 益 正 誤 差	0	1,782	288,000	1,306	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	54,343,896	90,909,000	0	0	0	1.0	1.6	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総 費 用	5,594,360,654	5,776,468,262	5,696,762,453	5,588,186,980	5,430,000,097	100	100	100	100	100	103.0	106.4	104.9	102.9
当 年 度 純 利 益														
合 計	5,594,360,654	5,776,468,262	5,696,762,453	5,588,186,980	5,430,000,097									

(注) すう勢比率は平成29年度を基準とした。

第3表

損益計算書構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	算 額 (税抜き)						構 成 比 率			す う 勢 比 率					
	決		算		額 (税抜き)		3年度	2年度	元年度	29年度	30年度	3年度	2年度	元年度	30年度
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
医業収益	4,502,835,636	4,317,194,332	4,472,254,699	4,405,031,862	4,189,811,462	81.3	83.0	83.1	83.0	79.9	107.5	103.0	106.7	105.1	
入院収益	2,051,571,876	2,001,996,403	2,099,226,524	2,075,213,203	1,989,361,404	37.0	38.5	39.0	39.1	37.9	103.1	100.6	105.5	104.3	
外来収益	1,961,175,015	1,859,843,892	1,916,451,224	1,913,689,576	1,789,940,452	35.4	35.7	35.6	36.0	34.1	109.6	103.9	107.1	106.9	
その他医業収益	490,088,745	455,354,037	456,576,951	416,129,083	410,509,606	8.8	8.8	8.5	7.8	7.8	119.4	110.9	111.2	101.4	
介護保険収益	76,632,554	82,378,611	83,246,117	69,905,439	63,995,592	1.4	1.6	1.5	1.3	1.2	119.7	128.7	130.1	109.2	
居宅療養管理指導収益	4,103,186	3,565,488	3,186,406	4,269,708	4,797,262	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	85.5	74.3	66.4	89.0	
居宅介護サービス収益	45,244,283	46,281,165	44,477,999	34,596,082	31,515,911	0.8	0.9	0.8	0.7	0.6	143.6	146.9	141.1	109.8	
訪問看護収益	7,845,925	7,352,698	7,252,592	3,899,064	3,964,984	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	197.9	185.4	182.9	98.3	
訪問調査収益	94,500	216,000	321,850	446,505	427,975	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.1	50.5	75.2	104.3	
居宅介護サービス収益	19,296,420	24,897,530	27,657,990	26,135,980	22,402,460	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	86.1	111.1	123.5	116.7	
介護予防支援収益	48,240	65,730	349,280	558,100	887,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	7.4	39.4	62.9	
医療外収益	961,522,144	718,606,067	828,391,461	833,210,466	778,083,179	17.4	13.8	15.4	15.7	14.8	123.6	92.4	106.5	107.1	
受取利息及び配当金	40	200	200	200	200	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	100.0	100.0	100.0	
他会計補助金	865,252,000	587,686,000	755,755,000	757,392,000	684,318,000	15.6	11.3	14.0	14.3	13.1	126.4	85.9	110.4	110.7	
県補助金	10,271,950	25,848,330	3,974,000	3,592,000	3,097,000	0.2	0.5	0.1	0.1	0.1	331.7	834.6	128.3	116.0	
国補助金	10,265,000	34,208,000				0.2	0.7								
長期前受金戻入	38,900,042	35,874,834	32,108,497	34,909,487	37,891,762	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	102.7	94.7	84.7	92.1	
その他医療外収益	36,833,112	34,988,703	36,553,764	37,316,779	52,776,217	0.7	0.7	0.7	0.7	1.0	69.8	66.3	69.3	70.7	
特別利益	290,691	85,446,905	253,255	2,206,624	210,485,625	0.0	1.6	0.0	0.0	4.0	0.1	40.6	0.1	1.0	
固定資産売却益	0	0	0	0	172,533,555	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
過年度損益修正	0	0	4,167			0.0	0.0	0.0							
その他特別利益	290,691	85,446,905	249,088	2,206,624	37,952,070	0.0	1.6	0.0	0.0	0.7	0.8	225.1	0.7	5.8	
総収益	5,541,281,025	5,203,625,915	5,384,145,532	5,310,354,391	5,242,375,858	100	100	100	100	100	105.7	99.3	102.7	101.3	
当年度純損失	53,079,629	572,842,347	312,616,921	277,832,589	187,624,239										
合計	5,594,360,654	5,776,468,262	5,696,762,453	5,588,186,980	5,430,000,097										

(注) すう勢比率は平成29年度を基準とした。

# 第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方																			
	決 算					額 (税抜き)					構 成 比 率					す う 勢 比 率				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
固 定 資 産	6,670,318,428	7,094,017,027	7,233,063,630	7,526,714,302	8,118,279,675	82.4	79.6	81.7	84.8	85.7	82.2	87.4	89.1	89.1	85.7	82.2	87.4	89.1	92.7	
有 形 固 定 資 産	6,669,015,408	7,092,632,167	7,231,596,590	7,525,162,838	8,116,641,543	82.3	79.6	81.7	84.8	85.7	82.2	87.4	89.1	89.1	85.7	82.2	87.4	89.1	92.7	
無 形 固 定 資 産	1,303,020	1,384,860	1,467,040	1,551,464	1,638,132	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.5	84.5	89.6	89.6	0.0	79.5	84.5	89.6	94.7	
流 動 資 産	1,428,445,530	1,821,517,400	1,621,618,728	1,344,122,287	1,354,620,954	17.6	20.4	18.3	15.2	14.3	105.4	134.5	119.7	119.7	14.3	105.4	134.5	119.7	99.2	
現 金 預 金	483,939,292	965,755,572	746,661,642	556,412,869	439,979,013	6.0	10.8	8.4	6.3	4.6	110.0	219.5	169.7	169.7	4.6	110.0	219.5	169.7	126.5	
未 収 金	841,132,707	768,345,344	787,016,055	696,959,886	826,553,131	10.4	8.6	8.9	7.9	8.7	101.8	93.0	95.2	95.2	8.7	101.8	93.0	95.2	84.3	
貯 蔵 品	82,349,808	86,083,252	86,385,831	89,727,522	87,051,070	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	94.6	98.9	99.2	99.2	0.9	94.6	98.9	99.2	103.1	
前 払 金	21,023,723	1,333,232	1,555,200	1,022,010	1,037,740	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2,025.9	128.5	149.9	149.9	0.0	2,025.9	128.5	149.9	98.5	
資 産 合 計	8,098,763,958	8,915,534,427	8,854,682,358	8,870,836,589	9,472,900,629	100	100	100	100	100	85.5	94.1	93.5	93.5	100	85.5	94.1	93.5	93.6	

(注) すう勢比率は平成29年度を基準とした。未収金は、貸倒引当金を差し引いている。

第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	方														
	算 額 (税抜き)						構 成 比 率						す う 勢 比 率		
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
固定負債	4,583,918,434	4,936,755,390	4,790,662,455	4,917,906,503	5,294,087,410	56.6	55.4	54.1	55.4	55.9	86.6	93.3	90.5	92.9	
企業債	4,377,518,434	4,730,355,390	4,584,262,455	4,711,506,503	5,087,687,410	54.1	53.1	51.8	53.1	53.7	86.0	93.0	90.1	92.6	
引当金	206,400,000	206,400,000	206,400,000	206,400,000	206,400,000	2.5	2.3	2.3	2.3	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
流動負債	1,401,503,582	1,996,618,413	1,719,699,518	1,564,865,224	1,726,077,140	17.3	22.4	19.4	17.6	18.2	81.2	115.7	99.6	90.7	
一時借入金	500,000,000	600,000,000	600,000,000	700,000,000	800,000,000	6.2	6.7	6.8	7.9	8.4	62.5	75.0	75.0	87.5	
企業債	433,136,956	409,007,065	440,344,048	423,180,907	475,301,096	5.3	4.6	5.0	4.8	5.0	91.1	86.1	92.6	89.0	
未払金	323,425,322	840,030,375	539,291,000	307,605,617	316,163,663	4.0	9.4	6.1	3.5	3.3	102.3	265.7	170.6	97.3	
前受金															
引当金	140,922,812	142,507,298	135,143,000	129,397,000	127,231,000	1.7	1.6	1.5	1.5	1.3	110.8	112.0	106.2	101.7	
その他	4,018,492	5,073,675	4,921,470	4,681,700	7,381,381	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	54.4	68.7	66.7	63.4	
繰延収益	581,394,361	607,136,414	621,512,828	571,323,384	604,277,012	7.2	6.8	7.0	6.4	6.4	96.2	100.5	102.9	94.5	
負債合計	6,566,816,377	7,540,510,217	7,131,874,801	7,054,095,111	7,624,441,562	81.1	84.6	80.5	79.5	80.5	86.1	98.9	93.5	92.5	
資本金	5,652,810,418	5,442,807,418	5,217,748,418	4,999,065,418	4,752,950,418	69.8	61.0	58.9	56.4	50.2	118.9	114.5	109.8	105.2	
剰余金	4,120,862,837	4,067,783,208	3,494,940,861	3,182,323,940	2,904,491,351	△ 50.9	△ 45.6	△ 39.5	△ 35.9	△ 30.7	141.9	140.1	120.3	109.6	
資本剰余金	20,790,745	20,790,745	20,790,745	20,790,745	20,790,745	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
利益剰余金 (△ 欠損金)	4,141,653,582	4,088,573,953	3,515,731,606	3,203,114,685	2,925,282,096	△ 51.1	△ 45.9	△ 39.7	△ 36.1	△ 30.9	141.6	139.8	120.2	109.5	
資本合計	1,531,947,581	1,375,024,210	1,722,807,557	1,816,741,478	1,848,459,067	18.9	15.4	19.5	20.5	19.5	82.9	74.4	93.2	98.3	
負債資本合計	8,098,763,958	8,915,534,427	8,854,682,358	8,870,836,589	9,472,900,629	100	100	100	100	100	85.5	94.1	93.5	93.6	

(注) すう勢比率は平成29年度を基準とした。

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算			額(税抜き)			構成比率						対前年度比率		
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29	
給料	1,686,401,308	1,659,448,117	1,059,072,377	1,035,928,298	1,016,712,535	30.1	28.7	18.6	18.6	18.5	101.6	156.7	102.2	101.9	
手当	658,530,676	638,352,039	610,323,381	588,572,143	613,600,248	11.8	11.1	10.7	10.5	11.3	103.2	104.6	103.7	95.9	
賞与引当金繰入額	140,922,812	142,507,298	135,143,000	129,397,000	127,231,000	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3	98.9	105.4	104.4	101.7	
賃金(医師)			294,267,691	288,503,118	242,609,708			5.2	5.2	4.5			102.0	118.9	
賃金(職員)			297,961,606	298,987,282	290,150,027			5.2	5.4	5.3			99.7	103.0	
報酬	31,200	33,600	28,800	28,800	28,800	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.9	116.7	100.0	100.0	
法定福利費	620,502,209	608,273,560	607,233,686	603,317,526	588,506,068	11.1	10.5	10.7	10.8	10.8	102.0	100.2	100.6	102.5	
薬品費	540,075,257	545,845,259	563,441,216	554,713,100	521,718,649	9.7	9.4	9.9	9.9	9.6	98.9	96.9	101.6	106.3	
診療材料費	287,276,304	275,651,469	285,563,764	305,917,635	282,413,717	5.1	4.8	5.0	5.5	5.2	104.2	96.5	93.3	108.3	
給食材料費	696,400	688,700	613,100	402,078	486,880	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	101.1	112.3	152.5	82.6	
医療消耗品費	3,250,275	2,621,651	3,007,220	4,001,830	2,242,950	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	124.0	87.2	75.1	178.4	
厚生福利費	5,250,384	5,248,510	5,265,940	5,138,503	5,482,990	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	99.7	102.5	93.7	
報償費	916,346					0.0									
旅費交通費	38,739,668	36,555,523	36,727,528	37,007,383	32,115,639	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	106.0	99.5	99.2	115.2	
職員被服費	495,620	782,062	1,248,725	563,925	559,996	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.4	62.6	221.4	100.7	
消耗品費	32,691,988	30,738,779	30,165,282	27,950,114	26,341,412	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	106.4	101.9	107.9	106.1	
消耗品費	4,604,182	4,754,689	1,037,690	771,400	1,796,153	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	96.8	458.2	134.5	42.9	
光熱水費	82,287,089	74,108,667	78,680,588	87,537,016	89,898,582	1.5	1.3	1.4	1.6	1.7	111.0	94.2	89.9	97.4	
燃料費	49,816,580	38,139,232	41,789,328	44,580,013	40,724,491	0.9	0.7	0.7	0.8	0.7	130.6	91.3	93.7	109.5	
食糧費	2,337,612	2,419,672	2,405,699	2,321,378	2,110,904	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.6	100.6	103.6	110.0	
印刷製本費	3,596,980	3,607,281	4,100,278	4,024,328	4,730,879	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	99.7	88.0	101.9	85.1	
修繕費	33,297,382	30,149,064	31,263,412	43,939,637	33,197,779	0.6	0.5	0.5	0.8	0.6	110.4	96.4	71.2	132.4	
保険料	6,360,126	5,093,860	4,601,100	4,347,125	4,016,399	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	124.9	110.7	105.8	108.2	
賃借料	130,409,751	133,608,578	138,045,314	128,493,663	121,698,024	2.3	2.3	2.4	2.3	2.2	97.6	96.8	107.4	105.6	
手数料	2,569,249	2,513,389	2,267,136	1,791,690	1,654,598	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.2	110.9	126.5	108.3	
通信運搬費	14,818,794	14,665,788	12,015,543	12,806,152	12,509,930	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	101.0	122.1	93.8	102.4	

第5表

## 費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算			算額(税抜き)			構成比率					対前年度比率			
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29	
委託料	494,753,568	490,240,739	499,745,832	483,913,935	476,949,790	8.8	8.5	8.8	8.7	8.8	100.9	98.1	103.3	101.5	
諸会費	4,992,904	3,844,754	4,210,210	3,901,875	3,802,704	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	129.9	91.3	107.9	102.6	
公課費	71,000	201,300	221,700	162,600	238,600	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.3	90.8	136.3	68.1	
交際費	369,138	250,062	482,567	643,415	669,220	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	147.6	51.8	75.0	96.1	
負担金	28,360,000	24,880,000	82,957,783	54,399,597	49,682,499	0.5	0.4	1.5	1.0	0.9	114.0	30.0	152.5	109.5	
貸倒引当金繰入額	606,807	2,287,632	832,332			0.0	0.0	0.0			26.5	274.8			
雑費															
建物減価償却費	217,090,580	219,614,128	219,614,128	219,614,128	216,340,319	3.9	3.8	3.9	3.9	4.0	98.9	100.0	100.0	101.5	
構築物減価償却費	56,894,055	56,834,055	48,581,224	48,581,224	21,614,524	1.0	1.0	0.9	0.9	0.4	100.0	117.0	100.0	224.8	
器械備品減価償却費	190,349,589	238,366,627	367,250,819	375,328,623	376,916,770	3.4	4.1	6.4	6.7	6.9	79.9	64.9	97.8	99.6	
車両減価償却費	2,586,422	2,707,266	2,585,614	2,211,142	1,821,858	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.5	104.7	116.9	121.4	
水道加入権減価償却費	81,840	82,180	84,424	86,668	85,932	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.6	97.3	97.4	100.9	
たな卸資産減耗費	1,956,787	3,548,985	1,929,391	4,006,947	4,935,484	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	55.1	183.9	48.2	81.2	
固定資産除却費	1,510,919	151,400,148	9,736,333	10,246,540	9,101,374	0.0	2.6	0.2	0.2	0.2	1.0	1,555.0	95.0	112.6	
図書費	2,497,138	2,724,302	2,255,944	2,899,427	2,658,213	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	91.7	120.8	77.8	109.1	
旅費	1,244,904	849,024	4,826,384	4,459,559	4,564,207	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	146.6	17.6	108.2	97.7	
研究雑費	7,667,129	11,663,081	11,959,938	11,269,443	11,476,452	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	65.7	97.5	106.1	98.2	
謝礼金	107,959	56,000	561,370	722,506	567,055	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	192.8	10.0	77.7	127.4	
企業債利息	17,096,915	17,512,322	18,309,125	20,442,429	22,427,357	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	97.6	95.6	89.6	91.1	
一時借入金利息	627,944	869,589	1,498,766	1,665,314	2,046,026	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.2	58.0	90.0	81.4	
雑損			568,683		5,701,645			0.0		0.1					
雑支出	165,332,968	201,818,499	172,012,482	132,589,165	152,555,710	3.0	3.5	3.0	2.4	2.8	81.9	117.3	129.7	86.9	
受託工事費用					3,306,000					0.1					
過年度損益修正損		1,782	288,000	1,306	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6		大幅増	—	
前項以外の特別損失	54,343,896	90,909,000	0	0	0	1.0	1.6	0.0	0.0	0.0	59.8	—	—	—	
合計	5,594,360,654	5,776,468,262	5,696,762,453	5,588,186,980	5,430,000,097	100	100	100	100	100	96.8	101.4	101.9	102.9	

## 第6表

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	決算額		増減額
	3年度	2年度	(3年度－2年度)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 53,079,629	△ 572,842,347	519,762,718
減価償却費	466,942,486	517,604,256	△ 50,661,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 634,884	208,295	△ 843,179
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,584,486	7,364,298	△ 8,948,784
長期前受金戻入額	△ 40,076,053	△ 37,794,740	△ 2,281,313
受取利息及び配当金	△ 40	△ 200	160
支払利息	17,724,859	18,381,911	△ 657,052
固定資産除却費	50,253,178	151,400,148	△ 101,146,970
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 73,248,479	△ 35,907,602	△ 37,340,877
未払金の増減額 (△は減少)	21,037,222	△ 71,389,255	92,426,477
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,733,444	302,579	3,430,865
前払金の増減額 (△は増加)	△ 19,690,491	221,968	△ 19,912,459
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,055,183	152,205	△ 1,207,388
小計	370,321,944	△ 22,298,484	392,620,428
利息及び配当金の受取額	40	200	△ 160
利息の支払額	△ 17,724,859	△ 18,381,911	657,052
業務活動によるキャッシュ・フロー	352,597,125	△ 40,680,195	393,277,320
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 631,139,340	△ 157,829,171	△ 473,310,169
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	12,937,000	16,844,941	△ 3,907,941
繰入金による収入	212,496,000	286,002,403	△ 73,506,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,706,340	145,018,173	△ 550,724,513
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,100,000,000	1,200,000,000	△ 100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,200,000,000	△ 1,200,000,000	0
企業債による収入	80,300,000	555,100,000	△ 474,800,000
企業債の償還による支出	△ 409,007,065	△ 440,344,048	31,336,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,707,065	114,755,952	△ 543,463,017
資金増加額 (又は減少額)	△ 481,816,280	219,093,930	△ 700,910,210
資金期首残高	965,755,572	746,661,642	219,093,930
資金期末残高	483,939,292	965,755,572	△ 481,816,280



# 下水道事業会計

## 1 業務実績

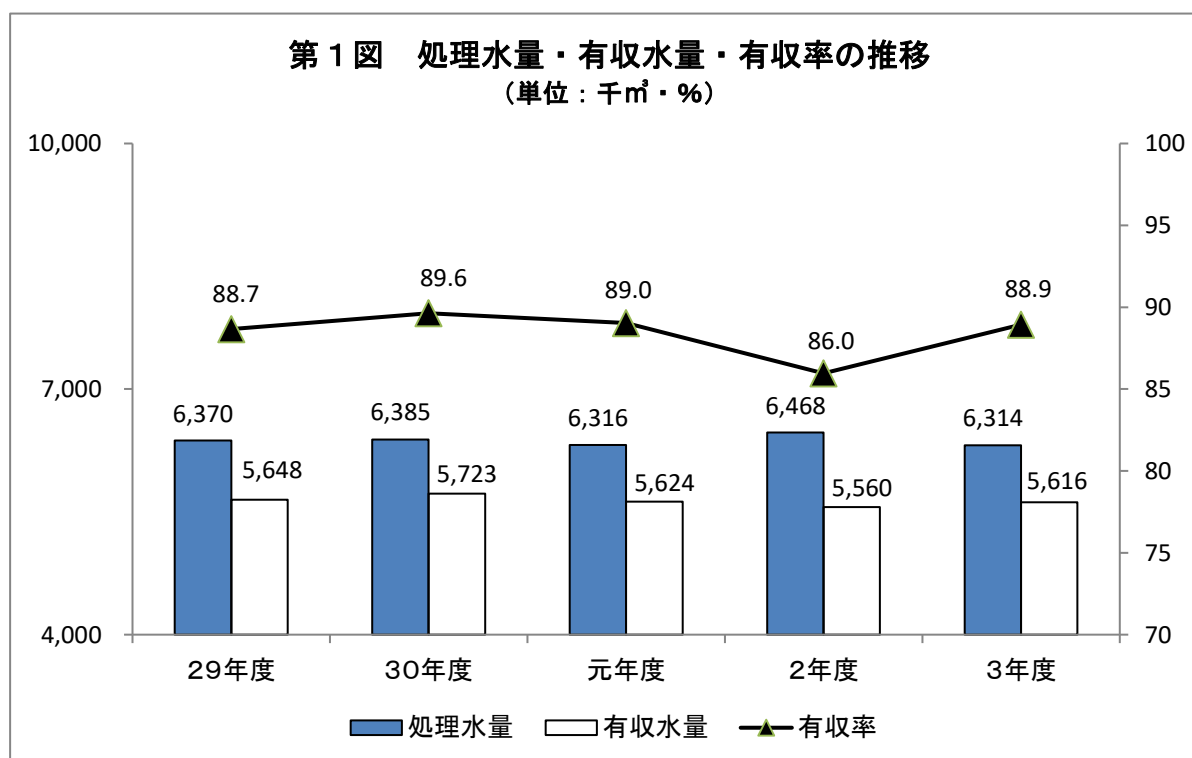
業務実績を前年度と比較すると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A)/(B)
行政区域内人口 (a) (人)	54,332	54,998	△666	98.8
処理区域内人口 (b) (人)	53,798	54,487	△689	98.7
水洗化人口 (c) (人)	49,763	50,037	△274	99.5
普及率 (b/a) (%)	99.0	99.1	△0.1	99.9
水洗化率 (c/b) (%)	92.5	91.8	0.7	100.8
年間総処理水量 (d) (m <sup>3</sup> )	6,314,496	6,467,905	△153,409	97.6
年間有収水量 (e) (m <sup>3</sup> )	5,616,263	5,559,990	56,273	101.0
有収率 (e/d) (%)	88.9	86.0	2.9	103.4
職員数 (人)	11	11	0	100.0

※職員数については、会計年度任用職員を除く。

処理水量、有収水量及び有収率の推移は第1図のとおりである。



処理水量は631万4,496 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して15万3,409 m<sup>3</sup> (△2.4%)の減となった。

有収水量は561万6,263 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して5万6,273 m<sup>3</sup> (1.0%)の増となった。また有収率は88.9%で、前年度と比較して2.9ポイント上昇した。

なお、事業別の内訳は第2表のとおりである。

## 第2表 事業別業務実績

### ア 公共下水道事業

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A) / (B)
行政区域内人口 (a) (人)	48,609	46,070	2,539	105.5
処理区域内人口 (b) (人)	48,461	45,966	2,495	105.4
水洗化人口 (c) (人)	44,485	41,704	2,781	106.7
普及率 (b/a) (%)	99.7	99.8	△0.1	99.9
水洗化率 (c/b) (%)	91.8	90.7	1.1	101.2

### イ 農業集落排水事業

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A) / (B)
行政区域内人口 (a) (人)	2,973	6,144	△3,171	48.4
処理区域内人口 (b) (人)	2,973	6,144	△3,171	48.4
水洗化人口 (c) (人)	2,914	5,956	△3,042	48.9
普及率 (b/a) (%)	100.0	100.0	0.0	100.0
水洗化率 (c/b) (%)	98.0	96.9	1.1	101.1

### ウ 合併処理浄化槽事業

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A) / (B)
行政区域内人口 (a) (人)	2,750	2,784	△34	98.8
処理区域内人口 (b) (人)	2,364	2,377	△13	99.5
水洗化人口 (c) (人)	2,364	2,377	△13	99.5
普及率 (b/a) (%)	86.0	85.4	0.6	100.7
水洗化率 (c/a) (%)	86.0	85.4	0.6	100.7

※水洗化人口は市設置の合併浄化槽に係るもので、個人設置の合併浄化槽を含まない。

※合併処理浄化槽水洗化率は、行政人口に対する率である。

## 2 予算執行

### (1) 概要

予算執行状況の概要は第3表のとおりである。

第3表 予算執行状況表 (概要)

(単位：円・%・税込み)

区 分	3年度		2年度		前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額 (A)	予算額	決算額 (B)	
収益的収入	3,365,878,000	3,562,994,883	3,553,211,000	3,456,121,893	103.1
資本的収入	2,601,240,000	2,309,067,200	3,204,418,000	2,796,518,055	82.6
合 計	5,967,118,000	5,872,062,083	6,757,629,000	6,252,639,948	93.9
収益的支出	3,255,177,000	3,350,919,476	3,280,051,000	3,162,500,011	106.0
資本的支出	3,629,184,000	3,241,046,232	3,932,580,000	3,635,381,456	89.2
合 計	6,884,361,000	6,591,965,708	7,212,631,000	6,797,881,467	97.0

### (2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況表 (収益的収入及び支出)

(単位：円・%・税込み)

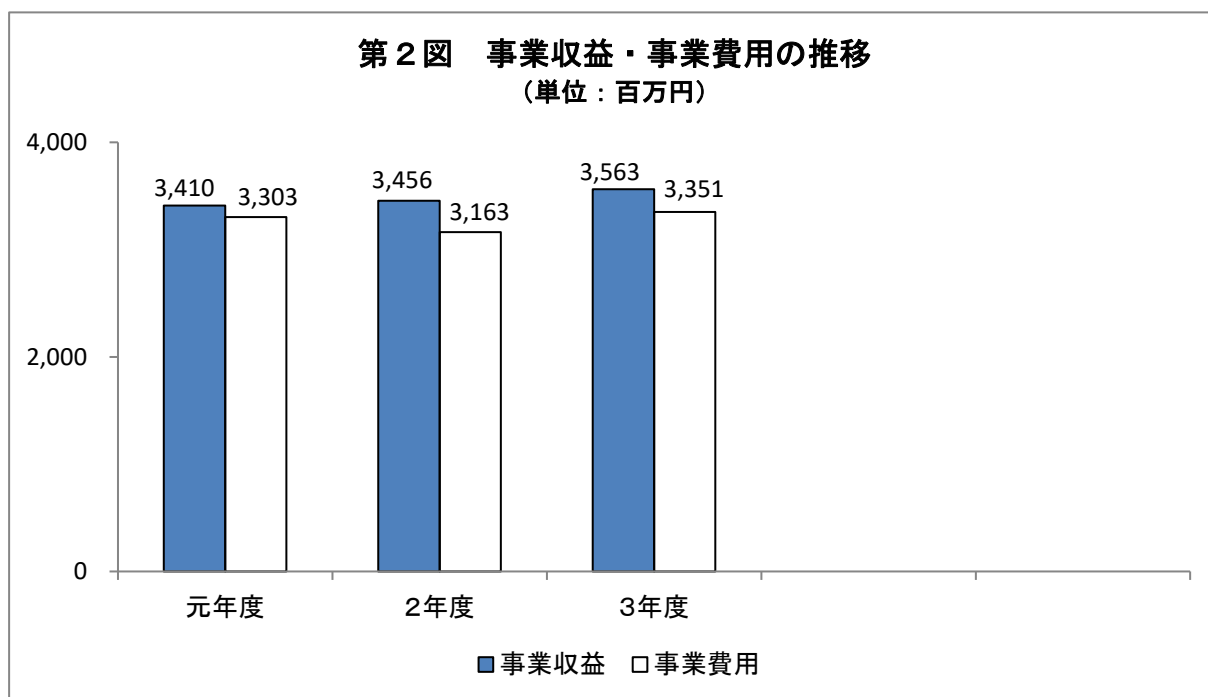
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率(B)/(A)
下水道事業収益	3,365,878,000	(101,490,799) 3,562,994,883	197,116,883	105.9
営業収益	1,156,207,000	(101,450,623) 1,141,363,597	△14,843,403	98.7
営業外収益	2,209,669,000	(1,760) 2,421,208,698	211,539,698	109.6
特別利益	2,000	(38,416) 422,588	420,588	21,129.4
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率(B)/(A)
下水道事業費用	3,255,177,000	(64,278,455) 3,350,919,476	△95,742,476	102.9
営業費用	2,903,216,000	(64,278,455) 3,013,680,028	△110,464,028	103.8
営業外費用	341,268,000	337,079,796	4,188,204	98.8
特別損失	693,000	159,652	533,348	23.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注)収益の( )は仮受消費税及び地方消費税、費用の( )は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

下水道事業収益は、予算額 33 億 6,588 万円に対し、決算額は 35 億 6,299 万円となり 1 億 9,711 万円の増となった。これは主に、営業外収益が増加したことによるものである。

下水道事業費用は、予算額 32 億 5,518 万円に対し、決算額は 33 億 5,092 万円となり 9,574 万円の不足額を生じた。これは主に、営業費用の資産減耗費が、農業集落排水の県流域下水道への統合に伴う固定資産の除却により増加したことによるものである。なお、予算を超えた支出については、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定によるものであり、現金の支出を伴わないものである。執行額の主なものは、営業費用の減価償却費、資産減耗費、処理場費、総係費、並びに営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費である。

事業収益及び事業費用の推移は第 2 図のとおりである。



(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行並びに補てん財源の状況は第5表のとおりである。

第5表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

（単位：円・％・税込み）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収 入 率 (B)/(A)
資 本 的 収 入	2,601,240,000	2,309,067,200	△292,172,800		88.8
企 業 債	1,444,100,000	1,208,100,000	△236,000,000		83.7
他 会 計 出 資 金	133,996,000	133,996,000	0		100.0
補 償 金	10,000,000	14,903,300	4,903,300		149.0
他 会 計 補 助 金	494,358,000	494,358,000	0		100.0
補 助 金	494,010,000	426,950,950	△67,059,050		86.4
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	24,776,000	30,758,950	5,982,950		124.1
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
資 本 的 支 出	3,629,184,000	(92,237,082) 3,241,046,232	193,924,000	194,213,768	89.3
建 設 改 良 費	1,439,944,000	(92,237,082) 1,056,873,822	193,924,000	189,146,178	73.4
企 業 債 償 還 金	2,184,240,000	2,184,172,410	0	67,590	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	—	931,979,032	—	—	—
補 て ん 財 源	消費税及び地 方消費税資本 的収支調整額	—	26,106,356	—	—
	当年度損益勘 定留保資金	—	697,692,695	—	—
	減債積立金	—	208,179,981	—	—

(注)資本的支出の( )は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

資本的収入は、予算額26億124万円に対し、決算額23億907万円となり2億9,217万円の減となった。これは主に、企業債2億3,600万円、補助金6,706万円それぞれの減によるものである。

資本的支出は、予算額36億2,918万円に対し、決算額32億4,105万円となり、地方公営企業法第26条の規定による繰越額1億9,392万円とし、1億9,421万円の不用額を生じた。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億3,198万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,611万円、当年度損益勘定留保資金6億9,769万円及び減債積立金2億818万円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

損益の状況は第6表のとおりである。

第6表 損益の状況

(単位：円・%・税抜き)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					3年度	2年度
営業収益 (1)	1,039,912,974	1,032,872,393	7,040,581	100.7	30.0	30.8
下水道使用料	1,013,486,082	1,008,979,601	4,506,481	100.4	29.3	30.1
他会計負担金	25,344,000	23,577,000	1,767,000	107.5	0.7	0.7
そ の 他	1,082,892	315,792	767,100	342.9	0.0	0.0
営業外収益	2,421,316,265	2,322,292,535	99,023,730	104.3	69.9	69.2
他会計補助金	956,302,000	1,002,102,000	△45,800,000	95.4	27.6	29.9
補 助 金	36,000	48,000	△12,000	75.0	0.0	0.0
そ の 他	1,464,978,265	1,320,142,535	144,835,730	111.0	42.3	39.3
経常収益 (2)	3,461,229,239	3,355,164,928	106,064,311	103.2	100.0	100.0
特 別 利 益	384,172	253,194	130,978	151.7	0.0	0.0
<b>事業収益 (3)</b>	<b>3,461,613,411</b>	<b>3,355,418,122</b>	<b>106,195,289</b>	<b>103.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
営業費用 (4)	2,949,401,573	2,736,224,305	213,177,268	107.8	90.0	88.3
人 件 費	46,928,552	48,238,037	△1,309,485	97.3	1.4	1.6
委 託 料	281,119,628	285,759,260	△4,639,632	98.4	8.6	9.2
修 繕 費	32,796,443	28,666,270	4,130,173	114.4	1.0	0.9
動 力 費	45,723,008	49,310,503	△3,587,495	92.7	1.4	1.6
減価償却費	1,906,588,668	1,948,305,690	△41,717,022	97.9	58.2	62.8
資産減耗費	255,756,857	4,114,064	251,642,793	6,216.6	7.8	0.1
そ の 他	380,488,417	371,830,481	8,657,936	102.3	11.6	12.0
営業外費用	326,251,677	363,460,352	△37,208,675	89.8	10.0	11.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	319,195,099	360,476,985	△41,281,886	88.5	9.7	11.6
そ の 他	7,056,578	2,983,367	4,073,211	236.5	0.2	0.1
経常費用 (5)	3,275,653,250	3,099,684,657	175,968,593	105.7	100.0	100.0
特 別 損 失	159,652	247,762	△88,110	64.4	0.0	0.0

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年 度比 (A) / (B)	構成比率	
					3年度	2年度
事業費用 (6)	3,275,812,902	3,099,932,419	175,880,483	105.7	100.0	100.0
営業損益 (1) - (4)	△1,909,488,599	△1,703,351,912	△206,136,687	112.1		
経常損益 (2) - (5)	185,575,989	255,480,271	△69,904,282	72.6		
当年度純損益 (3) - (6)	185,800,509	255,485,703	△69,685,194	72.7		

(注) 人件費は、給料、手当、法定福利費を計上（引当金繰入額を含む）。

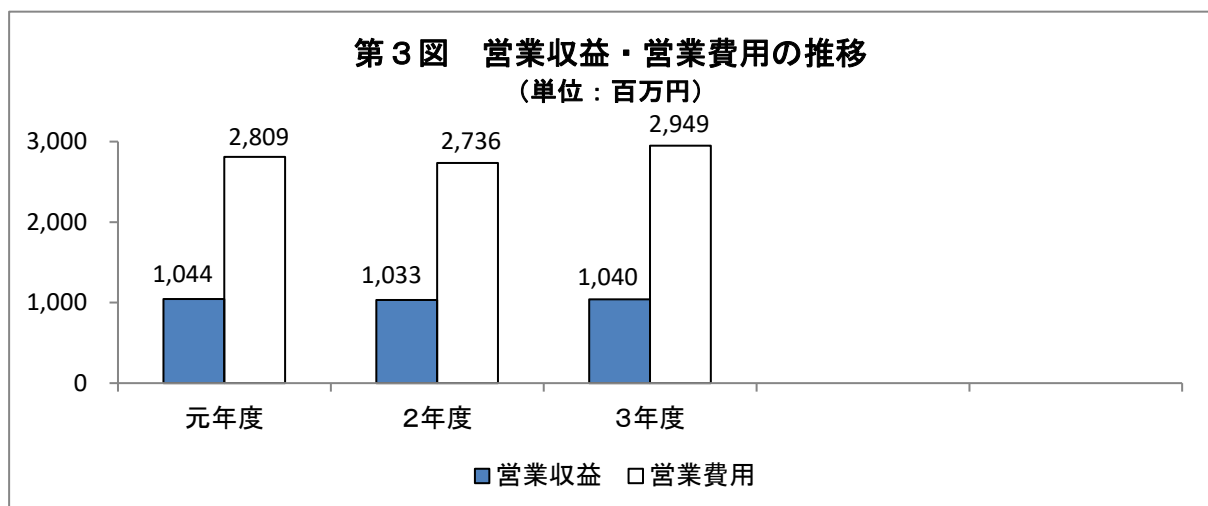
営業収益10億3,991万円に対し、営業費用は29億4,940万円となり、19億949万円の営業損失を生じた。収支は、前年度と比較して2億614万円の減となった。

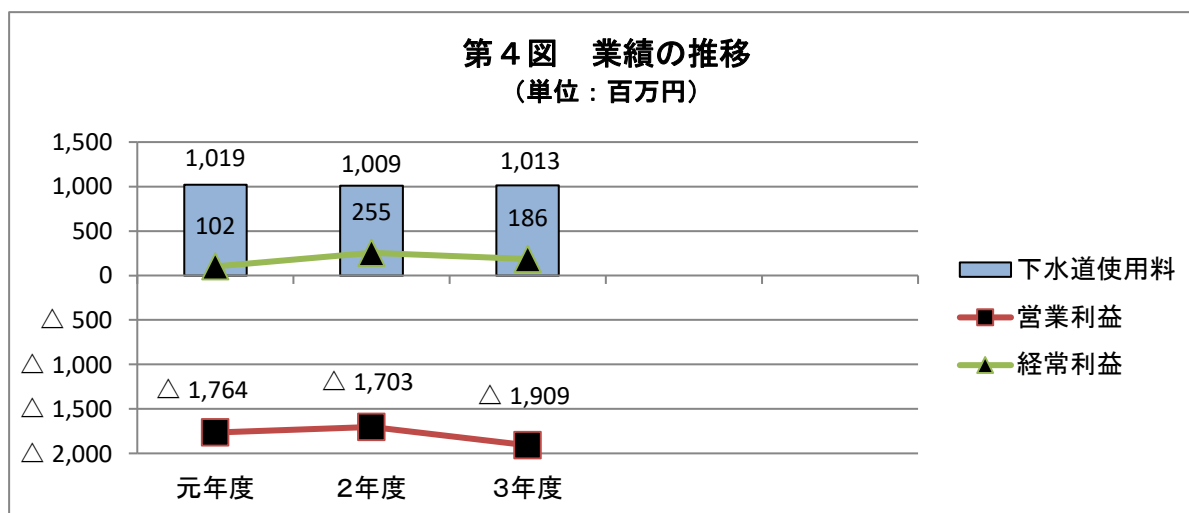
経常収益34億6,123万円に対し、経常費用は32億7,565万円となり、1億8,558万円の経常利益を生じた。収支は、前年度と比較して6,990万円の減となった。

総収益34億6,161万円に対し、総費用32億7,581万円となり、1億8,580万円の当年度純利益を生じた。収支は、前年度と比較して6,969万円の減となった。

当年度純利益に減債積立金2億818万円を補てんした当年度未処分利益剰余金は、3億9,398万円となった。この当年度未処分利益剰余金については、議会の議決を経て資本金への組入れと減債積立金への積立を行うこととしている。

なお、営業収益、営業費用及び業績の推移は、第3図及び第4図のとおりである。





(2) 収益

主な収益の内訳は第7表のとおりである。

第7表 収益の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構成比率	
					3年度	2年度
下水道事業収益	3,461,613,411	3,355,418,122	106,195,289	103.2	100.0	100.0
営業収益	1,039,912,974	1,032,872,393	7,040,581	100.7	30.0	30.8
下水道使用料	1,013,486,082	1,008,979,601	4,506,481	100.4	29.3	30.1
他会計負担金	25,344,000	23,577,000	1,767,000	107.5	0.7	0.7
その他営業収益	1,082,892	315,792	767,100	342.9	0.0	0.0
営業外収益	2,421,316,265	2,322,292,535	99,023,730	104.3	69.9	69.2
他会計補助金	956,302,000	1,002,102,000	△45,800,000	95.4	27.6	29.9
補助金	36,000	48,000	△12,000	75.0	0.0	0.0
長期前受金戻入	1,464,573,267	1,319,643,814	144,929,453	111.0	42.3	39.3
雑収益	404,998	498,721	△93,723	81.2	0.0	0.0
特別利益	384,172	253,194	130,978	151.7	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
過年度損益修正益	384,172	253,194	130,978	151.7	0.0	0.0

事業収益は34億6,161万円で、前年度と比較して1億620万円の増となった。これは主に、他会計補助金が4,580万円の減となったものの、長期前受金戻入が1億4,493万円の増によるものである。



### (3) 費用

主な費用の内訳は第8表のとおりである。

第8表 費用の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					3年度	2年度
下水道事業費用	3,275,812,902	3,099,932,419	175,880,483	105.7	100.0	100.0
営業費用	2,949,401,573	2,736,224,305	213,177,268	107.8	90.0	88.3
管渠費	90,323,591	83,241,382	7,082,209	108.5	2.8	2.7
ポンプ場費	8,341,315	4,845,007	3,496,308	172.2	0.3	0.2
処理場費	519,746,384	523,061,813	△3,315,429	99.4	15.9	16.9
浄化槽費	57,077,964	55,222,242	1,855,722	103.4	1.7	1.8
総係費	111,566,794	117,434,107	△5,867,313	95.0	3.4	3.8
減価償却費	1,906,588,668	1,948,305,690	△41,717,022	97.9	58.2	62.8
資産減耗費	255,756,857	4,114,064	251,642,793	6,216.6	7.8	0.1
営業外費用	326,251,677	363,460,352	△37,208,675	89.8	10.0	11.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	319,195,099	360,476,985	△41,281,886	88.5	9.7	11.6
雑支出	7,056,578	2,983,367	4,073,211	236.5	0.2	0.1
特別損失	159,652	247,762	△88,110	64.4	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
災害による損失	0	0	0	—	0.0	0.0
過年度損益 修正損	159,652	247,762	△88,110	64.4	0.0	0.0

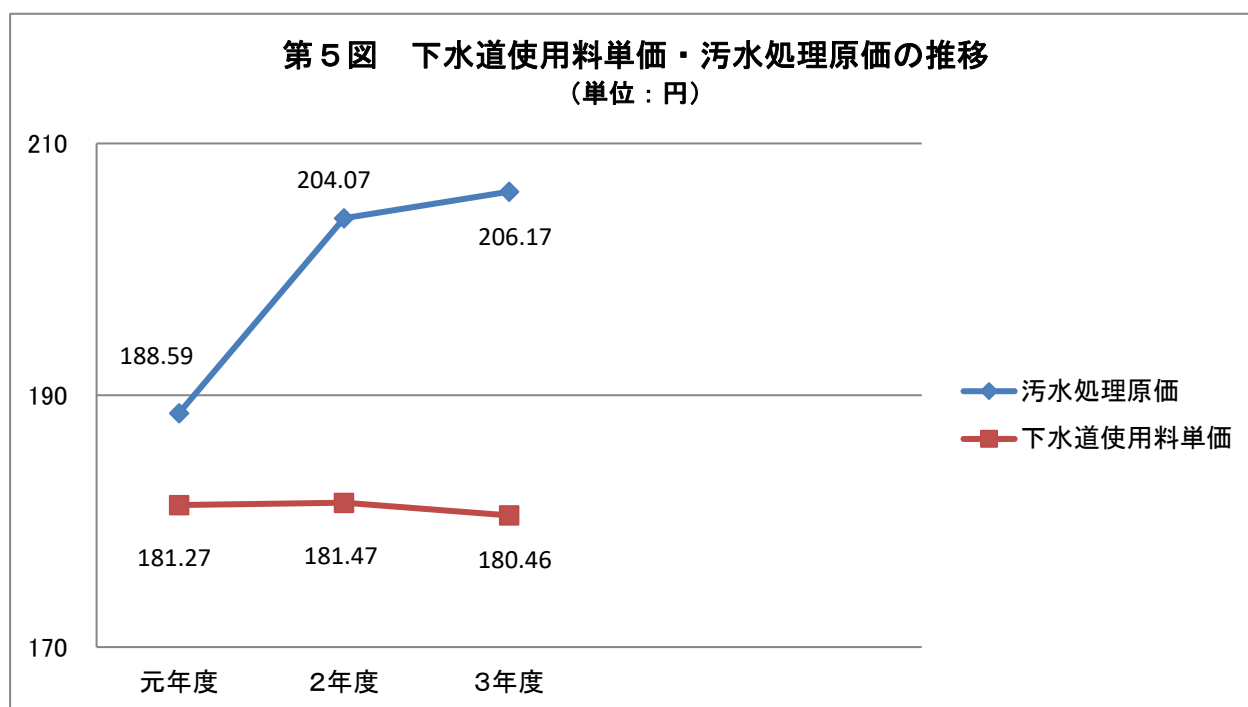
事業費用32億7,581万円で、前年度と比較して1億7,588万円の増となった。これは主に、減価償却費が4,172万円、支払利息及び企業債取扱諸費が4,128万円それぞれの減となったものの、資産減耗費が2億5,164万円の増によるものである。

(4) 下水道使用料単価・汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料単価及び汚水処理原価の推移は、第9表及び第5図のとおりである。

第9表 下水道使用料単価及び汚水処理原価

区 分	3年度	2年度	元年度	算 出
下水道使用料単価	180円46銭	181円47銭	181円27銭	下水道使用料／年間有収水量
汚水処理原価	206円17銭	204円07銭	188円59銭	汚水処理費／年間有収水量



下水道使用料単価は180円46銭で、前年度と比較して1円1銭(△0.6%)の減となった。

汚水処理原価は206円17銭で、前年度と比較して2円10銭(1.0%)の増となった。

これにより、下水道使用料単価から汚水処理原価を差引いた額は、前年度より3円11銭の赤字が拡大し、25円71銭の赤字となっている。

## (5) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金と基準額の推移は第10表のとおりある。

第10表 繰入金と基準額

(単位：千円・%)

区	分	3年度	2年度	元年度
雨水処理負担金	基準額	25,344	23,577	24,427
	実績入額	25,344	23,577	24,427
高資本費対策経費	基準額	0	0	425,629
	実績入額	0	0	425,629
災害復旧費	基準額	385	385	386
	実績入額	385	385	386
臨時財政特例債等	基準額	25,633	25,976	20,930
	実績入額	25,633	25,976	20,930
普及特別対策に要する経費	基準額	29,894	29,950	5,019
	実績入額	29,894	29,950	8,532
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	基準額	117,835	52,318	12,541
	実績入額	117,835	52,318	12,541
個別排水処理事業に要する経費	基準額	972	910	958
	実績入額	972	910	958
分流式下水道等に要する経費	基準額	602,232	594,161	311,233
	実績入額	602,232	594,161	311,233
特別措置分	基準額	31,331	31,911	32,659
	実績入額	31,331	31,911	32,659
児童手当に要する経費	基準額	1,488	1,054	880
	実績入額	1,656	1,355	880
その他	実績入額	640,722	740,125	724,313
他会計出資金	実績入額	133,996	234,332	190,512
合 計	基準額	835,114	760,242	834,662
	実績入額	1,610,000	1,735,000	1,753,000
収益的収入分	実績入額	981,646	1,025,675	913,187
	比率	28.4	30.6	27.5
資本的収入分	実績入額	628,354	709,325	839,813
	比率	27.2	25.4	30.5

(注) 地方公営企業決算状況調査による。

一般会計からの繰入金は16億1,000万円で、前年度と比較して1億2,500万円(△7.2%)の減となった。これは、元利償還のピークを過ぎたことによるものである。

(6) 経営分析比率

主な収益の分析比率は第11表のとおりである。

第11表 主な収益率

(単位：%)

分析項目	3年度	2年度	元年度	算式
総収支比率	105.7	108.2	102.6	総収益÷総費用×100
経常収支比率	105.7	108.2	103.2	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	35.3	37.7	37.2	(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) ×100
企業債元利償還金 対使用料収入比率	247.0	276.6	279.4	(企業債元利償還金＋企業債利息) ÷ 使用料収入×100

総収支比率等については、100%以上で数値が高いほど成績良好を示すものである。総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は、105.7%で、前年度と比較して2.5ポイント低下した。これは前年度と比較して、主に営業費用の資産減耗費2億5,164万円の増によるものである。

経常的な収益と費用の対比により単年度黒字の目安を示す経常収支比率は105.7%で、前年度と比較して2.5ポイント低下した。下水道固有の事業に係る営業収支比率は35.3%で、前年度と比較して2.4ポイント低下した。

#### 4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第12表のとおりである。

第12表 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％・税抜き）

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年 度比 (A) / (B)	構成比率	
					3年度	2年度
資 産 合 計	55,434,083,352	56,757,525,800	△1,323,442,448	97.7	100.0	100.0
固 定 資 産	55,063,551,556	56,261,179,341	△1,197,627,785	97.9	99.3	99.1
流 動 資 産	370,531,796	496,346,459	△125,814,663	74.7	0.7	0.9
負 債 資 本 合 計	55,434,083,352	56,757,525,800	△1,323,442,448	97.7	100.0	100.0
負 債 合 計	52,486,303,850	54,129,542,807	△1,643,238,957	97.0	94.7	95.4
固 定 負 債	23,299,882,238	24,244,637,927	△944,755,689	96.1	42.0	42.7
流 動 負 債	2,287,787,887	2,422,539,799	△134,751,912	94.4	4.1	4.3
繰 延 収 益	26,898,633,725	27,462,365,081	△563,731,356	97.9	48.5	48.4
資 本 合 計	2,947,779,502	2,627,982,993	319,796,509	112.2	5.3	4.6
資 本 金	2,113,072,244	1,896,797,062	216,275,182	111.4	3.8	3.3
剰 余 金	834,707,258	731,185,931	103,521,327	114.2	1.5	1.3
資本剰余金	390,927,679	390,927,679	0	100.0	0.7	0.7
利益剰余金	443,779,579	340,258,252	103,521,327	130.4	0.8	0.6

##### (1) 資産

資産は554億3,408万円で、前年度と比較して13億2,344万円の減となった。

ア 固定資産は550億6,355万円で総資産の99.3%を占めており、前年度と比較して11億9,763万円の減となった。これは主に、減価償却、並びに固定資産除却によるものである。

イ 流動資産は3億7,053万円で、前年度と比較して1億2,581万円の減となった。これは主に、現金預金8,424万円、前払金3,987万円それぞれの減によるものである。

##### (2) 負債

負債は524億8,630万円で、前年度と比較して16億4,324万円の減となった。

ア 固定負債は232億9,988万円で、前年度と比較して9億4,476万円の減となった。これは、償還が1年を超える企業債の減によるものである。

イ 流動負債は22億8,779万円で、前年度と比較して1億3,475万円の減となった。これは主に、未払金7,936万円、前受金2,354万円それぞれの減によるものである。

(3) 資本

資本は29億4,778万円で、前年度と比較して3億1,980万円の増となった。

ア 資本金は21億1,307万円で、前年度と比較して2億1,628万円の増となった。これは一般会計からの繰入金の受入れ1億3,400万円、令和2年度の未処分利益剰余金のうち、8,228万円を資本金に組入れたことによるものである。

イ 剰余金は8億3,471万円で、前年度と比較して1億352万円の増となった。これは、減債積立金の増と減債積立金の取り崩し、並びに当年度純利益による未処理利益剰余金の増によるものである。

(4) 経営分析比率

主な財務比率は第13表のとおりである。

第13表 主な財務比率

(単位：%)

分析項目	3年度	2年度	元年度	算式
流動比率	16.2	20.5	17.7	流動資産÷流動負債×100
当座比率	16.2	18.8	11.8	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷ 流動負債×100
現金預金比率	15.2	17.8	10.9	現金預金÷流動負債×100

100%以上が必要で200%以上が望ましいとされる流動比率は16.2%で、前年度と比較して4.3ポイント低下した。

100%以上が望ましいとされる当座比率、及び20%以上が望ましいとされる現金預金比率は、それらの水準を下回っている。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の判断指標については、水道事業会計で述べたとおりである。

令和3年度のキャッシュ・フロー計算書の概略は第14表のとおりである。

第14表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円・％・税抜き）

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	912,865,844	892,033,803	20,832,041
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△155,031,739	△133,721,227	△21,310,512
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△842,076,410	△625,866,771	△216,209,639
資 金 増 加 額 (又は減少額)	△84,242,305	132,445,805	△216,688,110
資 金 期 首 残 高	431,890,310	299,444,505	132,445,805
資 金 期 末 残 高	347,648,005	431,890,310	△84,242,305





□□□□□決算審査資料

第1表

経営分析指標

(1) 構成比率

(単位：%)

固定資産構成比率	計算式	説明								
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$									
		総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。								
<table border="1"> <caption>固定資産構成比率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>99.2</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>99.1</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>99.3</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	元年度	99.2	2年度	99.1	3年度	99.3
年度	比率 (%)									
元年度	99.2									
2年度	99.1									
3年度	99.3									

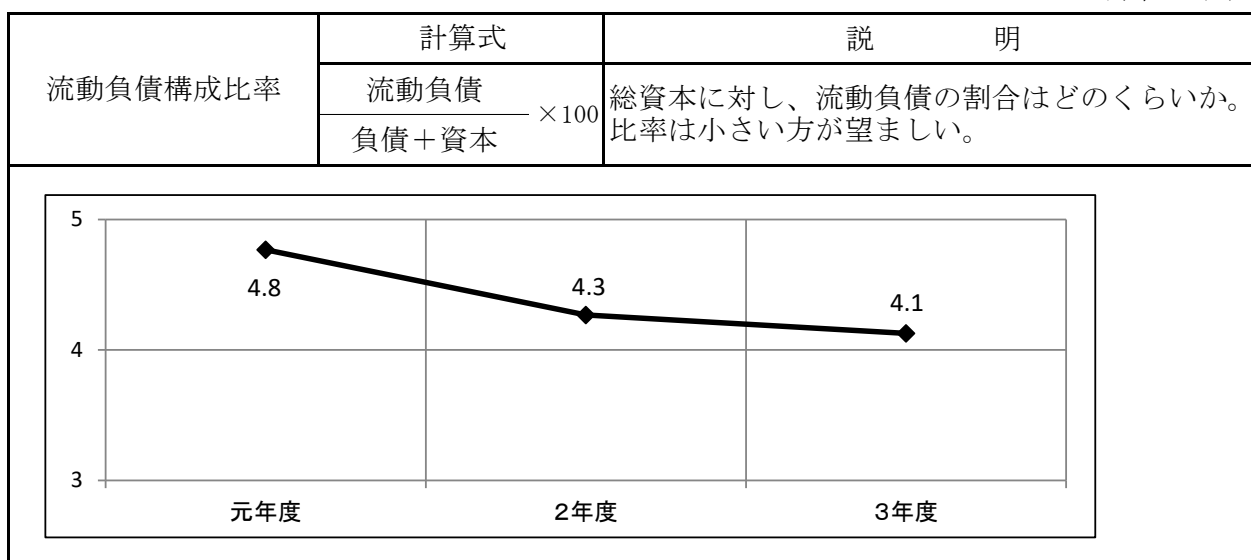
(単位：%)

流動資産構成比率	計算式	説明								
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$									
		総資産の中で、流動資産が占める割合はどのくらいか。比率は大きい方が望ましい。								
<table border="1"> <caption>流動資産構成比率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>0.7</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	元年度	0.8	2年度	0.9	3年度	0.7
年度	比率 (%)									
元年度	0.8									
2年度	0.9									
3年度	0.7									

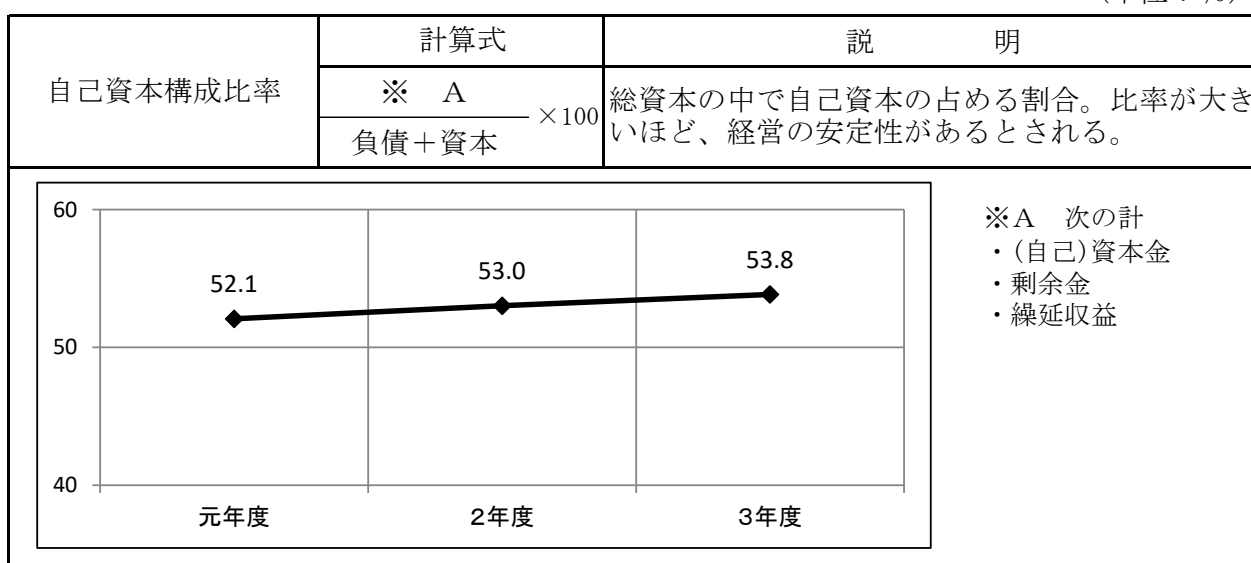
(単位：%)

固定負債構成比率	計算式	説明								
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$									
		総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。								
<table border="1"> <caption>固定負債構成比率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>43.2</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>42.7</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>42.0</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	元年度	43.2	2年度	42.7	3年度	42.0
年度	比率 (%)									
元年度	43.2									
2年度	42.7									
3年度	42.0									

(単位：%)

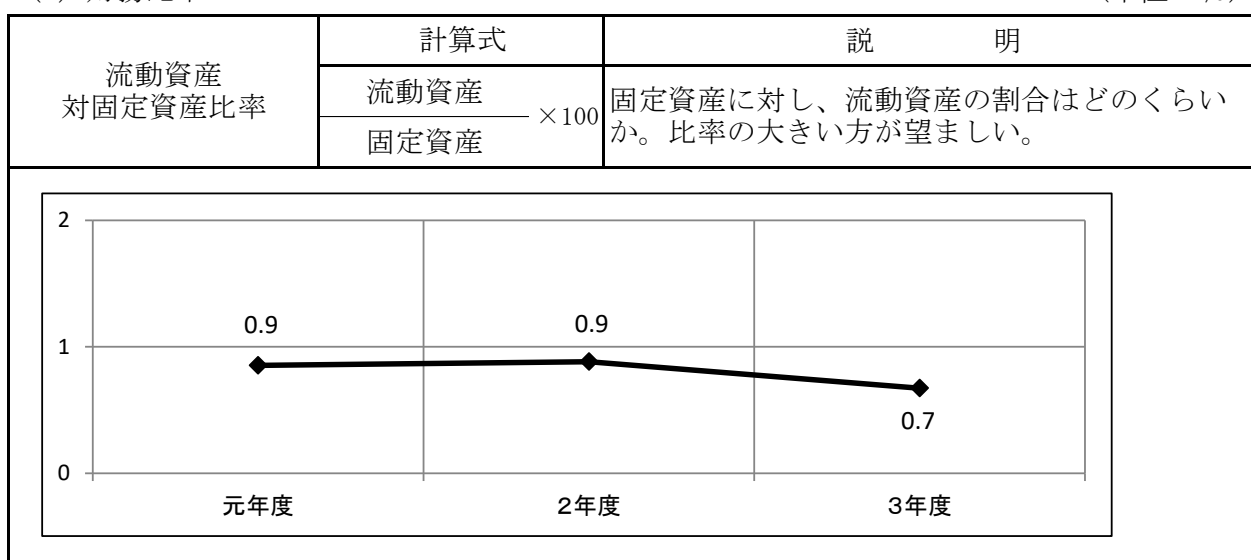


(単位：%)



(2) 財務比率

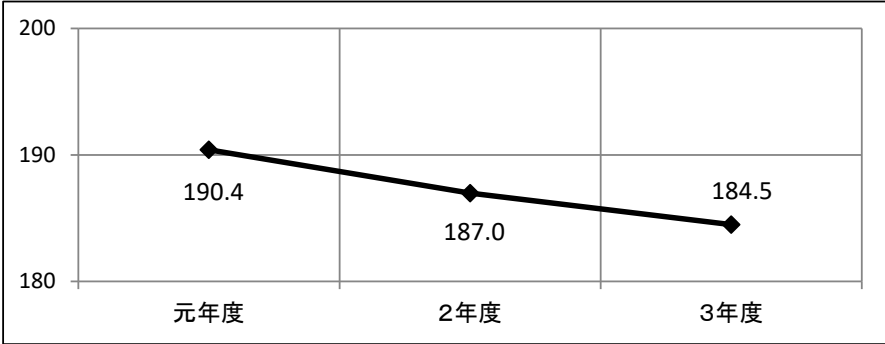
(単位：%)



(単位：%)

固定比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ B}} \times 100$	

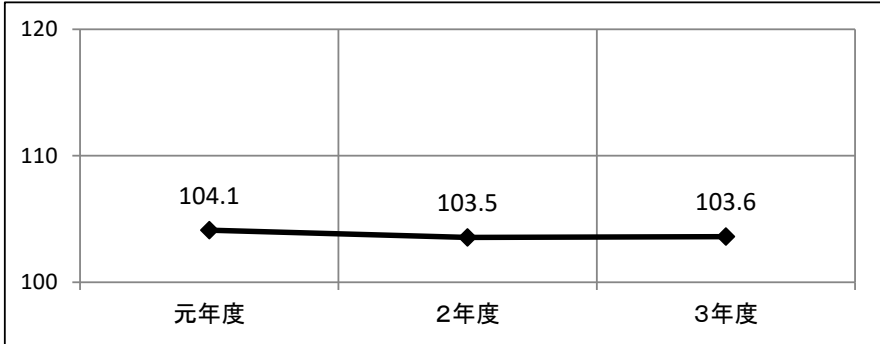
  

 <p>※B 次の計</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・(自己)資本金</li><li>・剰余金</li><li>・繰延収益</li></ul>
--

(単位：%)

固定長期適合率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ C}} \times 100$	

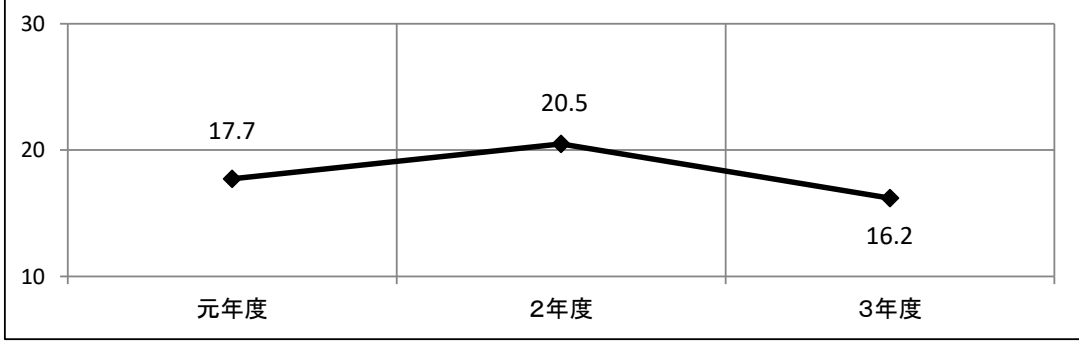
  

 <p>※C 次の計</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・(自己)資本金</li><li>・剰余金</li><li>・固定負債</li><li>・繰延収益</li></ul>
---

(単位：%)

流動比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	

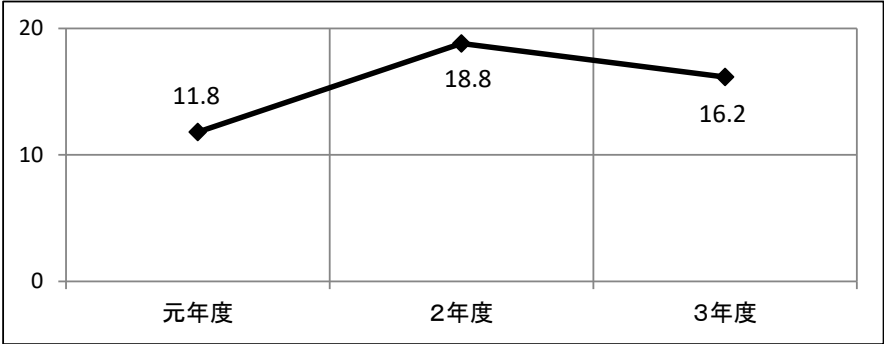
  


--

(単位：%)

当座比率 (酸性試験比率)	計算式	説明
	$\frac{\text{※ D}}{\text{流動負債}} \times 100$	

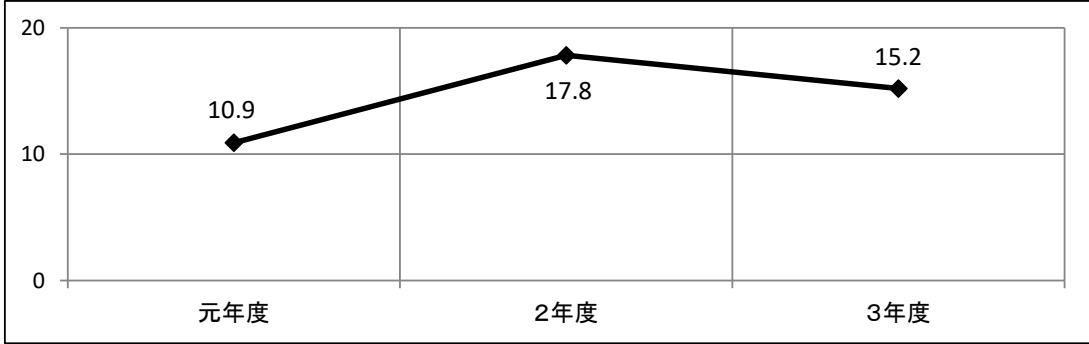
  

	※D 次の計 ・現金預金 ・未収金－ 貸倒引当金
--	-----------------------------------

(単位：%)

現金預金比率	計算式	説明
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	

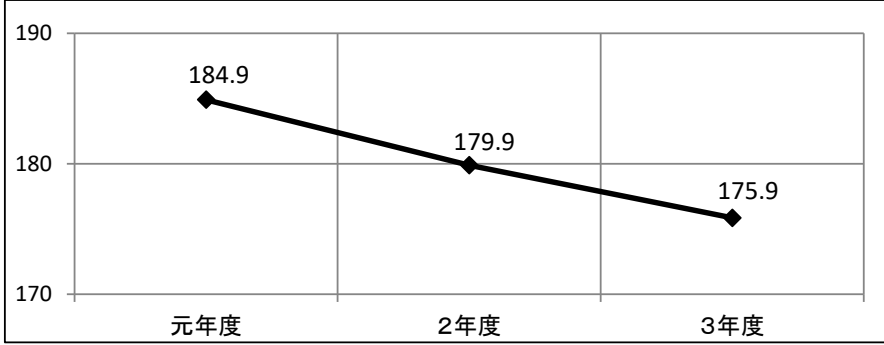
  

	
---	--

(単位：%)

負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{負債}}{\text{※ E}} \times 100$	

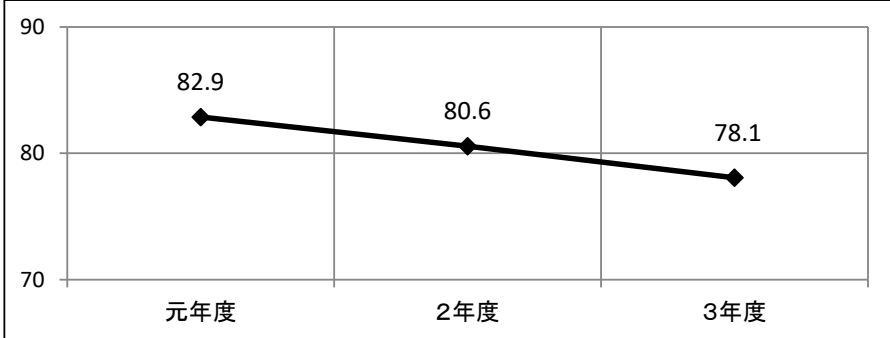
  

	※E 次の計 ・(自己)資本金 ・剰余金 ・繰延収益
--	-------------------------------------

(単位：%)

固定負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{※ E}} \times 100$	

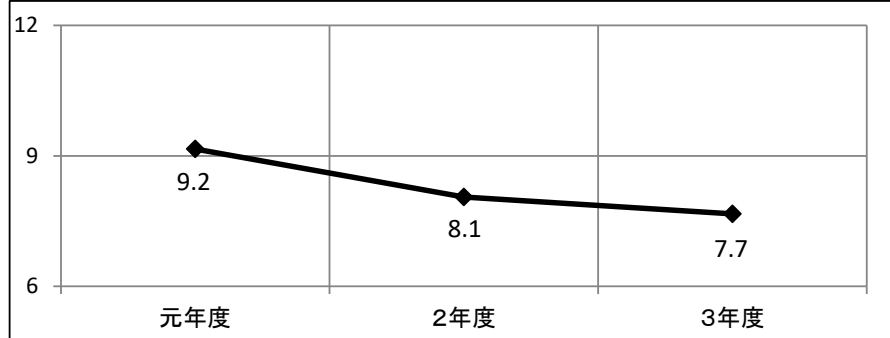
  

 <p>※E 次の計 ・(自己)資本金 ・剰余金 ・繰延収益</p>
--

(単位：%)

流動負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{※ E}} \times 100$	

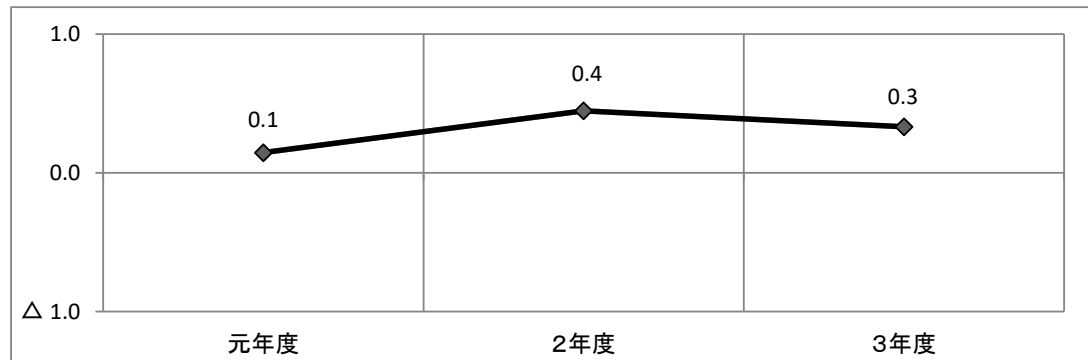
 <p>※E 次の計 ・(自己)資本金 ・剰余金 ・繰延収益</p>
---

(3) 収益率

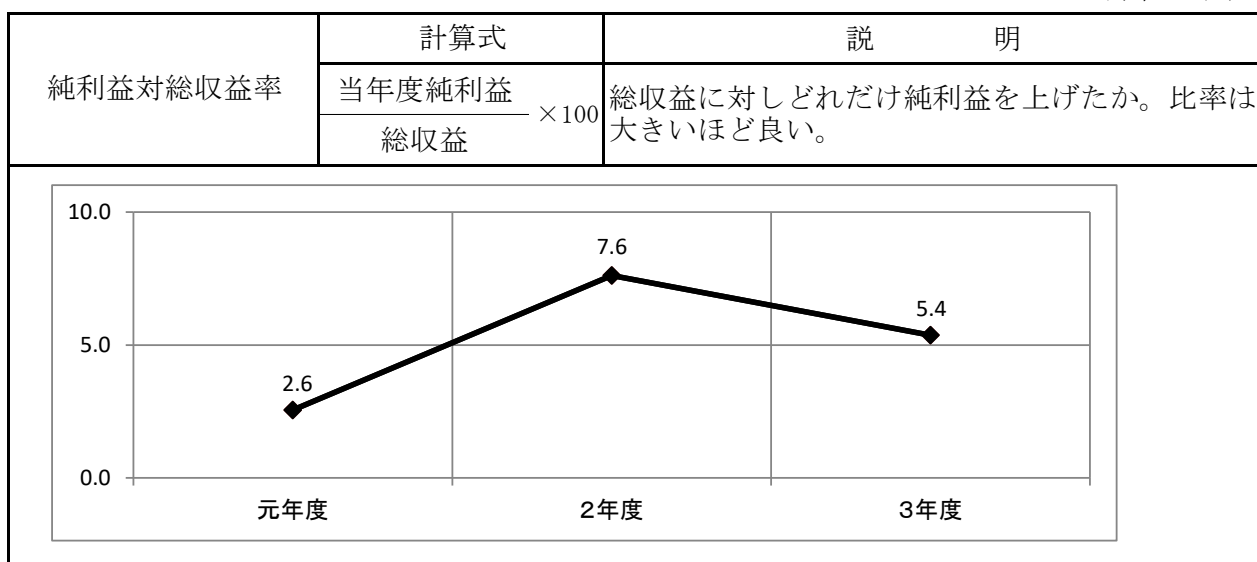
(単位：%)

総資本利益率	計算式	説明
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)} \div 2} \times 100$	

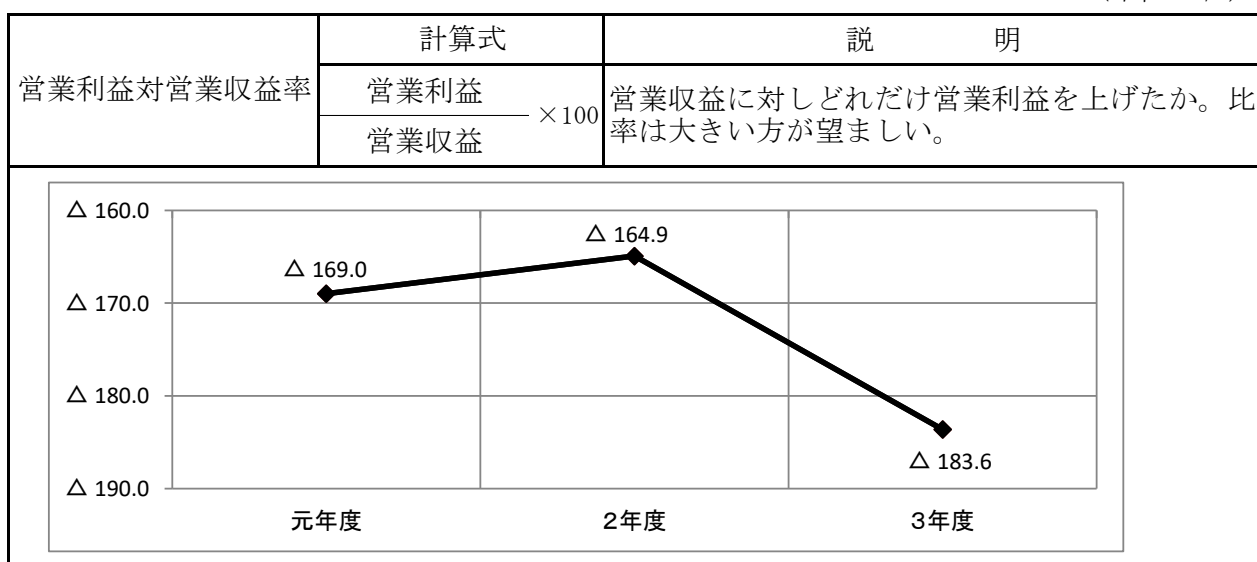
  


--

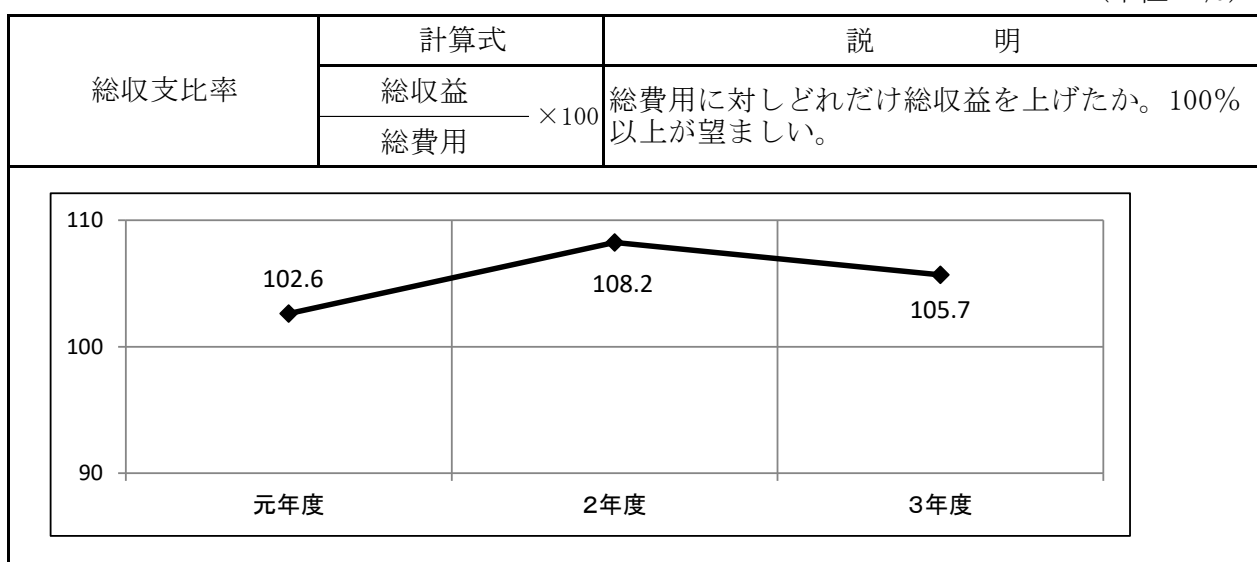
(単位：%)



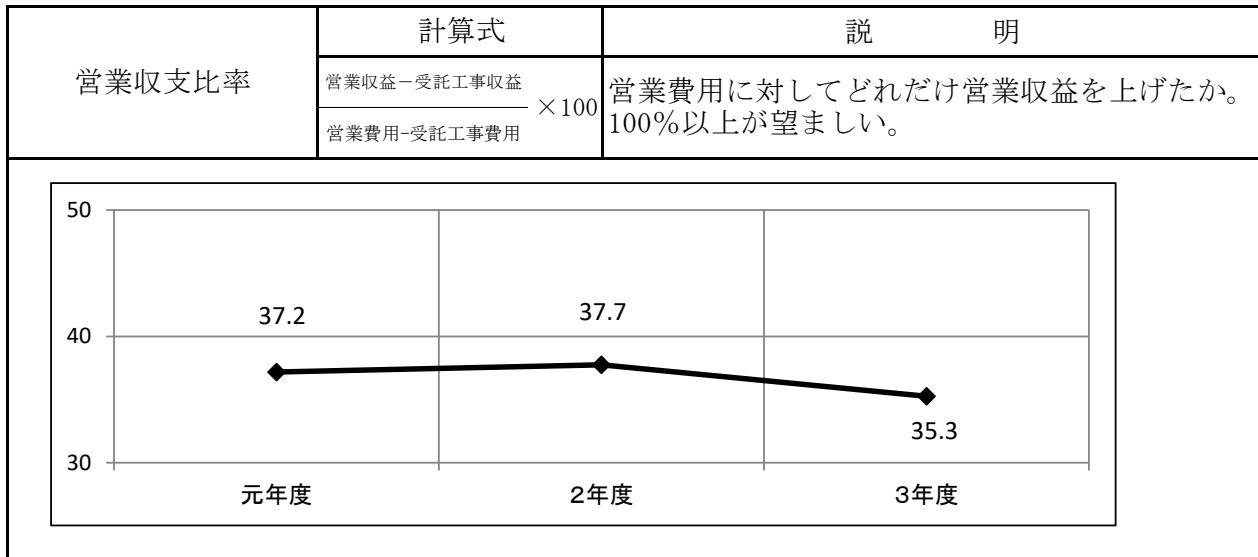
(単位：%)



(単位：%)

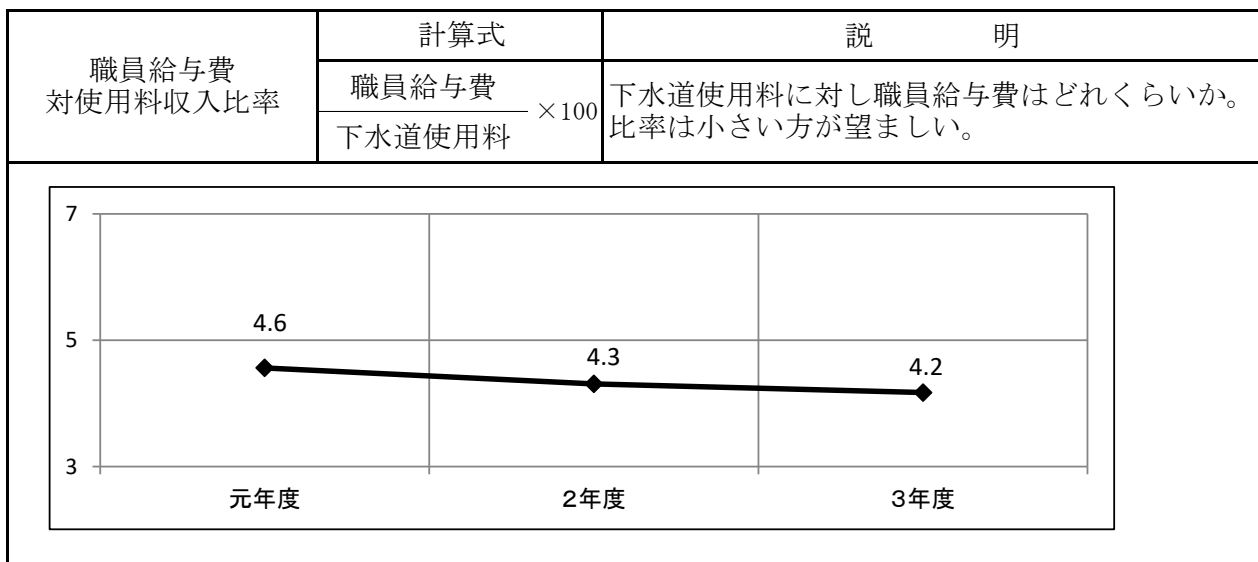


(単位：%)

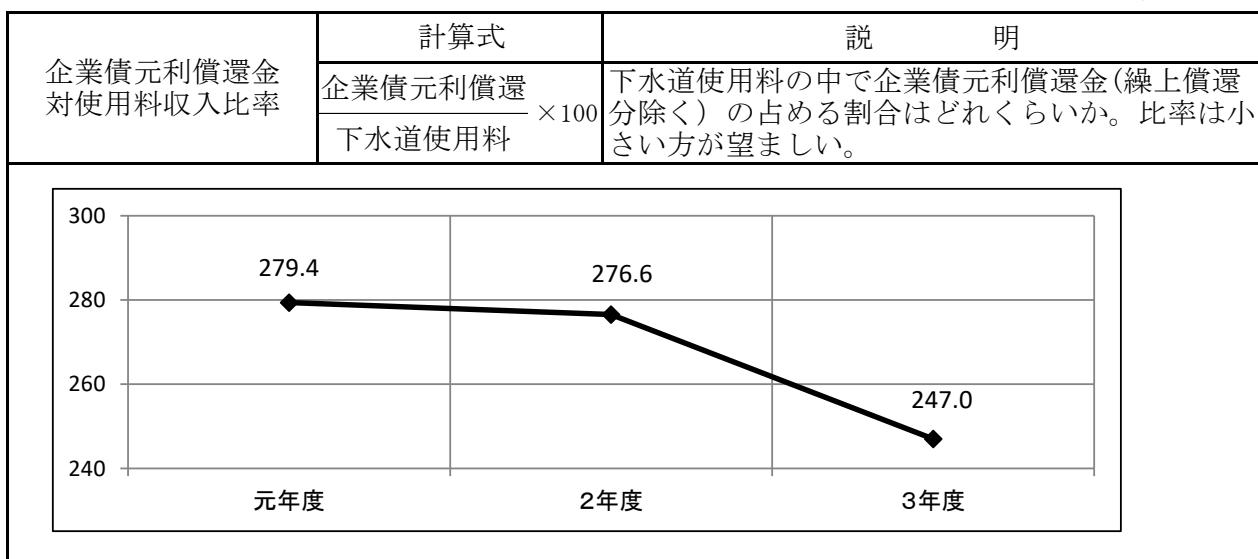


(4) その他

(単位：%)

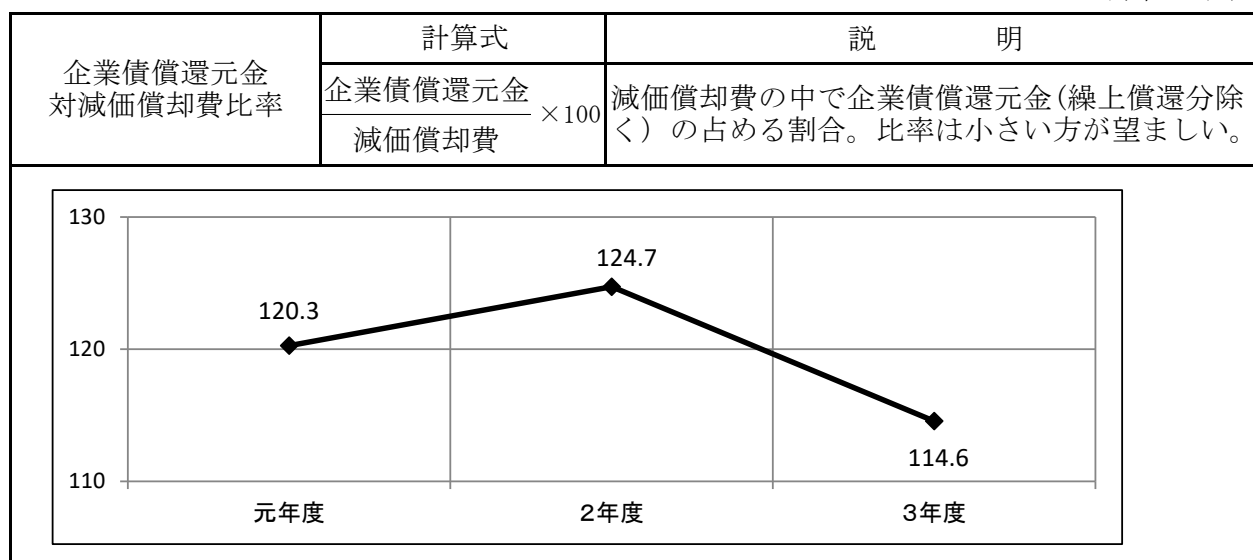


(単位：%)

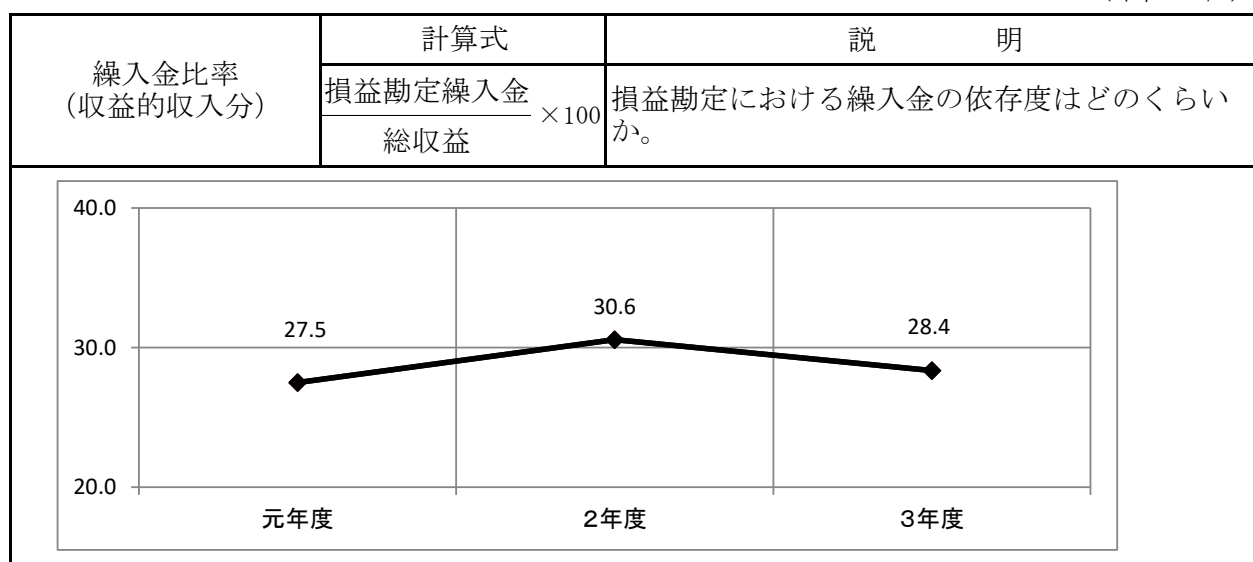




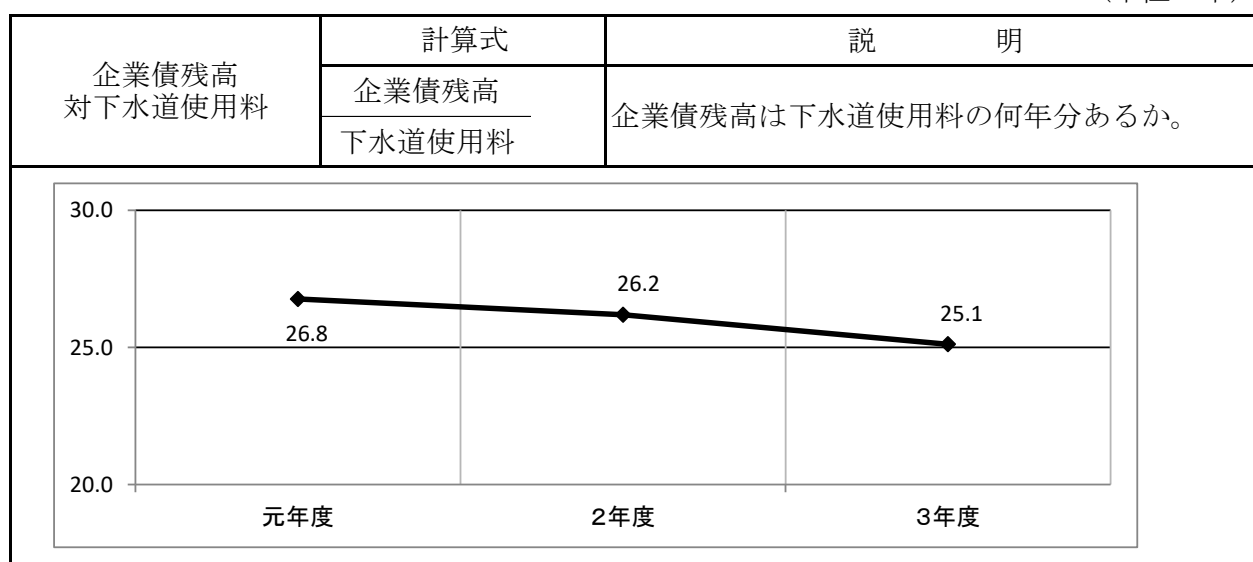
(単位：%)



(単位：%)



(単位：年)



第2表 決算比率表

○収益的收入 (単位：円・%)

科目 (収入)	決算			算額(税込み)			決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29		
営業収益	1,141,363,597	1,133,799,189	1,132,569,076	-	-	98.7	98.6	97.6	-	-	100.7	100.1	-	-		
営業外収益	2,421,208,698	2,322,049,255	2,276,391,334	-	-	109.6	96.6	102.1	-	-	104.3	102.0	-	-		
特別利益	422,588	273,449	634,090	-	-	大幅増	大幅増	大幅増	-	-	154.5	43.1	-	-		
合計	3,562,994,883	3,456,121,893	3,409,594,500	-	-	105.9	97.3	100.5	-	-	103.1	101.4	-	-		

○資本的收入

科目 (収入)	決算			算額(税込み)			決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29		
企業債	1,208,100,000	1,569,900,000	1,503,000,000	-	-	83.7	90.0	80.9	-	-	77.0	104.5	-	-		
他会計出資金	133,996,000	234,332,000	190,512,000	-	-	100.0	174.4	100.0	-	-	57.2	123.0	-	-		
補償金	14,903,300	12,293,145	12,580,180	-	-	149.0	122.9	59.9	-	-	121.2	97.7	-	-		
他会計補助金	494,358,000	474,989,000	649,301,000	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	104.1	73.2	-	-		
補助金	426,950,950	482,687,050	370,975,000	-	-	86.4	84.7	64.9	-	-	88.5	130.1	-	-		
受益者負担及び分担金	30,758,950	22,316,860	23,720,990	-	-	124.1	107.3	89.4	-	-	137.8	94.1	-	-		
他会計借入金	-	0	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-		
合計	2,309,067,200	2,796,518,055	2,750,089,170	-	-	88.8	87.3	82.9	-	-	82.6	101.7	-	-		

第2表 決算比率表

(単位：円・%)

○収益的支出

科 ( 支 出 )	決 算 額(税込み)			決算額の予算額に対する比率						対前年度比率				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29
営業費用	3,013,680,028	2,800,186,076	2,868,879,987	-	-	103.8	96.7	98.3	-	-	107.6	97.6	-	-
営業外費用	337,079,796	362,066,173	416,234,028	-	-	98.8	96.9	96.3	-	-	93.1	87.0	-	-
特別損失	159,652	247,762	17,849,614	-	-	23.0	41.8	55.8	-	-	64.4	1.4	-	-
予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
合計	3,350,919,476	3,162,500,011	3,302,963,629	-	-	102.9	96.4	97.4	-	-	106.0	95.7	-	-

○資本的支出

科 ( 支 出 )	決 算 額(税込み)			決算額の予算額に対する比率						対前年度比率				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29
建設改良費	1,056,873,822	1,205,282,685	1,020,477,305	-	-	73.4	80.5	63.7	-	-	87.7	118.1	-	-
企業償還金	2,184,172,410	2,430,098,771	2,438,149,567	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	89.9	99.7	-	-
予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
合計	3,241,046,232	3,635,381,456	3,458,626,872	-	-	89.3	92.4	85.5	-	-	89.2	105.1	-	-

第3表

## 損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方													
	決 算			額 (税抜き)			構 成 比 率			す う 勢 比 率				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度
営業費用	2,949,401,573	2,736,224,305	2,808,607,921	—	—	90.0	88.3	86.8	—	—	105.0	97.4	—	—
管 渠 費	90,323,591	83,241,382	91,361,777	—	—	2.8	2.7	2.8	—	—	98.9	91.1	—	—
ポ ン プ 場 費	8,341,315	4,845,007	7,986,621	—	—	0.3	0.2	0.2	—	—	104.4	60.7	—	—
処 理 場 費	519,746,384	523,061,813	495,330,215	—	—	15.9	16.9	15.3	—	—	104.9	105.6	—	—
浄 化 槽 費	57,077,964	55,222,242	53,698,046	—	—	1.7	1.8	1.7	—	—	106.3	102.8	—	—
総 係 費	111,566,794	117,434,107	117,720,976	—	—	3.4	3.8	3.6	—	—	94.8	99.8	—	—
減 価 償 却 費	1,906,588,668	1,948,305,690	2,027,393,897	—	—	58.2	62.8	62.6	—	—	94.0	96.1	—	—
資 産 減 耗 費	255,756,857	4,114,064	15,116,389	—	—	7.8	0.1	0.5	—	—	1,691.9	27.2	—	—
営 業 外 費 用	326,251,677	363,460,352	410,216,197	—	—	10.0	11.7	12.7	—	—	79.5	88.6	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	319,195,099	360,476,985	410,207,559	—	—	9.7	11.6	12.7	—	—	77.8	87.9	—	—
雑 支 出	7,056,578	2,983,367	8,638	—	—	0.2	0.1	0.0	—	—	大幅増	大幅増	—	—
特 別 損 失	159,652	247,762	17,849,614	—	—	0.0	0.0	0.6	—	—	0.9	1.4	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
災 害 による 損 失	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正	159,652	247,762	293,054	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	54.5	84.5	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	17,556,560	—	—	—	—	0.5	—	—	—	—	—	—
総 費 用	3,275,812,902	3,099,932,419	3,236,673,732	—	—	100	100	100	—	—	101.2	95.8	—	—
当 年 度 純 利 益	185,800,509	255,485,703	84,772,549	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,461,613,411	3,355,418,122	3,321,446,281	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) すう勢比率は令和元年度を基準とした。

第3表

## 損益計算書構成及びびすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
営 業 収 益	1,039,912,974	1,032,872,393	1,044,223,901	—	—	30.0	30.8	31.4	—	—	99.6	98.9	—	—	—	—	—
下 水 道 使 用 料	1,013,486,082	1,008,979,601	1,019,481,973	—	—	29.3	30.1	30.7	—	—	99.4	99.0	—	—	—	—	—
他 会 計 負 担 金	25,344,000	23,577,000	24,427,000	—	—	0.7	0.7	0.7	—	—	103.8	96.5	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	1,082,892	315,792	314,928	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	343.9	100.3	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	2,421,316,265	2,322,292,535	2,276,596,170	—	—	69.9	69.2	68.5	—	—	106.4	102.0	—	—	—	—	—
他 会 計 補 助 金	956,302,000	1,002,102,000	888,760,000	—	—	27.6	29.9	26.8	—	—	107.6	112.8	—	—	—	—	—
補 助 金	36,000	48,000	2,127,000	—	—	0.0	0.0	0.1	—	—	1.7	2.3	—	—	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	1,464,573,267	1,319,643,814	1,385,459,351	—	—	42.3	39.3	41.7	—	—	105.7	95.2	—	—	—	—	—
雑 収 益	404,998	498,721	249,819	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	162.1	199.6	—	—	—	—	—
特 別 利 益	384,172	253,194	626,210	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	61.3	40.4	—	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正	384,172	253,194	626,210	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	61.3	40.4	—	—	—	—	—
総 収 益	3,461,613,411	3,355,418,122	3,321,446,281	—	—	100	100	100	—	—	104.2	101.0	—	—	—	—	—
当 年 度 純 損 失				—	—												
合 計	3,461,613,411	3,355,418,122	3,321,446,281	—	—												

(注) すう勢比率は令和元年度を基準とした。

第4表

## 貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方													
	決 算			額(税抜き)			構 成 比 率			す う 勢 比 率				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度
固 定 資 産	55,063,551,556	56,261,179,341	57,114,881,505	-	-	99.3	99.1	99.2	-	-	96.4	98.4	98.5	-
有 形 固 定 資 産	52,338,405,850	53,425,503,814	54,214,960,440	-	-	94.4	94.1	94.1	-	-	96.5	98.5	98.5	-
無 形 固 定 資 産	2,725,145,706	2,835,675,527	2,899,921,065	-	-	4.9	5.0	5.0	-	-	94.0	97.8	97.8	-
流 動 資 産	370,531,796	496,346,459	487,040,324	-	-	0.7	0.9	0.8	-	-	76.1	101.9	101.9	-
現 金 預 金	347,648,005	431,890,310	299,444,505	-	-	0.6	0.8	0.5	-	-	116.1	144.2	144.2	-
未 収 金	22,166,681	23,855,534	24,860,904	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	89.2	96.0	96.0	-
貯 蔵 品	717,110	726,715	976,915	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	73.4	74.4	74.4	-
前 払 金		39,873,900	161,758,000	-	-		0.1	0.3	-	-		24.7	24.7	-
資 産 合 計	55,434,083,352	56,757,525,800	57,601,921,829	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	96.2	98.5	98.5	-

(注) すう勢比率は令和元年度を基準とした。

第4表

## 貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 借 対 照 表 額 (税抜き)										構 成 比 率			す う 勢 比 率				
	決 算		29年度		30年度		29年度		30年度		29年度		30年度		29年度		30年度	
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度
固 定 負 債	23,299,882,238	24,244,637,927	24,858,910,337	-	-	-	-	-	-	-	42.0	42.7	43.2	-	-	93.7	97.5	-
企 業 負 債	23,299,882,238	24,244,637,927	24,858,910,337	-	-	-	-	-	-	-	42.0	42.7	43.2	-	-	93.7	97.5	-
流 動 負 債	2,287,787,887	2,422,539,799	2,746,552,023	-	-	-	-	-	-	-	4.1	4.3	4.8	-	-	83.3	88.2	-
企 業 負 債	2,152,855,689	2,184,172,410	2,430,098,771	-	-	-	-	-	-	-	3.9	3.8	4.2	-	-	88.6	89.9	-
未 払 金	125,693,135	205,049,439	230,100,308	-	-	-	-	-	-	-	0.2	0.4	0.4	-	-	54.6	89.1	-
前 受 金	3,687,000	27,225,950	79,879,000	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	-	-	4.6	34.1	-
引 当 金	5,546,000	6,092,000	6,124,000	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	90.6	99.5	-
預 り 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 負 債	6,063	0	349,944	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	1.7	0.0	-
繰 延 収 益	26,898,633,725	27,462,365,081	27,858,294,179	-	-	-	-	-	-	-	48.5	48.4	48.4	-	-	96.6	98.6	-
負 債 合 計	52,486,303,850	54,129,542,807	55,463,756,539	-	-	-	-	-	-	-	94.7	95.4	96.3	-	-	94.6	97.6	-
資 本 金	2,113,072,244	1,896,797,062	1,662,465,062	-	-	-	-	-	-	-	3.8	3.3	2.9	-	-	127.1	114.1	-
剰 余 金	834,707,258	731,185,931	475,700,228	-	-	-	-	-	-	-	1.5	1.3	0.8	-	-	175.5	153.7	-
資 本 剰 余 金	390,927,679	390,927,679	390,927,679	-	-	-	-	-	-	-	0.7	0.7	0.7	-	-	100.0	100.0	-
利 益 剰 余 金	443,779,579	340,258,252	84,772,549	-	-	-	-	-	-	-	0.8	0.6	0.1	-	-	523.5	401.4	-
資 本 合 計	2,947,779,502	2,627,982,993	2,138,165,290	-	-	-	-	-	-	-	5.3	4.6	3.7	-	-	137.9	122.9	-
負 債 資 本 合 計	55,434,083,352	56,757,525,800	57,601,921,829	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	96.2	98.5	-

(注) すう勢比率は令和元年度を基準とした。

第5表

## 費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算額(税抜き)						構成比率						対前年度比率						
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29
給料	23,657,085	23,840,055	23,982,900	-	-	-	0.7	0.8	0.7	-	0.7	0.8	0.7	-	-	99.2	99.4	-	-
手当	13,116,628	13,482,468	16,553,264	-	-	-	0.4	0.4	0.5	-	0.4	0.4	0.5	-	-	97.3	81.4	-	-
賞与引当金繰入	2,858,000	3,384,000	3,337,000	-	-	-	0.1	0.1	0.1	-	0.1	0.1	0.1	-	-	84.5	101.4	-	-
賃金			1,522,137	-	-	-			0.0	-			0.0	-	-			-	-
法定福利費	6,740,839	6,874,514	7,597,098	-	-	-	0.2	0.2	0.2	-	0.2	0.2	0.2	-	-	98.1	90.5	-	-
法定福利引当金繰入	556,000	657,000	655,000	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	84.6	100.3	-	-
旅費			91,928	-	-	-			0.0	-			0.0	-	-			-	-
備用品費	1,076,547	866,103	1,365,306	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	124.3	63.4	-	-
燃料費	493,724	572,208	635,605	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	86.3	90.0	-	-
光熱水費	2,686,715	2,976,395	2,890,409	-	-	-	0.1	0.1	0.1	-	0.1	0.1	0.1	-	-	90.3	103.0	-	-
印刷製本費		454,500	12,000	-	-	-			0.0	-			0.0	-	-		3,787.5	-	-
通信運搬費	5,954,309	5,935,740	5,536,612	-	-	-	0.2	0.2	0.2	-	0.2	0.2	0.2	-	-	100.3	107.2	-	-
委託料	281,119,628	285,759,260	246,592,740	-	-	-	8.6	9.2	7.6	-	8.6	9.2	7.6	-	-	98.4	115.9	-	-
手数料	10,838,259	10,846,937	19,485,060	-	-	-	0.3	0.3	0.6	-	0.3	0.3	0.6	-	-	99.9	55.7	-	-
賃借料	2,969,626	3,083,598	3,119,870	-	-	-	0.1	0.1	0.1	-	0.1	0.1	0.1	-	-	96.3	98.8	-	-
修繕費	32,796,443	28,666,270	42,746,425	-	-	-	1.0	0.9	1.3	-	1.0	0.9	1.3	-	-	114.4	67.1	-	-
補助金			200,000	-	-	-			0.0	-			0.0	-	-			-	-
補償金	3,988			-	-	-	0.0			-	0.0			-	-			-	-
動力費	45,723,008	49,310,503	55,801,823	-	-	-	1.4	1.6	1.7	-	1.4	1.6	1.7	-	-	92.7	88.4	-	-
負担金	354,792,326	345,193,074	331,725,172	-	-	-	10.8	11.1	10.2	-	10.8	11.1	10.2	-	-	102.8	104.1	-	-
保険料	695,923	812,954	722,710	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	85.6	112.5	-	-
公課費	67,000	89,100	15,000	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	75.2	594.0	-	-
貸倒引当金繰入	910,000	999,872	1,509,576	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	91.0	66.2	-	-



第5表

## 費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算			額(税抜き)			構成比率						対前年度比率		
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3/2	2/元	元/30	30/29	
有形固定資産減価償却費	1,752,614,250	1,796,348,637	1,877,864,643	-	-	-	53.5	57.9	58.0	-	97.6	95.7	-	-	
無形固定資産減価償却費	153,974,418	151,957,053	149,529,254	-	-	-	4.7	4.9	4.6	-	101.3	101.6	-	-	
固定資産除却費	255,756,857	4,114,064	15,112,849	-	-	-	7.8	0.1	0.5	-	6,216.6	27.2	-	-	
棚卸資産減耗費			3,540	-	-	-			0.0	-			-	-	
企業債利息	319,189,346	360,476,985	410,203,175	-	-	-	9.7	11.6	12.7	-	88.5	87.9	-	-	
一時借入金利息	5,753		4,384	-	-	-	0.0		0.0	-			-	-	
その他雑支出	7,056,578	2,983,367	8,638	-	-	-	0.2	0.1	0.0	-	236.5	大幅増	-	-	
過年度損益修正損	159,652	247,762	298,054	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	64.4	84.5	-	-	
特別損失 貸倒引当金繰入額			5,244,000	-	-	-			0.2	-			-	-	
特別損失 貸倒引当金繰入額			1,023,000	-	-	-			0.0	-			-	-	
特別損失 貸倒引当金繰入額			11,097,000	-	-	-			0.3	-			-	-	
その他特別損失			192,560	-	-	-			0.0	-			-	-	
合計	3,275,812,902	3,099,932,419	3,236,673,732	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	105.7	95.8	-	-	

※上記元年度の「特別損失費与引当金繰入額・特別損失法定福利費引当金繰入額・特別損失貸倒引当金繰入額」については、法適用に伴う特別損失分(30年度分)を分けて表下段に計上してあります。

第6表

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	決算額		増減額
	3年度	2年度	(3年度－2年度)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	185,800,509	255,485,703	△ 69,685,194
減価償却費	1,906,588,668	1,948,305,690	△ 41,717,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 485,666	△ 2,233,609	1,747,943
引当金の増減額 (△は減少)	△ 627,000	49,000	△ 676,000
長期前受金戻入額	△ 1,464,576,919	△ 1,319,645,611	△ 144,931,308
支払利息	319,195,099	360,476,985	△ 41,281,886
固定資産除却費	255,756,857	4,114,064	251,642,793
未収金の増減額 (△は増加)	3,642,419	△ 2,933,921	6,576,340
未払金の増減額 (△は減少)	26,751,308	8,992,231	17,759,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,605	250,200	△ 240,595
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,063	△ 349,944	356,007
小 計	1,232,060,943	1,252,510,788	△ 20,449,845
利息の支払額	△ 319,195,099	△ 360,476,985	41,281,886
業務活動によるキャッシュ・フロー	912,865,844	892,033,803	20,832,041
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 987,425,855	△ 923,246,075	△ 64,179,780
無形固定資産の取得による支出	△ 43,444,597	△ 87,711,515	44,266,918
国庫補助金等による収入	365,220,991	391,991,844	△ 26,770,853
繰入金による収入	470,574,484	453,257,978	17,316,506
補償金による収入	13,167,755	8,382,286	4,785,469
受益者負担金及び分担金による収入	26,875,483	23,604,255	3,271,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,031,739	△ 133,721,227	△ 21,310,512
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	100,000,000	0	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
企業債による収入	1,208,100,000	1,569,900,000	△ 361,800,000
企業債の償還による支出	△ 2,184,172,410	△ 2,430,098,771	245,926,361
他会計からの出資による収入	133,996,000	234,332,000	△ 100,336,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 842,076,410	△ 625,866,771	△ 216,209,639
資金増加額 (又は減少額)	△ 84,242,305	132,445,805	△ 216,688,110
資金期首残高	431,890,310	299,444,505	132,445,805
資金期末残高	347,648,005	431,890,310	△ 84,242,305